

令和3年度
文部科学省委託調査

**大学院における教育改革の
実態把握・分析等に関する調査研究
調査報告書**

令和4年2月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第 1 章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査方法	2
第 2 章 大学院教育改革に関する取組状況	3
2-1 体系的な大学院教育の取組	3
2-2 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組	17
2-3 研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善	23
2-4 博士論文の審査体制に関する取組	26
2-5 将来大学教員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等	29
2-6 大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進	33
2-7 大学院としての組織的な学生に対する就職支援	43
2-8 大学院各課程へのリクルート活動	47
2-9 リカレント教育	51
2-10 博士論文研究基礎力審査の導入状況	55
2-11 博士学位（課程博士）授与	62
2-12 博士学位（論文学士）授与	64
2-13 入試の状況	67
2-14 学位の取消規定	83
2-15 経済的支援について	85
2-16 飛び入学について	86
第 3 章 大学院教育の基本状況	94
3-1 入学者数	94
3-2 研究指導委託	102
3-3 博士課程（後期）修了者の修了に要する年数	105
3-4 博士課程（後期）修了後の進路	107
3-5 TA・RA 雇用の実績	108
参考資料	112
参考資料 1：令和 2 年度大学院活動状況調査 回答の手引き	113

參考資料 2：調查票	127
------------------	-----

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省高等教育局大学振興課からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり。

1-1 調査目的

我が国の大学院教育は、昭和 62 年に設置された旧大学審議会による大学院制度の弾力化、学位制度の見直し、大学院の評価、大学院の量的整備等、大学院の抱える様々な課題に対する累次の答申を踏まえ、その質的・量的整備等が進められてきた。一方で、人材養成の目的に沿った教育の組織的展開が弱く、急速な量的拡大に伴う諸課題に対応しきれていないなど、国際的にも信頼される魅力ある大学院教育が展開されていると言い難いといった指摘がなされてきた。また、平成 31 年 1 月には、中央教育審議会大学分科会において「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿 ～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）」が取りまとめられ、2040 年の社会の需要に应运っていくため、社会のニーズへのより一層の対応をはじめとした大学院教育の体質改善に取り組むことが必要であると提言された。

こうした動向を踏まえ、各大学においては、学位プログラムとしての大学院教育を確立し、大学院教育の実質化をさらに進めること等を目的とした、教育改革の取組が積極的に行われているところである。

一方、文部科学省では、その状況を把握するため、我が国の大学院を置く全ての大学に対し、教育内容等の改革状況に関する調査を定期的に行い、その調査結果を公表してきている。この調査結果については、グローバル化や知識基盤社会の進展に伴い国内外の社会の様々な分野で活躍できる高度な人材が求められている現下の状況に鑑みると、単に大学における教育内容の改善等の実施状況を文部科学省として把握するのみならず、わかりやすい形で調査結果を公表し、大学院教育改革についての国民の理解を得ること及び調査結果の分析を通じ、大学に対して国が行うべき支援や取組についての有益な知見を得ること等に活用するとともに、各大学に対しフィードバックを行い、各大学における大学院教育改革の一層の推進に資することが重要と考えられる。

以上のことを踏まえ、大学院の教育改革に関する調査の知見及び実績を有する者に、大学院教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究を行う。

1-2 調査方法

国内の大学院を設置する全ての大学に対し、令和2年度の各大学における「第3次大学院教育振興施策要綱」や「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）」等を踏まえた大学院教育改革の取組状況について、アンケート調査を行った。

1-2-1 調査対象

大学院を置く全ての大学（学生募集停止の大学を除いた、国立大学、公立大学、私立大学の計647大学）を対象とし、専攻・課程単位で状況を把握した。

回収率は98.6%（638大学が回答）。

1-2-2 調査方法

eメールによる調査票の発送及び回答票回収

1-2-3 調査時期

令和3年8月31日～令和3年12月28日

第2章 大学院教育改革に関する取組状況

大学院教育改革に関する取組状況について以下のとおり調査結果を示す。

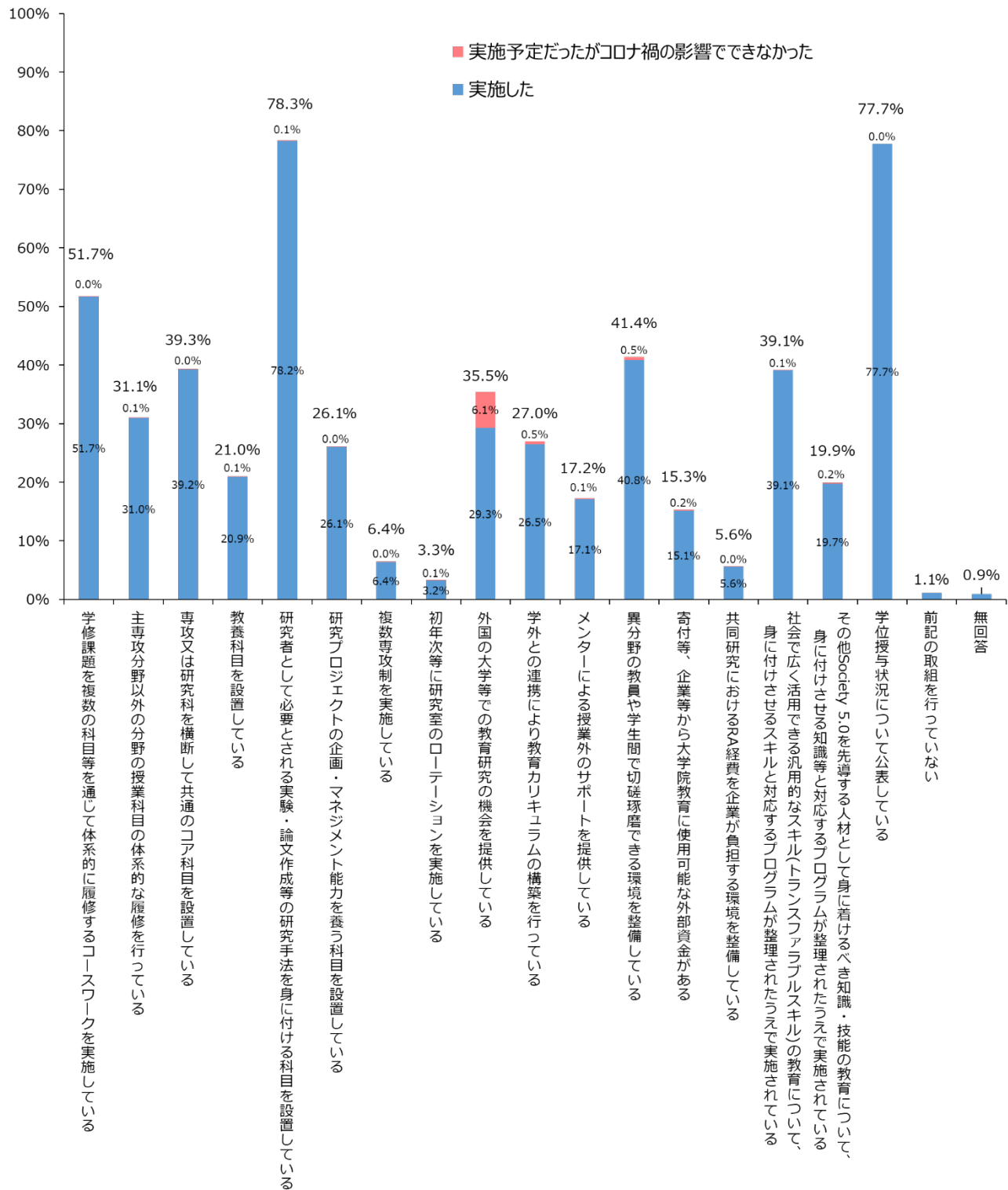
2-1 体系的な大学院教育の取組

中央教育審議会大学分科会等での審議等を踏まえた、体系的な大学院教育の取組内容について聞いた。

「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している」「学位授与状況について公表をしている」の実施割合が高い。

また、「外国の大学等での教育研究の機会を提供している」の項目は、実施割合のうち約 1/6 が「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」と回答している。

図表 2-1 体系的な大学院教育の取組 (n=6,062)

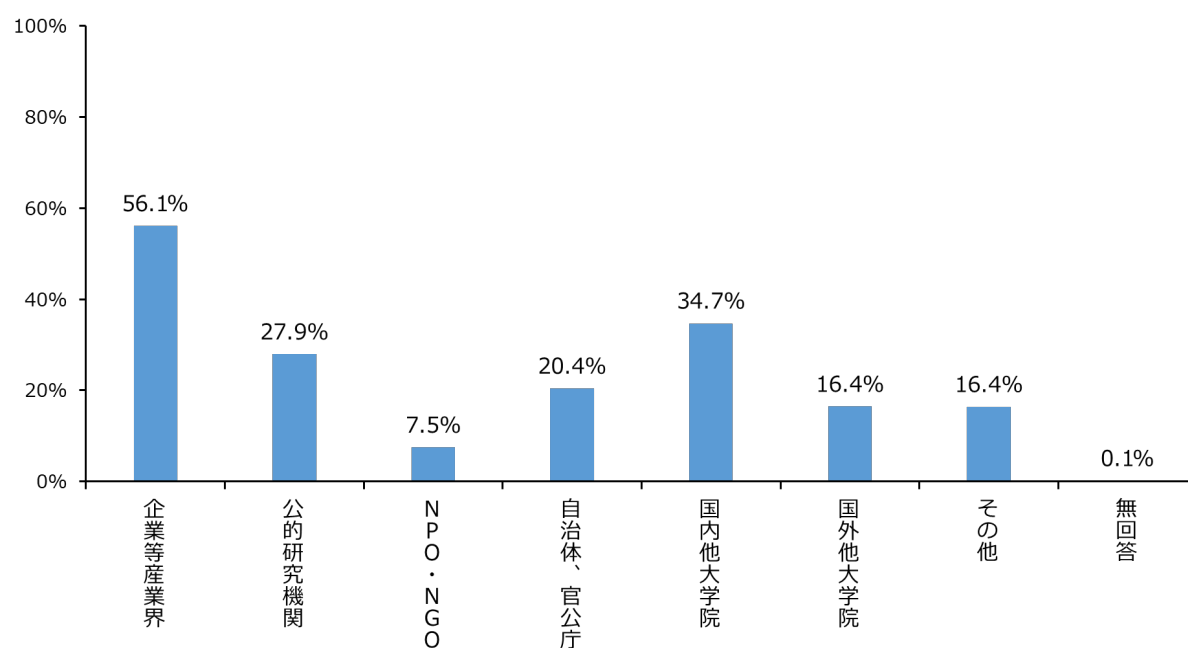


「学外との連携により教育カリキュラムの構築を行っている」の連携先について聞いた。その結果、学外の連携先は、「企業等産業界」の割合が最も高く、次いで「国内他大学院」、「公的研究機関」となった。

図表 2-2 体系的な大学院教育の取組

「学外との連携により教育カリキュラムの構築を行っている」

(学外の連携先) (n=1,637)



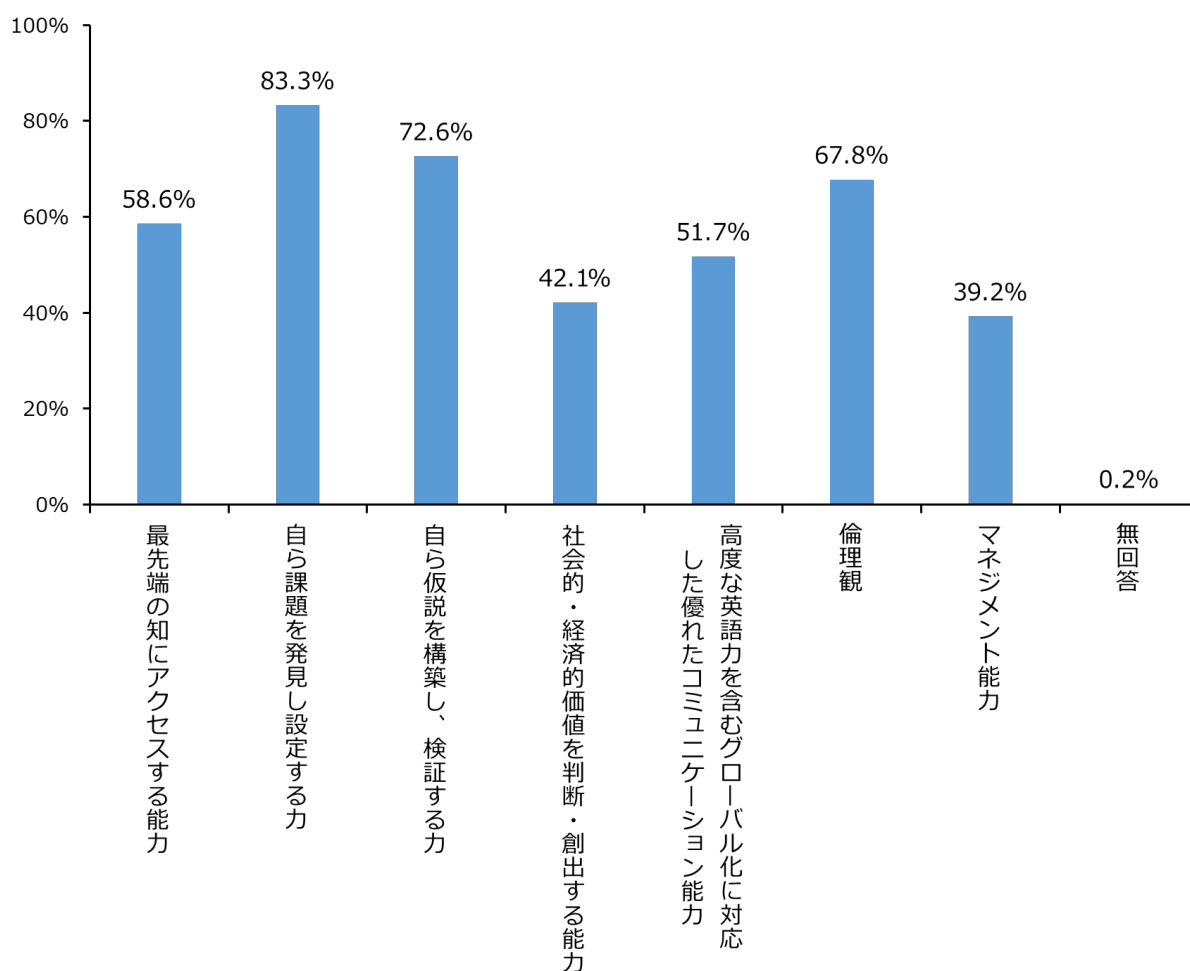
「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」について、どのようなスキルを身に付けさせるかを聞いた。

「自ら課題を発見し設定する力」が最も高く、「自ら仮説を構築し、検証する力」、「倫理観」と続く。

図表 2-3 体系的な大学院教育の取組

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」

（スキルの内容）（n=2,373）

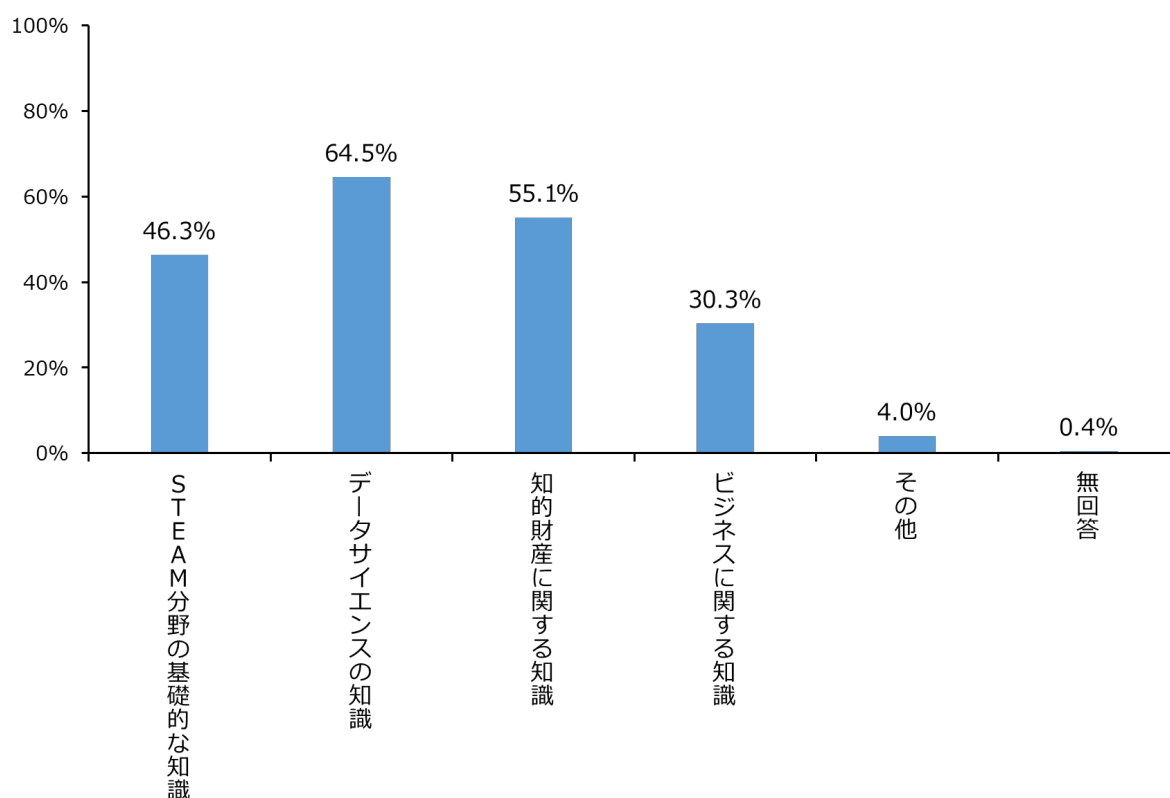


「その他 Society 5.0 を先導する人材として身に着けるべき知識・技能の教育について、身に付けさせる知識等と対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」について、どのような知識を身に付けさせるかを聞いた。

「データサイエンスの知識」「知的財産に関する知識」の割合が5割以上と高い。「STEAM(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) 分野の基礎的な知識」「ビジネスに関する知識」と続く。

図表 2-4 体系的な大学院教育の取組

「その他 Society 5.0 を先導する人材として身に着けるべき知識・技能の教育について、身に付けさせる知識等と対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（知識の内容）（n=1,209）



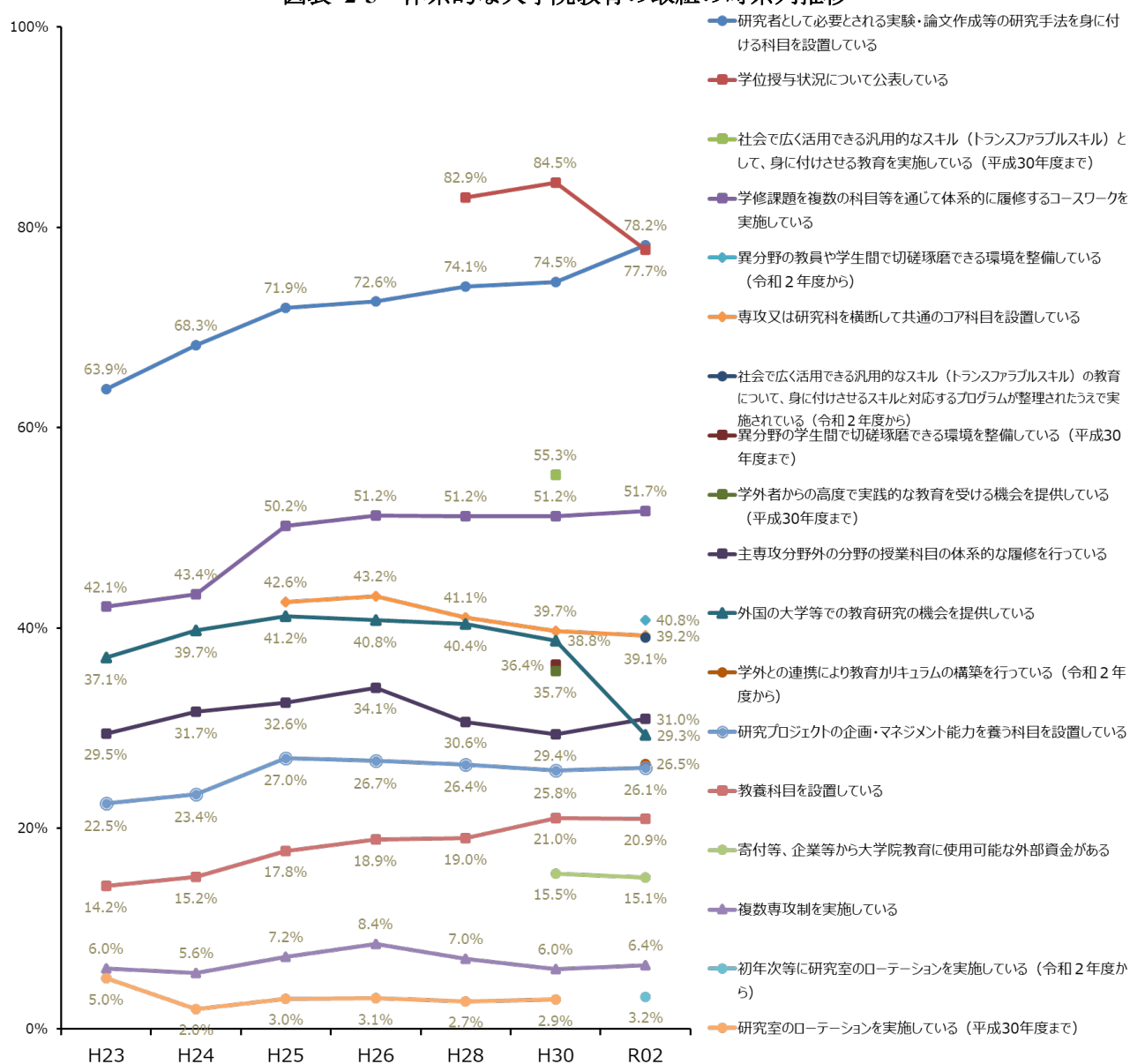
2-1-1 時系列推移

体系的な大学院教育の取組について、時系列の推移をみた。

その結果、前回調査に比べて、「研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している」が3.7%、「主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている」が1.6%増加した。

一方、「外国の大学等での教育研究の機会を提供している」は9.5%、「学位授与状況について公表している」は6.8%減少している。

図表 2-5 体系的な大学院教育の取組の時系列推移

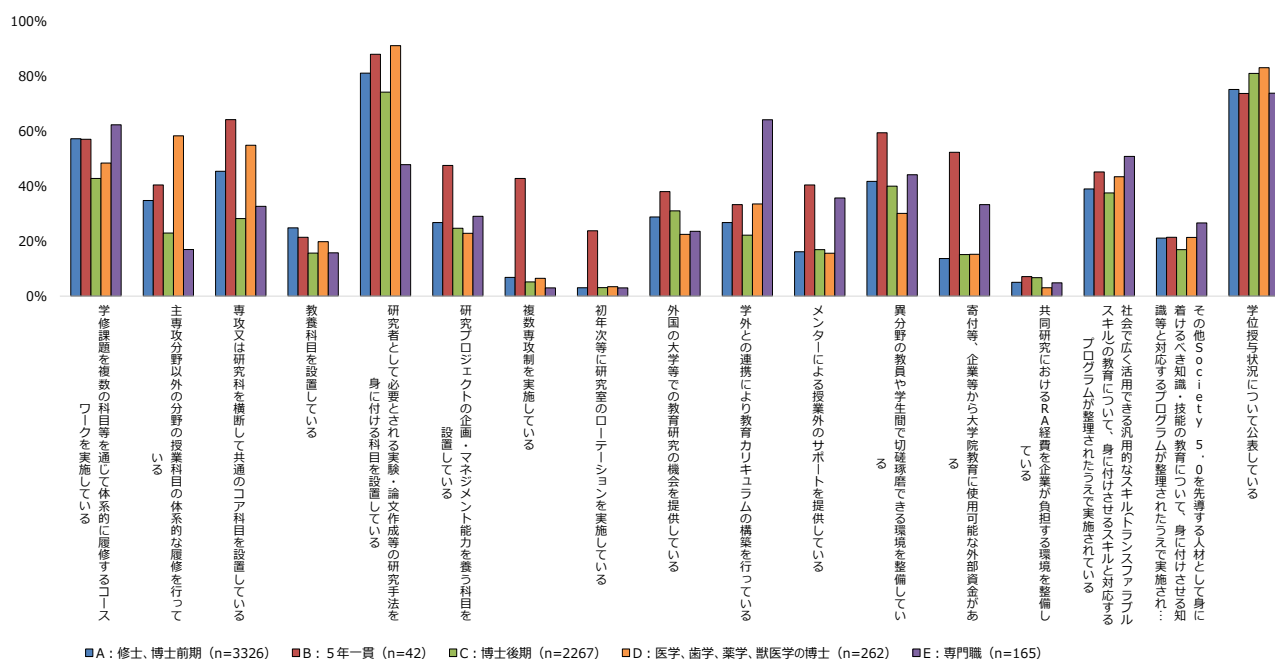


※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

2-1-2 課程別

課程別にみると、どの項目においても概ね「5年一貫」が高い割合となっている。特に、「複数専攻制を実施している」と「初年次等に研究室のローテーションを実施している」、「寄付等、企業等から大学院教育に使用可能な外部資金がある」は、他の課程と差が大きい。

図表 2-6 課程別 体系的な大学院教育の取組

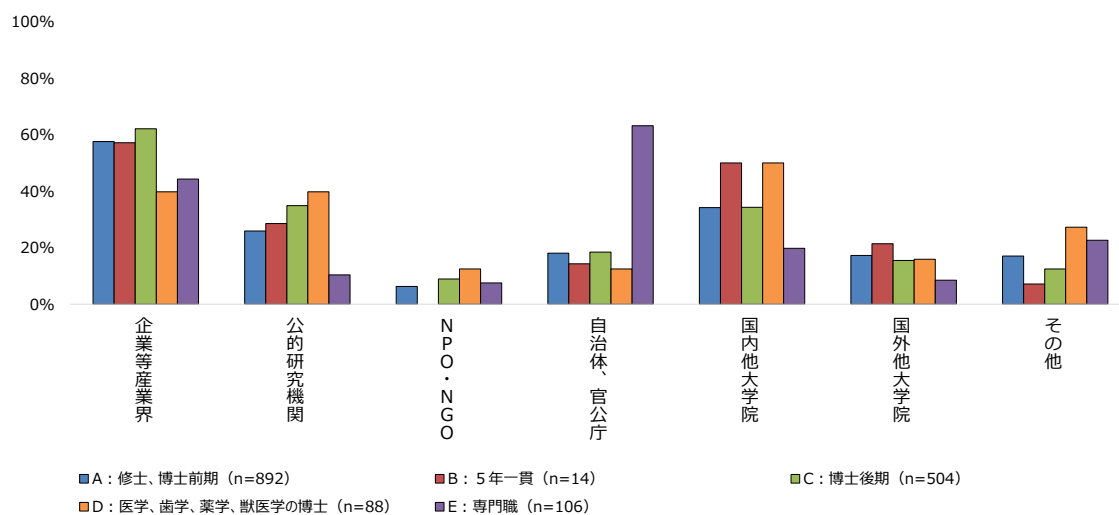


	学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修するコースワークを実施している	主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている	専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している	教養科目を設置している	研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している※1	研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している	複数専攻制を実施している	初年次等に研究室のローテーションを実施している	外国の大学等での教育研究の機会を提供している	学外との連携により教育カリキュラムの構築を行っている	メンターによる授業外のサポートを提供している	異分野の教員や学生間で切磋琢磨できる環境を整備している	寄付等、企業等から大学院教育に使用可能な外部資金がある	共同研究におけるRA経費を企業が負担する環境を整備している	社会で広く活用できる汎用的なスキル(トランスファブルスキル)の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが整理されたうえで実施されている	その他Society 5.0を先導する人材として身に付けるべき知識・技能の教育について、身に付けさせるプログラムが整理されたうえで実施されている	学位授与状況について公表している
A: 修士、博士前期 (n=3326)	57.3%	34.8%	45.5%	24.9%	81.2%	26.8%	6.8%	3.0%	28.8%	26.8%	16.1%	41.8%	13.7%	5.0%	39.1%	21.1%	75.3%
B: 5年一貫 (n=42)	57.1%	40.5%	64.3%	21.4%	88.1%	47.6%	42.9%	23.8%	38.1%	33.3%	40.5%	59.5%	52.4%	7.1%	45.2%	21.4%	73.8%
C: 博士後期 (n=2267)	42.9%	23.0%	28.3%	15.7%	74.3%	24.7%	5.2%	3.1%	31.1%	22.2%	16.9%	40.1%	15.2%	6.7%	37.6%	16.9%	81.1%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=262)	48.5%	58.4%	55.0%	19.8%	91.2%	22.9%	6.5%	3.4%	22.5%	33.6%	15.6%	30.2%	15.3%	3.1%	43.5%	21.4%	83.2%
E: 専門職 (n=165)	62.4%	17.0%	32.7%	15.8%	47.9%	29.1%	3.0%	3.0%	23.6%	64.2%	35.8%	44.2%	33.3%	4.8%	50.9%	26.7%	73.9%

「学外との連携により教育カリキュラムの構築を行っている」の連携先については、「修士・博士前期」「5年一貫」「博士後期」の課程で「企業等産業界」が高い。「専門職」課程においては「自治体・官公庁」が他の課程に差をつけて高く、「5年一貫」「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」は「国内他大学院」で高い。

図表 2-7 課程別 体系的な大学院教育の取組

「学外との連携により教育カリキュラムの構築を行っている」
(学外の連携先)

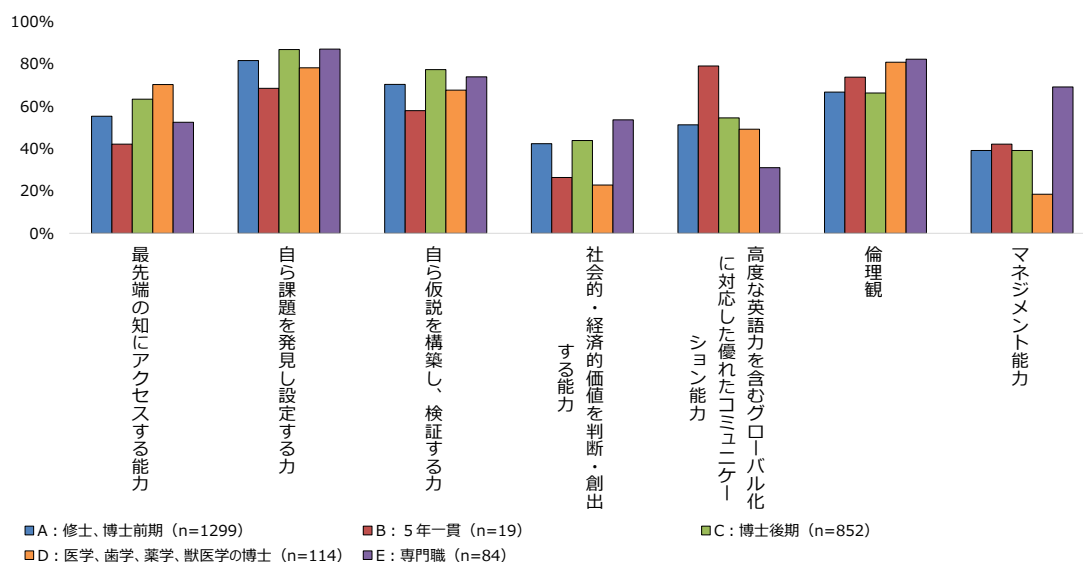


	企業等産業界	公的研究機関	NPO・NGO	自治体、官公庁	国内他大学院	国外他大学院	その他
A: 修士、博士前期 (n=892)	57.6%	25.9%	6.3%	18.0%	34.2%	17.3%	17.0%
B: 5年一貫 (n=14)	57.1%	28.6%		14.3%	50.0%	21.4%	7.1%
C: 博士後期 (n=504)	62.1%	34.9%	8.9%	18.5%	34.3%	15.5%	12.5%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=88)	39.8%	39.8%	12.5%	12.5%	50.0%	15.9%	27.3%
E: 専門職 (n=106)	44.3%	10.4%	7.5%	63.2%	19.8%	8.5%	22.6%

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（スキルの内容）については、「5年一貫」制で「高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力」、「専門職」課程で「マネジメント能力」が他の課程よりも特に高い。また、「自ら課題を発見し設定する力」「倫理観」については全課程で60%以上となっている。

図表 2-8 課程別 体系的な大学院教育の取組

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（スキルの内容）



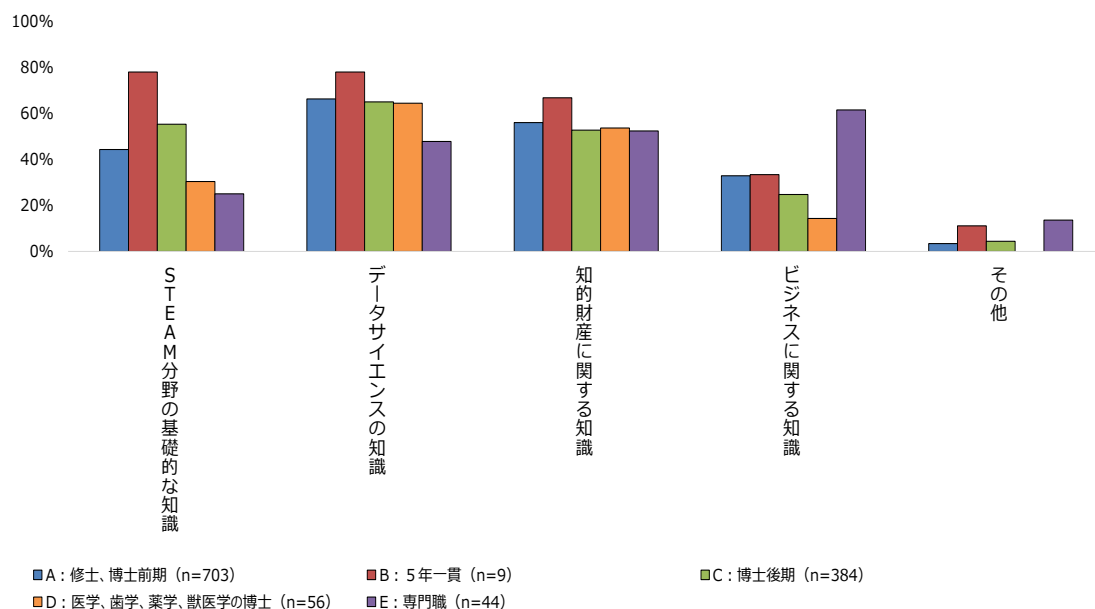
	最先端の知にアクセスする能力	自ら課題を発見し設定する力	自ら仮説を構築し、検証する力	社会的・経済的価値を判断・創出する能力	高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力	倫理観	マネジメント能力
A: 修士、博士前期 (n=1299)	55.3%	81.5%	70.3%	42.3%	51.2%	66.7%	39.1%
B: 5年一貫 (n=19)	42.1%	68.4%	57.9%	26.3%	78.9%	73.7%	42.1%
C: 博士後期 (n=852)	63.3%	86.7%	77.2%	43.8%	54.5%	66.2%	39.1%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=114)	70.2%	78.1%	67.5%	22.8%	49.1%	80.7%	18.4%
E: 専門職 (n=84)	52.4%	86.9%	73.8%	53.6%	31.0%	82.1%	69.0%

「その他 Society 5.0 を先導する人材として身に着けるべき知識・技能の教育について、身に付けさせる知識等と対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（知識の内容）については、「5 年一貫」制で「STEAM 分野の基礎的な知識」「データサイエンスの知識」「知的財産に関する知識」が他の課程よりも特に高い。

また、「ビジネスに関する知識」は「専門職」の割合が他の課程よりも突出して高い。

図表 2-9 課程別 体系的な大学院教育の取組

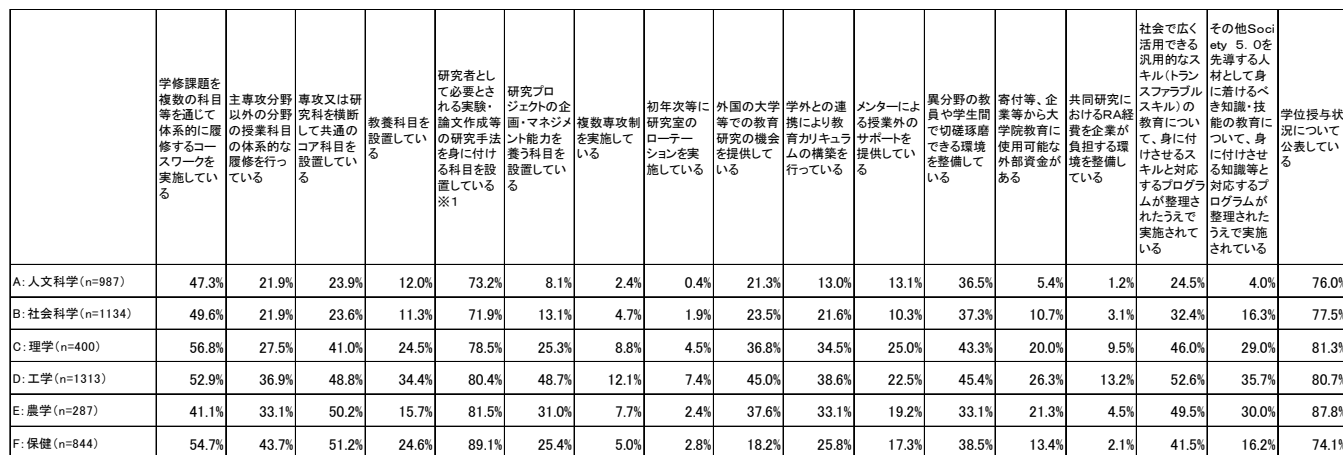
「その他 Society 5.0 を先導する人材として身に着けるべき知識・技能の教育について、身に付けさせる知識等と対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（知識の内容）



	STEAM分野の基礎的な知識	データサイエンスの知識	知的財産に関する知識	ビジネスに関する知識	その他	無回答
A: 修士、博士前期 (n=703)	44.2%	66.1%	55.9%	32.9%	3.4%	
B: 5年一貫 (n=9)	77.8%	77.8%	66.7%	33.3%	11.1%	
C: 博士後期 (n=384)	55.2%	64.8%	52.6%	24.7%	4.4%	1.0%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=56)	30.4%	64.3%	53.6%	14.3%		1.8%
E: 専門職 (n=44)	25.0%	47.7%	52.3%	61.4%	13.6%	

全体的に「工学」がどの取組においても実施している割合が高い。特に「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している」では、他の分野を大きく上回っていることがわかる。

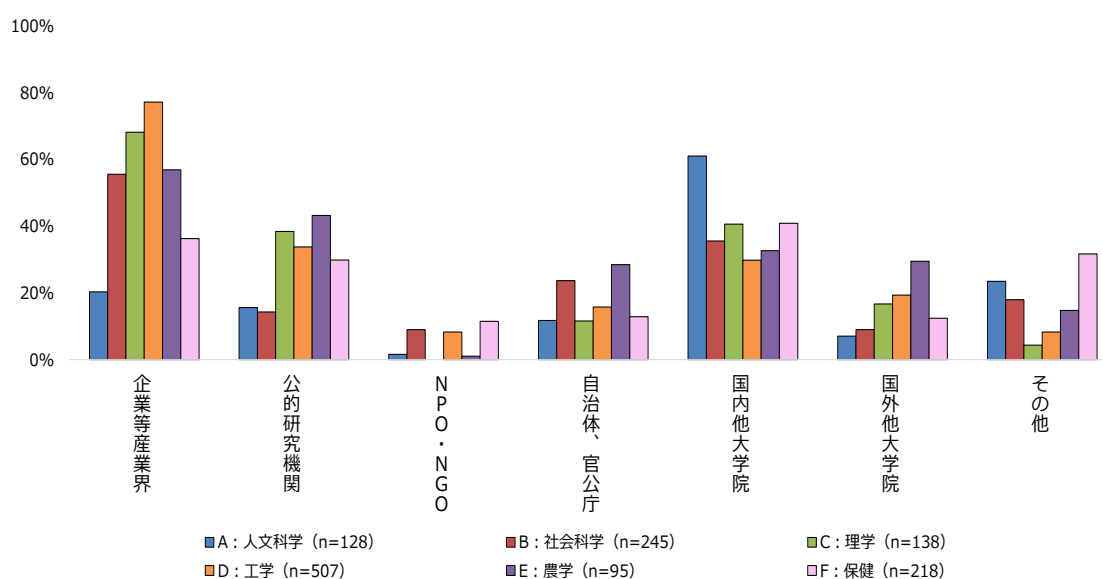
図表 2-10 分野別 体系的な大学院教育の取組



「学外との連携により教育カリキュラムの構築を行っている」(学外の連携先)については、「社会科学」「理学」「工学」「農学」で「企業等産業界」が高い。「人文科学」「保健」は「国内他大学院」が高い。

図表 2-11 分野別 体系的な大学院教育の取組

「学外との連携により教育カリキュラムの構築を行っている」
(学外の連携先)

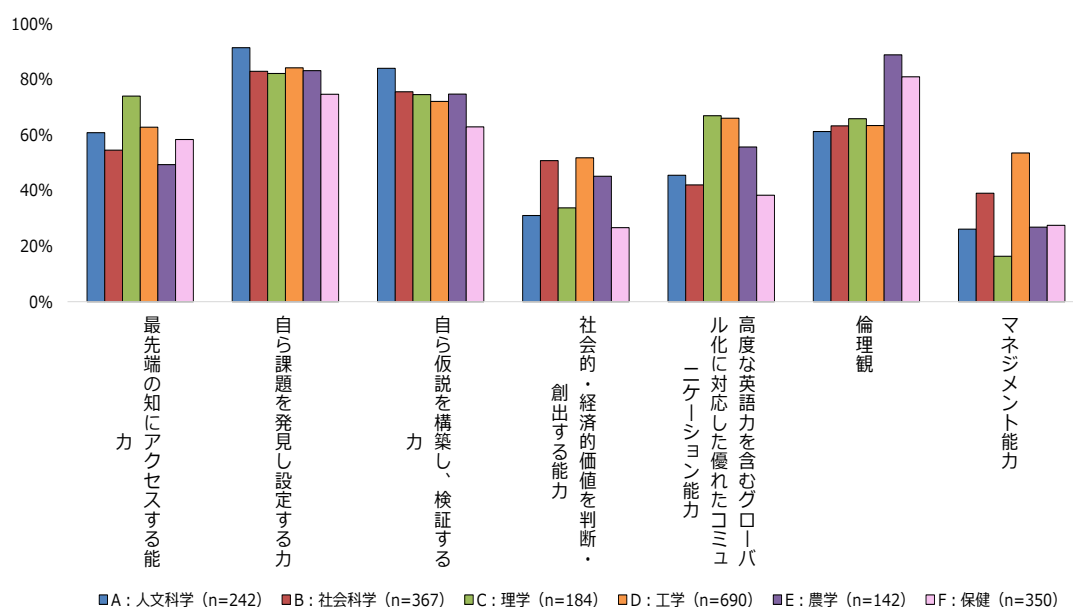


	企業等産業界	公的研究機関	NPO・NGO	自治体、官公庁	国内他大学院	国外他大学院	その他
A: 人文科学 (n=128)	20.3%	15.6%	1.6%	11.7%	60.9%	7.0%	23.4%
B: 社会科学 (n=245)	55.5%	14.3%	9.0%	23.7%	35.5%	9.0%	18.0%
C: 理学 (n=138)	68.1%	38.4%		11.6%	40.6%	16.7%	4.3%
D: 工学 (n=507)	77.1%	33.7%	8.3%	15.8%	29.8%	19.3%	8.3%
E: 農学 (n=95)	56.8%	43.2%	1.1%	28.4%	32.6%	29.5%	14.7%
F: 保健 (n=218)	36.2%	29.8%	11.5%	12.8%	40.8%	12.4%	31.7%

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（スキルの内容）については、「自ら課題を発見し設定する力」「自ら仮説を構築し、検証する力」が全分野を通じて高い。「倫理観」については「農学」が最も高く、マネジメント能力は「工学」が最も高い。

図表 2-12 分野別 体系的な大学院教育の取組

「社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（スキルの内容）

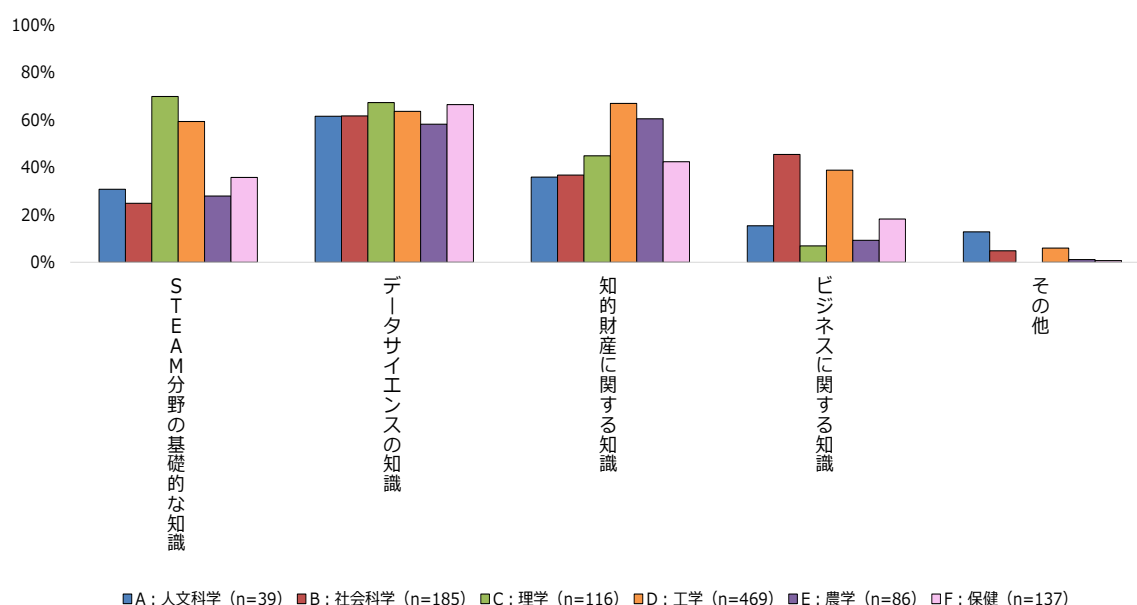


	最先端の知にアクセスする能力	自ら課題を発見し設定する力	自ら仮説を構築し、検証する力	社会的・経済的価値を判断・創出する能力	高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力	倫理観	マネジメント能力
A: 人文学 (n=242)	60.7%	91.3%	83.9%	31.0%	45.5%	61.2%	26.0%
B: 社会科学 (n=367)	54.5%	82.8%	75.5%	50.7%	42.0%	63.2%	39.0%
C: 理学 (n=184)	73.9%	82.1%	74.5%	33.7%	66.8%	65.8%	16.3%
D: 工学 (n=690)	62.8%	84.1%	72.0%	51.7%	65.9%	63.3%	53.5%
E: 農学 (n=142)	49.3%	83.1%	74.6%	45.1%	55.6%	88.7%	26.8%
F: 保健 (n=350)	58.3%	74.6%	62.9%	26.6%	38.3%	80.9%	27.4%

「その他 Society 5.0 を先導する人材として身に着けるべき知識・技能の教育について、身に付けさせる知識等と対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（知識の内容）については、「データサイエンスの知識」が全分野でほぼ同率。「STEAM 分野の基礎的な知識」は「理学」が最も高く、「知的財産に関する知識」は「工学」が最も高い割合である。

図表 2-13 分野別 体系的な大学院教育の取組

「その他 Society 5.0 を先導する人材として身に着けるべき知識・技能の教育について、身に付けさせる知識等と対応するプログラムが整理されたうえで実施されている」（知識の内容）



	STEAM分野の基礎的な知識	データサイエンスの知識	知的財産に関する知識	ビジネスに関する知識	その他	無回答
A: 人文科学 (n=39)	30.8%	61.5%	35.9%	15.4%	12.8%	
B: 社会科学 (n=185)	24.9%	61.6%	36.8%	45.4%	4.9%	
C: 理学 (n=116)	69.8%	67.2%	44.8%	6.9%		
D: 工学 (n=469)	59.3%	63.5%	67.0%	38.8%	6.0%	0.9%
E: 農学 (n=86)	27.9%	58.1%	60.5%	9.3%	1.2%	1.2%
F: 保健 (n=137)	35.8%	66.4%	42.3%	18.2%	0.7%	

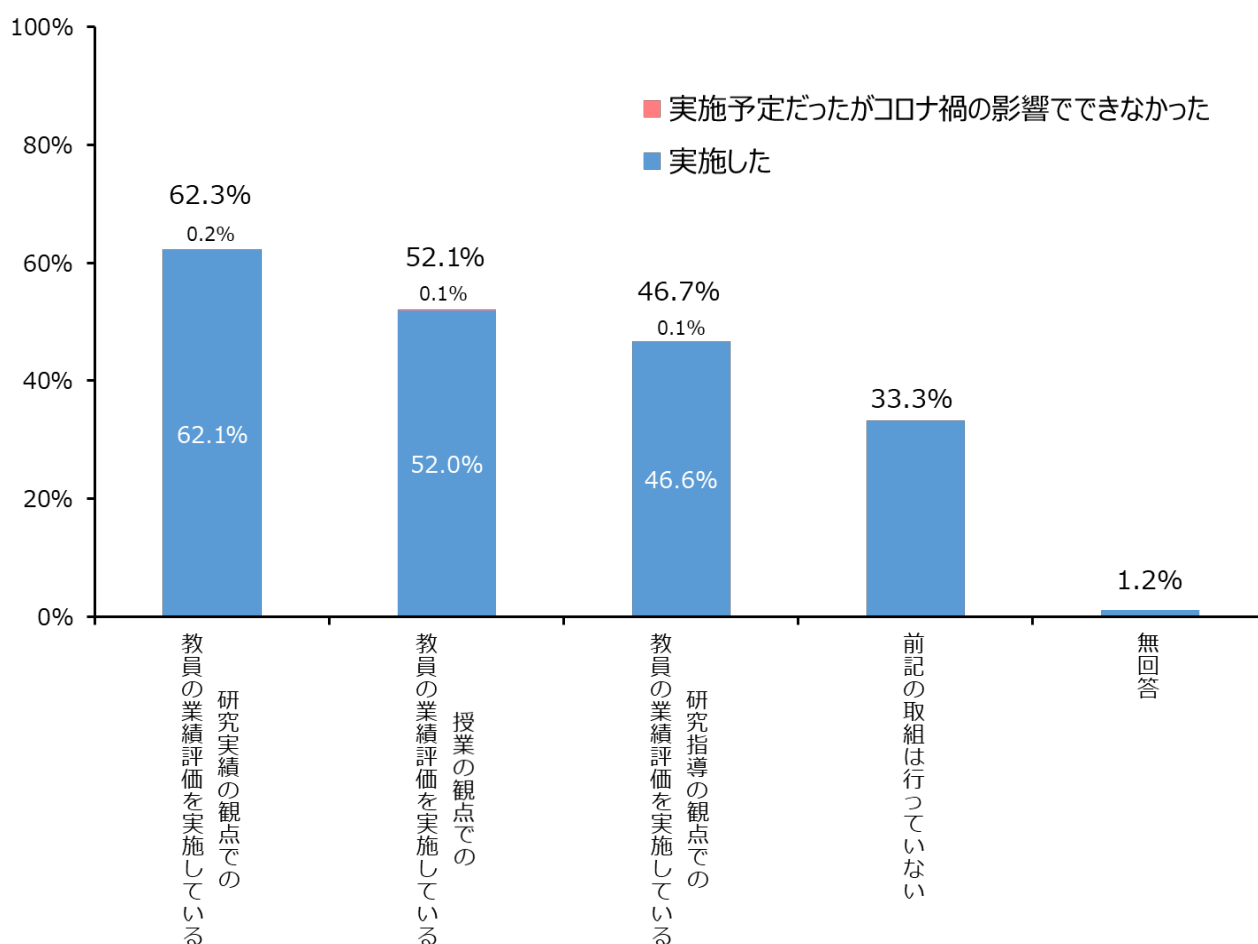
2-2 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組

組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組内容について聞いた。

「教員の業績評価」については、「研究実績の観点での教員の業績評価を実施している」の割合が高く、次いで「授業の観点での教員の業績評価を実施している」「研究指導の観点での教員の業績評価を実施している」の順となっている。

図表 2-14 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組

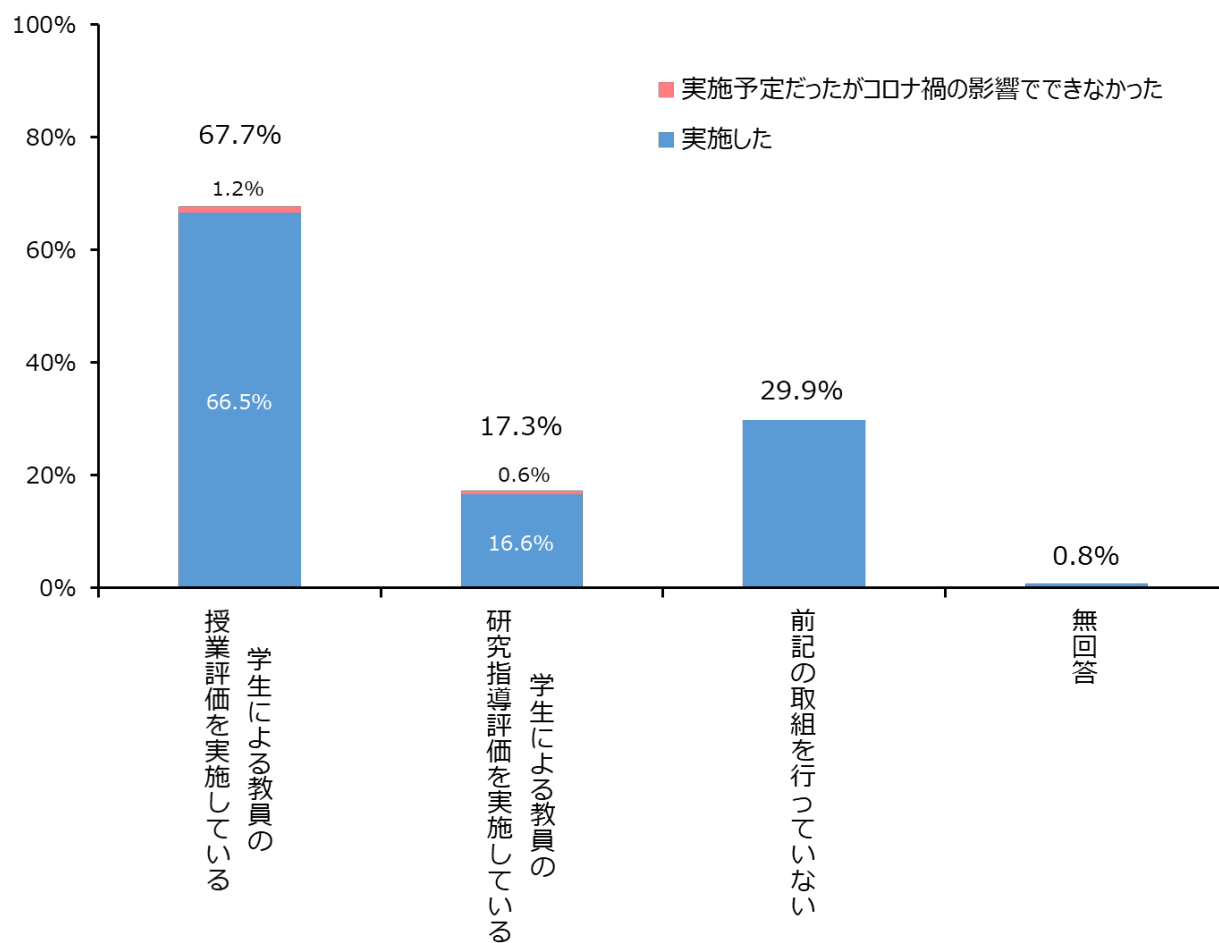
「教員の業績評価」(n=6,062)



実施された「学生による教員の評価」については、「学生による教員の授業評価を実施している」が67.7%、「学生による教員の研究指導評価を実施している」が17.3%となった。

図表 2-15 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組

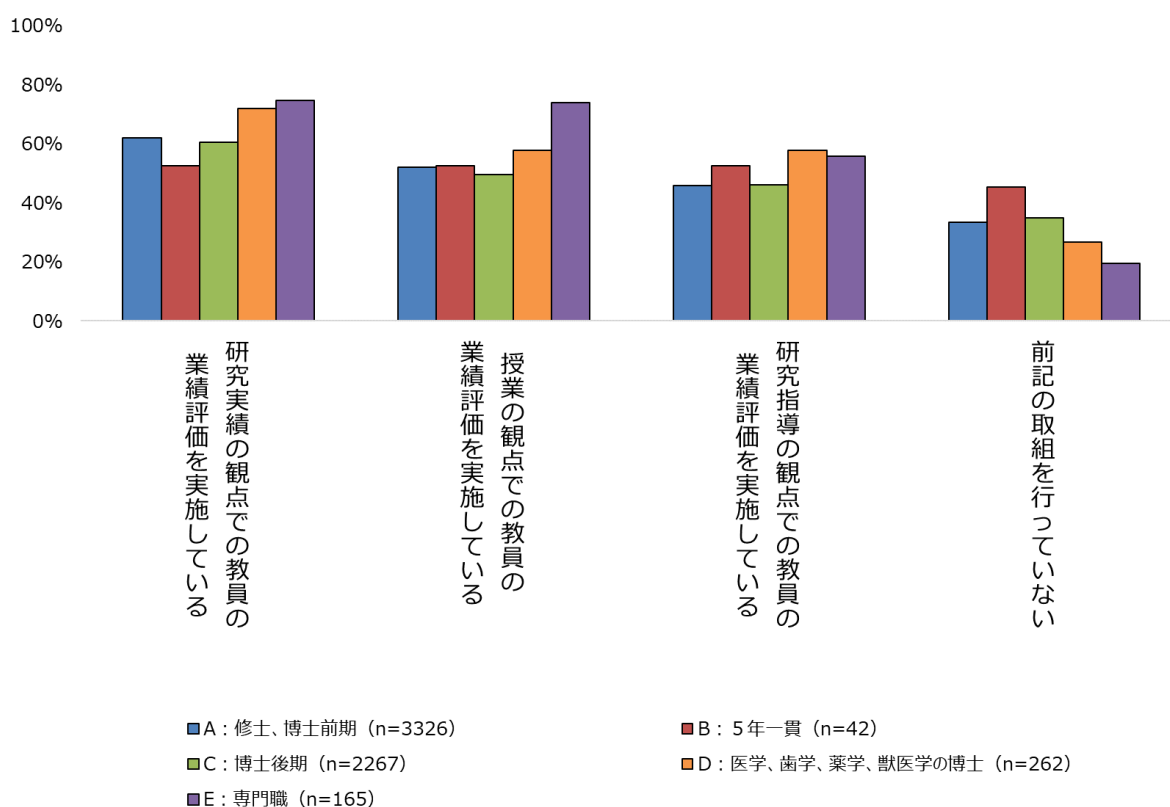
「学生による教員の評価」(n=6,062)



2-2-1 課程別

課程別にみると、すべての課程で「研究実績の観点での教員の業績評価を実施している」が最も高い。「授業の観点での教員の業績評価を実施している」においては「専門職」の大学院での実施率が他の課程に比べて高い。

図表 2-16 課程別 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組
「教員の業績評価」

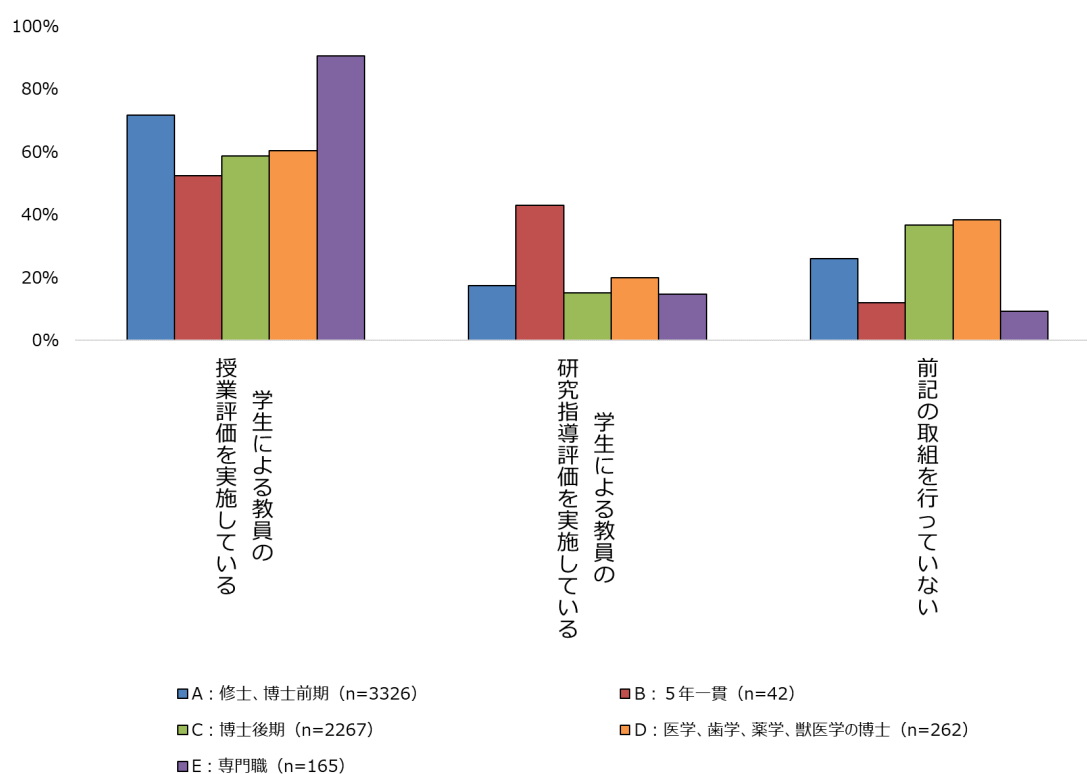


	研究実績 の観点で の教員の 業績評価を 実施してい る	授業の観 点での教 員の業績 評価を 実施してい る	研究指導 の観点で の教員の 業績評価を 実施してい る	前記の取 組を行って いない	無回答
A: 修士、博士前期 (n=3326)	62.0%	52.1%	45.6%	33.4%	0.9%
B: 5年一貫 (n=42)	52.4%	52.4%	52.4%	45.2%	
C: 博士後期 (n=2267)	60.5%	49.6%	46.0%	34.7%	2.1%
D: 医学、歯学、薬学、獣 医学の博士 (n=262)	71.8%	57.6%	57.6%	26.7%	0.4%
E: 専門職 (n=165)	74.5%	73.9%	55.8%	19.4%	1.2%

課程別にみると、「学生による教員の授業評価を実施している」はどの課程においても割合が高く、中でも「専門職」の割合が高い。

「学生による教員の研究指導評価を実施している」では、「5年一貫」制の割合が、他の課程での回答よりも高い。

図表 2-17 課程別 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組
「学生による教員の評価」



	学生による 教員の授 業評価を 実施している	学生による 教員の研 究指導評 価を実施 している	前記の取 組を行っ ていない	無回答
A: 修士、博士前期 (n=3326)	71.5%	17.2%	25.9%	1.5%
B: 5年一貫 (n=42)	52.4%	42.9%	11.9%	
C: 博士後期 (n=2267)	58.5%	15.0%	36.6%	3.2%
D: 医学、歯学、薬学、獣 医学の博士 (n=262)	60.3%	19.8%	38.2%	0.8%
E: 専門職 (n=165)	90.3%	14.5%	9.1%	0.6%

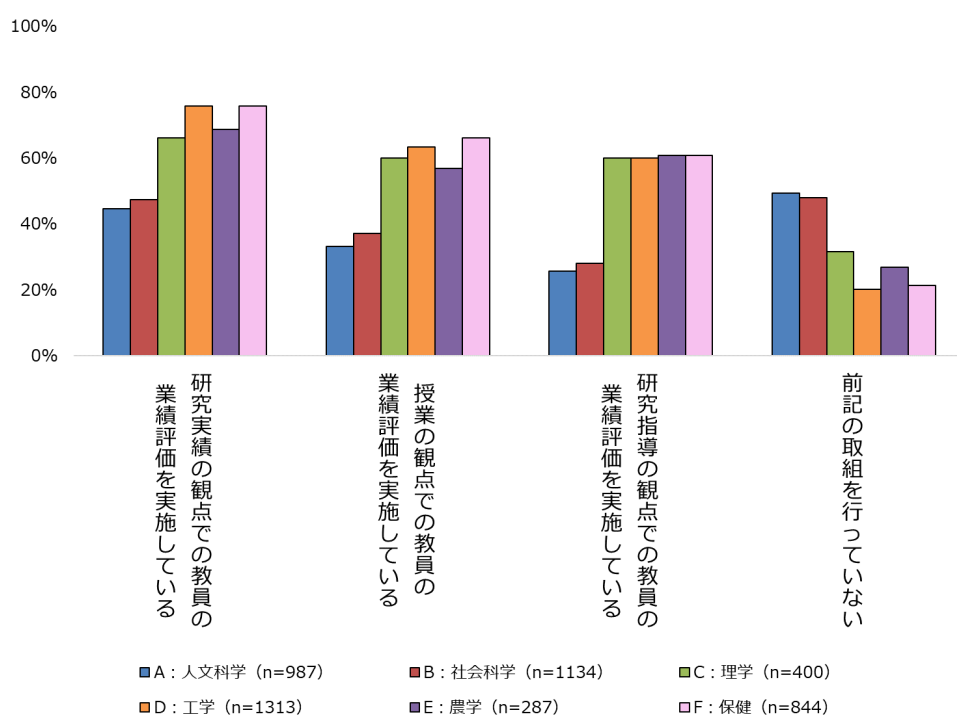
2-2-2 分野別

分野別でみると、課程別同様に全分野において「研究実績の観点での教員の業績評価を実施している」が最も高い。

一方、「研究指導の観点での教員の授業評価を実施している」については、「人文科学」と「社会科学」は相対的に低い割合となったが、4分野で回答がほぼ同率となっている。

図表 2-18 分野別 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組

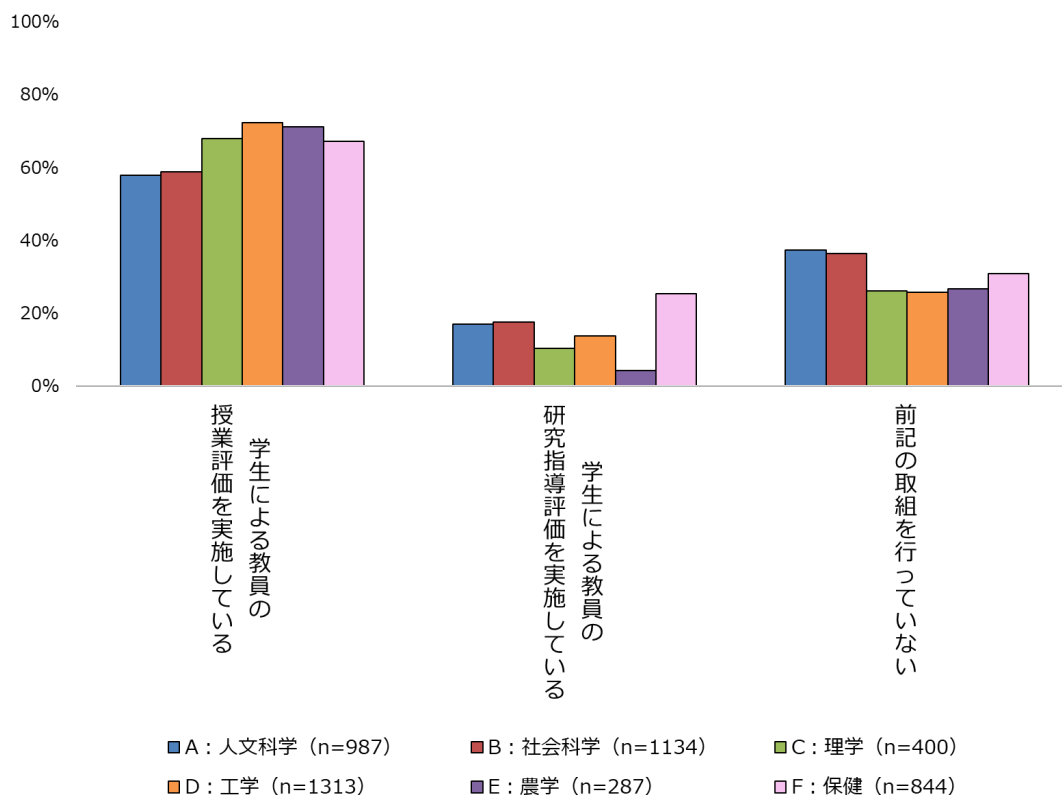
「教員の業績評価」



	研究実績 の観点で の教員の 業績評価を 実施してい る	授業の観 点での教 員の業績 評価を実 施してい る	研究指導 の観点で の教員の 業績評価 を実施し ている	前記の取 組を行っ ていない	無回答
A: 人文科学 (n=987)	44.5%	33.1%	25.5%	49.3%	1.6%
B: 社会科学 (n=1134)	47.3%	36.9%	28.0%	47.9%	1.2%
C: 理学 (n=400)	66.0%	60.0%	60.0%	31.5%	1.5%
D: 工学 (n=1313)	75.8%	63.4%	59.9%	20.1%	1.4%
E: 農学 (n=287)	68.6%	56.8%	60.6%	26.8%	0.7%
F: 保健 (n=844)	75.7%	66.1%	60.7%	21.2%	0.5%

「学生による教員の授業評価を実施している」は全分野において高い割合となっている。「学生による教員の研究指導評価を実施している」は全体的に割合が低い、全体的に見て「保健」の割合が相対的に高くなっている。

図表 2-19 分野別 組織的な教育・研究指導体制を確立するための取組
「学生による教員の評価」



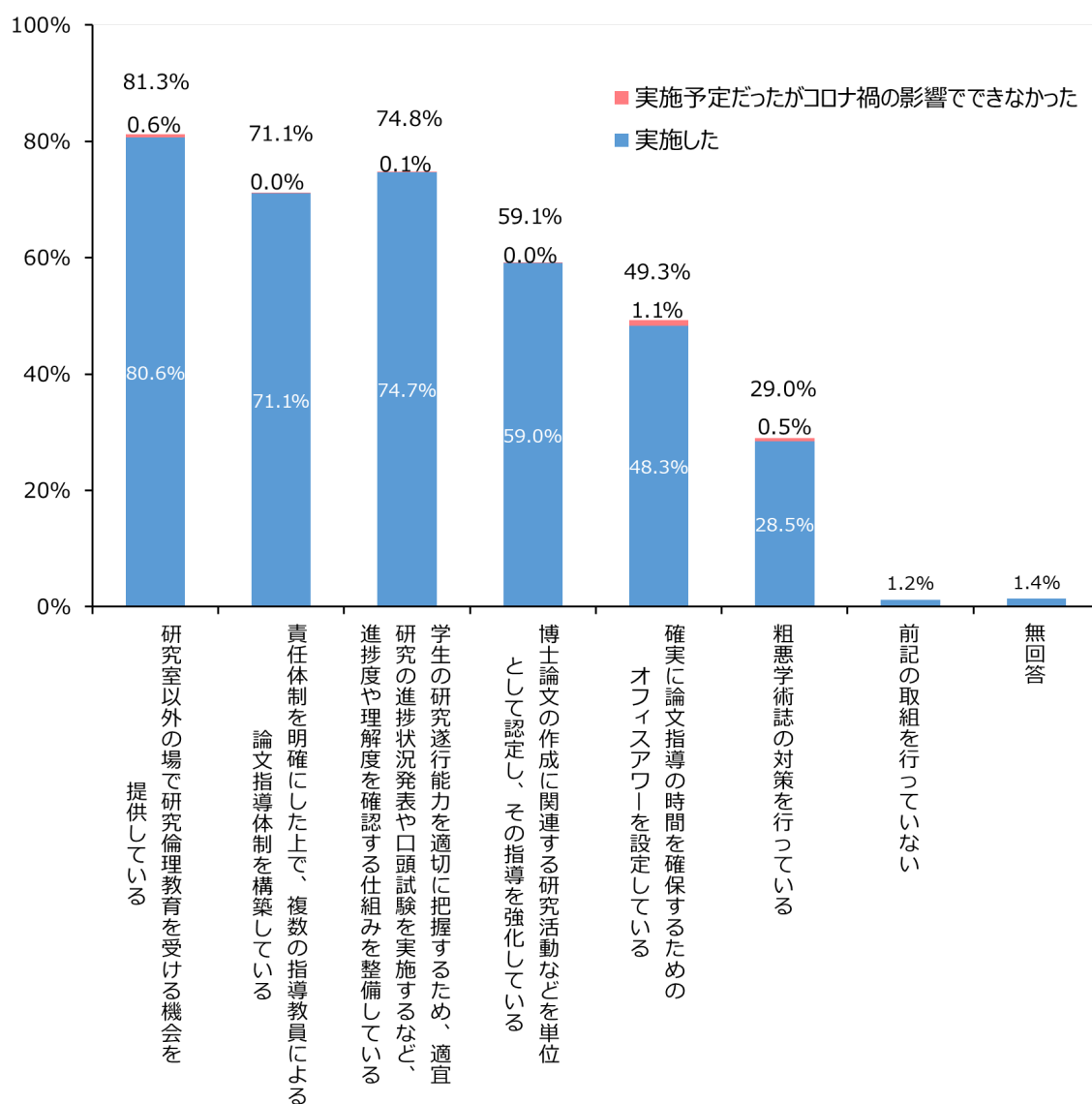
	学生による 教員の授業評価を実施している	学生による 教員の研究指導評価を実施している	前記の取組を行っていない	無回答
A: 人文科学 (n=987)	57.6%	16.9%	37.2%	2.3%
B: 社会科学 (n=1134)	58.6%	17.4%	36.2%	2.7%
C: 理学 (n=400)	67.8%	10.3%	26.0%	3.8%
D: 工学 (n=1313)	72.1%	13.6%	25.7%	2.0%
E: 農学 (n=287)	71.1%	4.2%	26.5%	0.7%
F: 保健 (n=844)	67.1%	25.2%	30.8%	1.3%

2-3 研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善

研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善について、博士後期課程を有する課程に、研究倫理教育、指導体制に係る取組内容について聞いた。

「研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している」「学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜研究の進捗状況発表や口頭試験を実施するなど、進捗度や理解度を確認する仕組みを整備している」「責任体制を明確にした上で、複数の指導教員による論文指導体制を構築している」「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している」の実施率が5割を超えて高い。

図表 2-20 研究倫理教育、指導体制 (n=2,571)

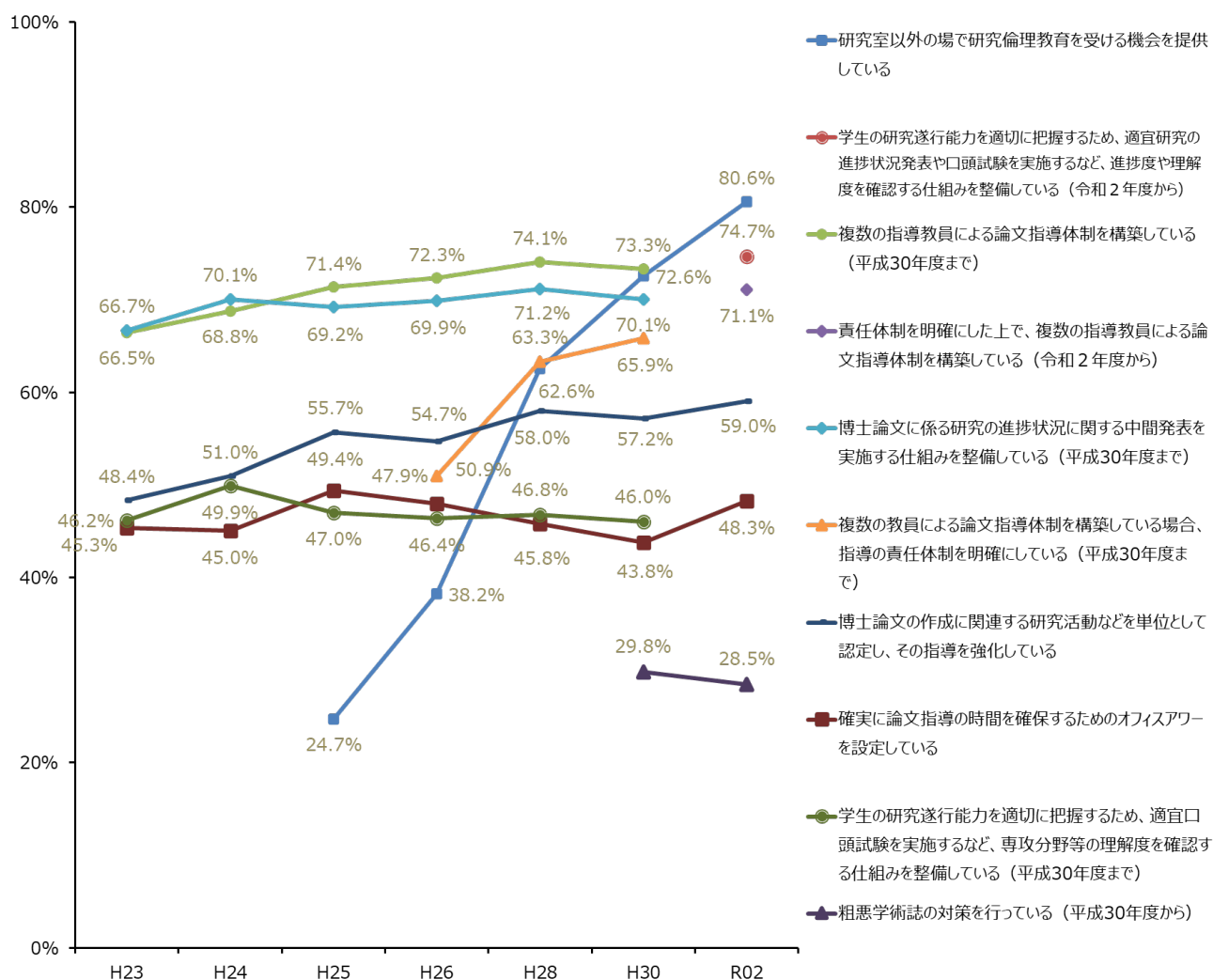


2-3-1 時系列推移

研究倫理教育、指導体制に係る取組の時系列推移をみると、「研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している」が、前回調査に比べて8.0%増加している。また、「確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定している」、「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している」も増加している。

一方、「粗悪学術誌の対策を行っている」は前回調査に比べて減少している。

図表 2-21 研究倫理教育、指導体制に係る取組の時系列推移



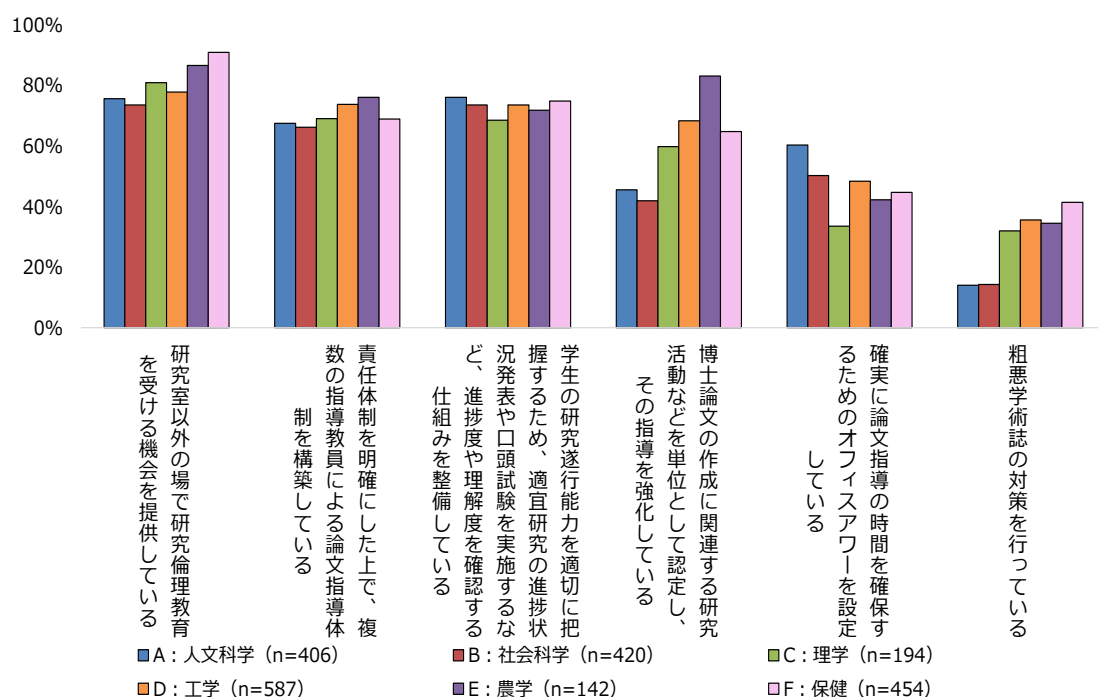
※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

2-3-1 分野別

「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している」は、「農学」が他の分野よりも高い。

「粗悪学術誌の対策を行っている」は、「保健」が最も高く 41.4%、「工学」「農学」「理学」と続いた。

図表 2-22 分野別 研究倫理教育、指導体制に係る取組



	研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している	責任体制を明確にした上で、複数の指導教員による論文指導体制を構築している	学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜研究の進捗状況発表や口頭試験を実施するなど、進捗度や理解度を確認する仕組みを整備している	博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している	確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスパワーを設定している	粗悪学術誌の対策を行っている
A: 人文科学 (n=406)	75.6%	67.5%	76.1%	45.6%	60.3%	14.0%
B: 社会科学 (n=420)	73.6%	66.2%	73.6%	41.9%	50.2%	14.3%
C: 理学 (n=194)	80.9%	69.1%	68.6%	59.8%	33.5%	32.0%
D: 工学 (n=587)	77.9%	73.8%	73.6%	68.3%	48.4%	35.6%
E: 農学 (n=142)	86.6%	76.1%	71.8%	83.1%	42.3%	34.5%
F: 保健 (n=454)	91.0%	68.9%	74.9%	64.8%	44.7%	41.4%

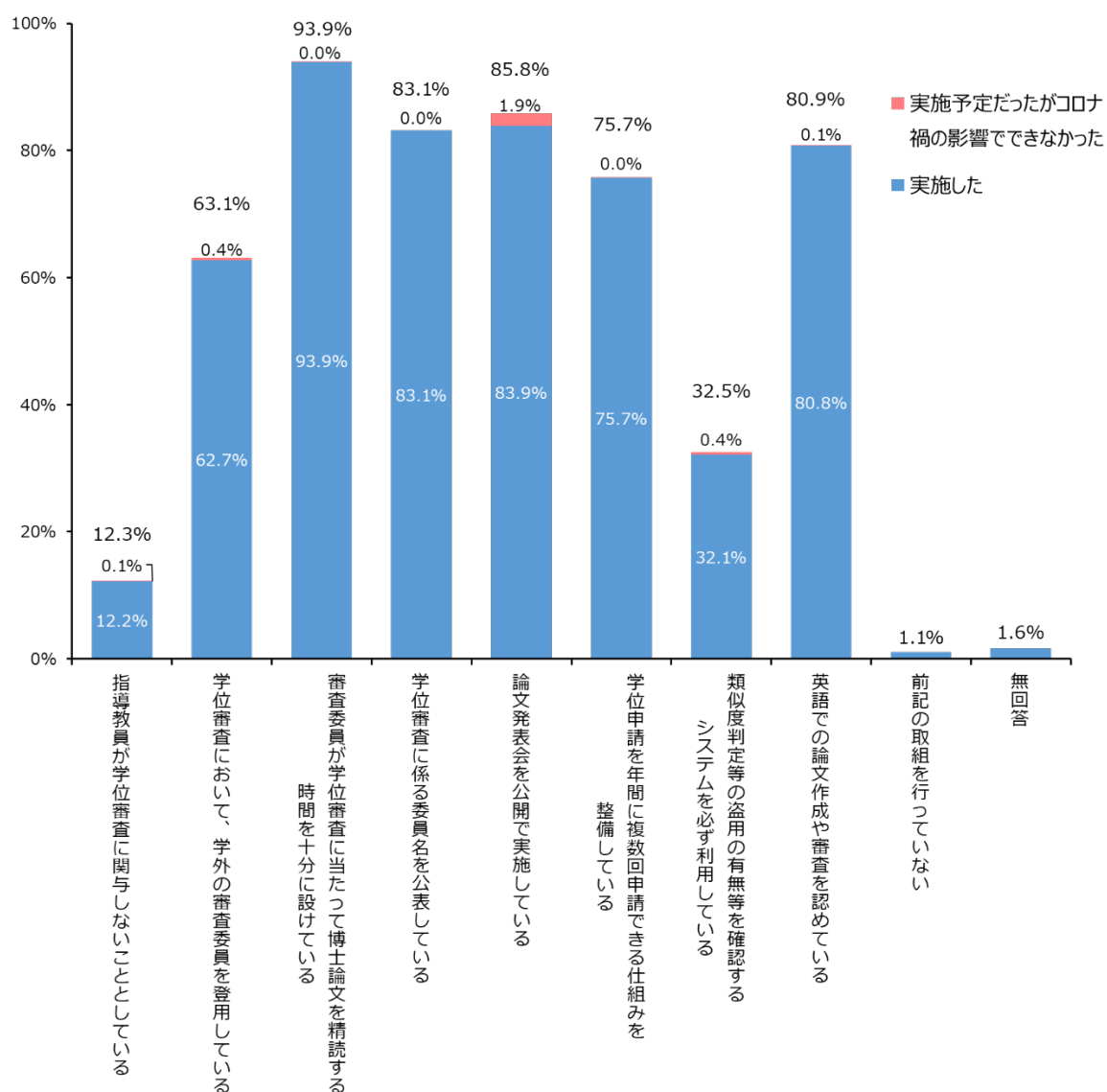
2-4 博士論文の審査体制に関する取組

研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善について、博士後期課程を有する課程に、博士論文の審査体制に係る取組内容について聞いた。

「審査委員が学位審査に当たって博士論文を精読する時間を十分に設けている」が93.9%と全体の中で最も高い。

また、「論文発表会を公開で実施している」は「実施した」割合は83.9%と高いものの、1.9%が「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」と回答している。

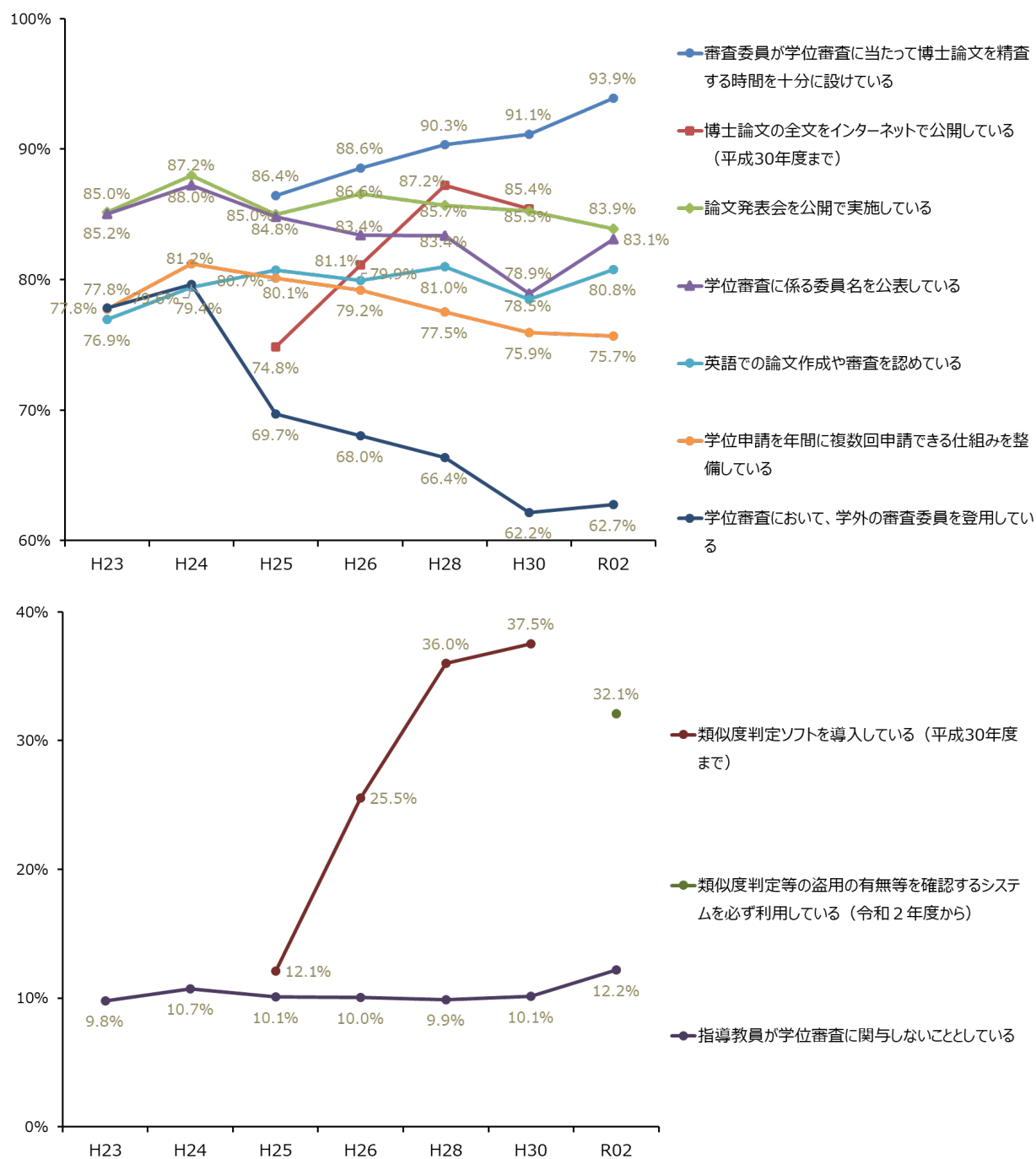
図表 2-23 博士論文の審査体制に係る取組（n=2,571）



2-4-1 時系列推移

前回調査に比べて、「論文発表会を公開で実施している」「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している」を除いて、増加傾向となっている。

図表 2-24 博士論文の審査体制に係る取組の時系列推移



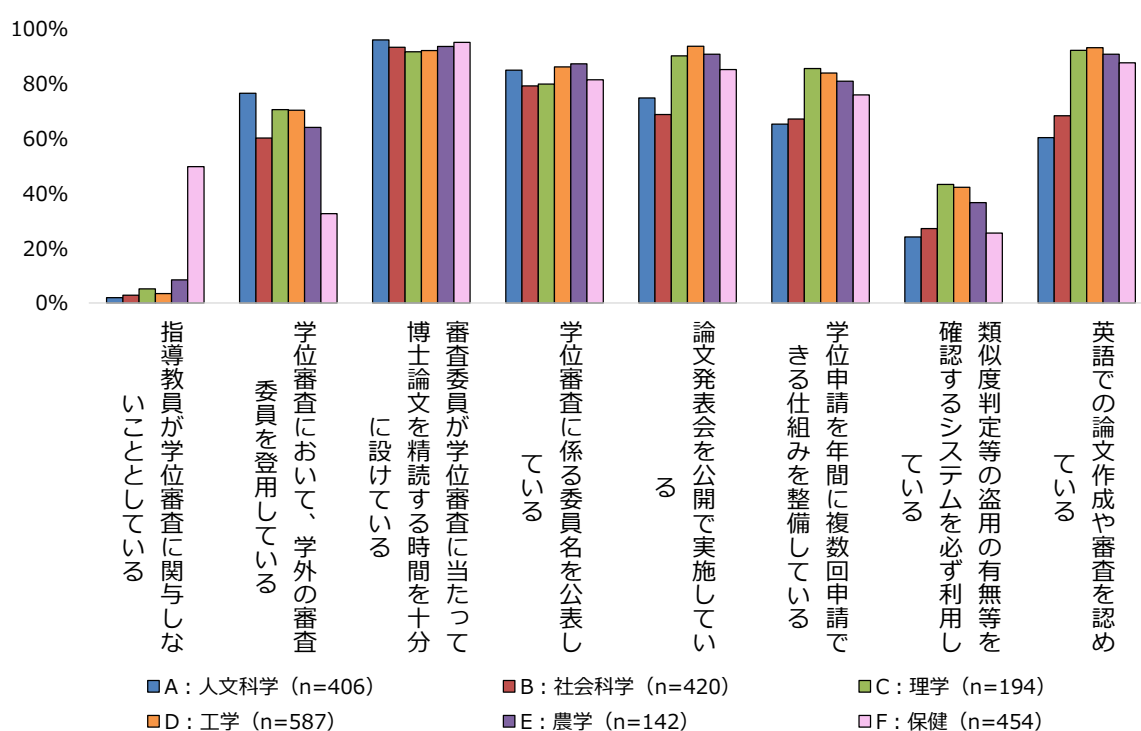
※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

2-4-2 分野別

「指導教員が学位審査に関与しないこととしている」は全体的に 10%未満の割合であるのに対し、「保健」では 49.8%と大きな開きがある。

「審査委員が学位審査に当たって博士論文を精読する時間を十分に設けている」は全分野で 90%以上と高い割合である。

図表 2-25 分野別 博士論文の審査体制に係る取組



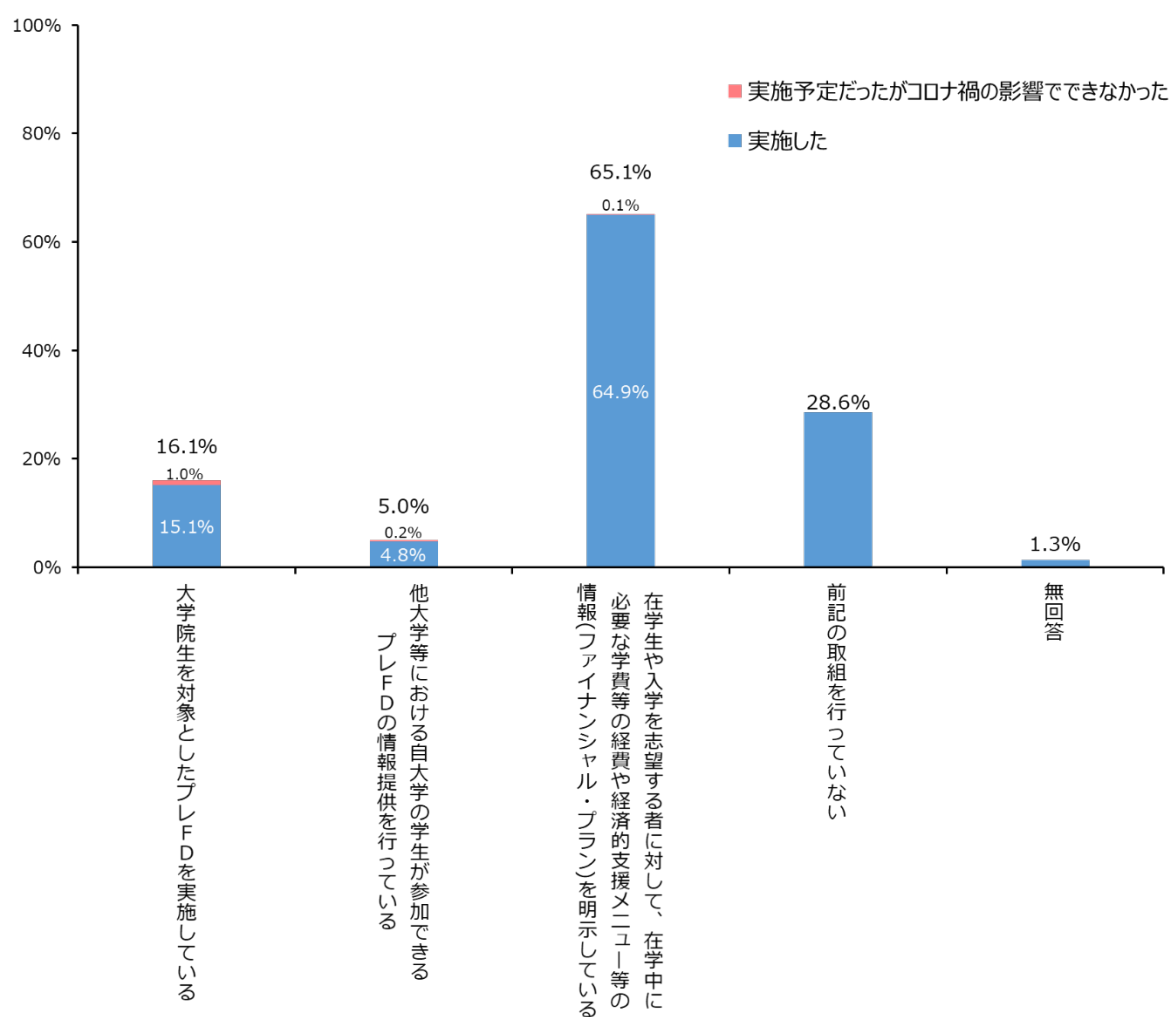
	指導教員が学位審査に関与しないこととしている	学位審査において、学外の審査委員を登用している	審査委員が学位審査に当たって博士論文を精読する時間を十分に設けている	学位審査に係る委員名を公表している	論文発表会を公開で実施している	学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している	類似度判定等の盗用の有無等を確認するシステムを必ず利用している	英語での論文作成や審査を認めている
A: 人文科学 (n=406)	2.0%	76.6%	96.1%	85.0%	74.9%	65.3%	24.1%	60.3%
B: 社会科学 (n=420)	2.9%	60.2%	93.3%	79.3%	68.8%	67.1%	27.1%	68.3%
C: 理学 (n=194)	5.2%	70.6%	91.8%	79.9%	90.2%	85.6%	43.3%	92.3%
D: 工学 (n=587)	3.4%	70.4%	92.2%	86.2%	93.7%	84.0%	42.2%	93.2%
E: 農学 (n=142)	8.5%	64.1%	93.7%	87.3%	90.8%	81.0%	36.6%	90.8%
F: 保健 (n=454)	49.8%	32.6%	95.2%	81.5%	85.2%	76.0%	25.6%	87.7%

2-5 将来大学教員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等

将来大学教員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等に係る取組について聞いた。

「在学生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している」が最も高い。

図表 2-26 将来大学教員となる者を対象とした
教育能力養成システムの構築等に係る取組（n=6,062）

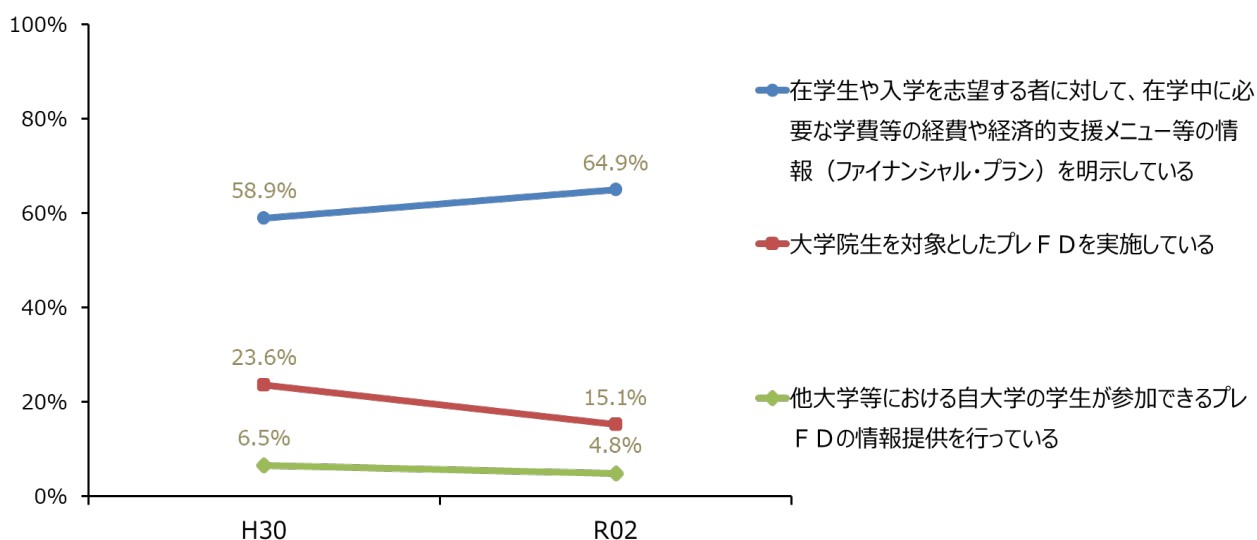


2-5-1 時系列

時系列でみると、「在學生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している」が、前回調査に比べて 6.0% 増加している。

それに対し、「大学院生を対象としたプレFDを実施している」は 8.5% 減少、「他大学等における自大学の学生が参加できるプレFDの情報提供を行っている」は 1.7% の減少となった。

図表 2-27 将来大学教員となる者を対象とした教育能力養成
システムの構築等に係る取組の時系列推移

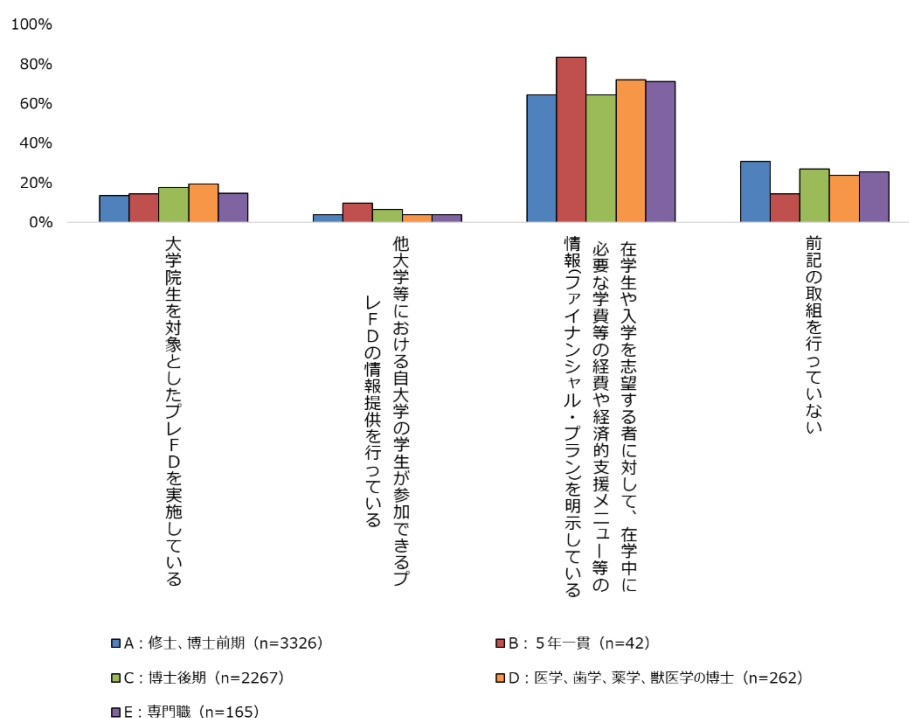


※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

2-5-2 課程別

課程別にみると、全ての課程で「在学生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している」が最も高く、中でも「5年一貫」制は83.3%と高い割合である。

図表 2-28 課程別 将来大学教員となる者を対象とした
教育能力養成システムの構築等に係る取組

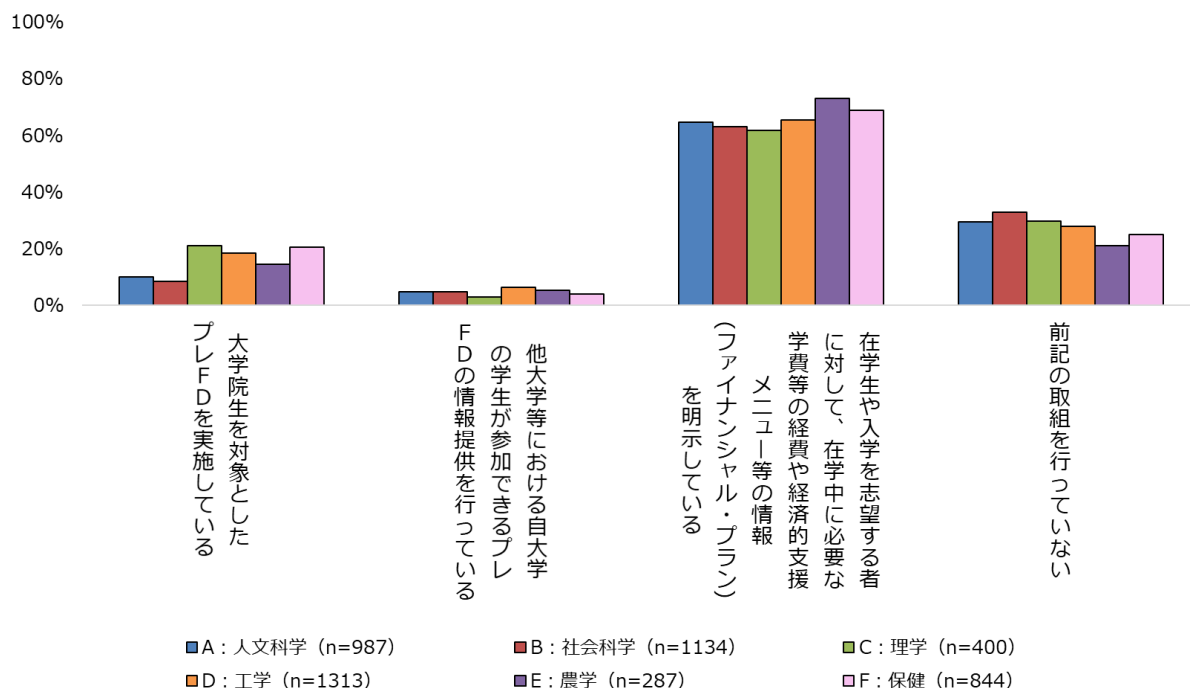


	大学院生を対象としたブレFDを実施している	他大学等における自大学の学生が参加できるブレFDの情報提供を行っている	在学生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している	前記の取組を行っていない	無回答
A: 修士、博士前期 (n=3326)	13.2%	3.8%	64.3%	30.5%	1.3%
B: 5年一貫 (n=42)	14.3%	9.5%	83.3%	14.3%	
C: 博士後期 (n=2267)	17.5%	6.4%	64.3%	26.8%	2.4%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=262)	19.1%	3.8%	71.8%	23.7%	0.4%
E: 専門職 (n=165)	14.5%	3.6%	70.9%	25.5%	0.6%

2-5-3 分野別

分野別では、全ての分野で「在学生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を明示している」が最も高い。

図表 2-29 分野別 将来大学教員となる者を対象とした
教育能力養成システムの構築等に係る取組



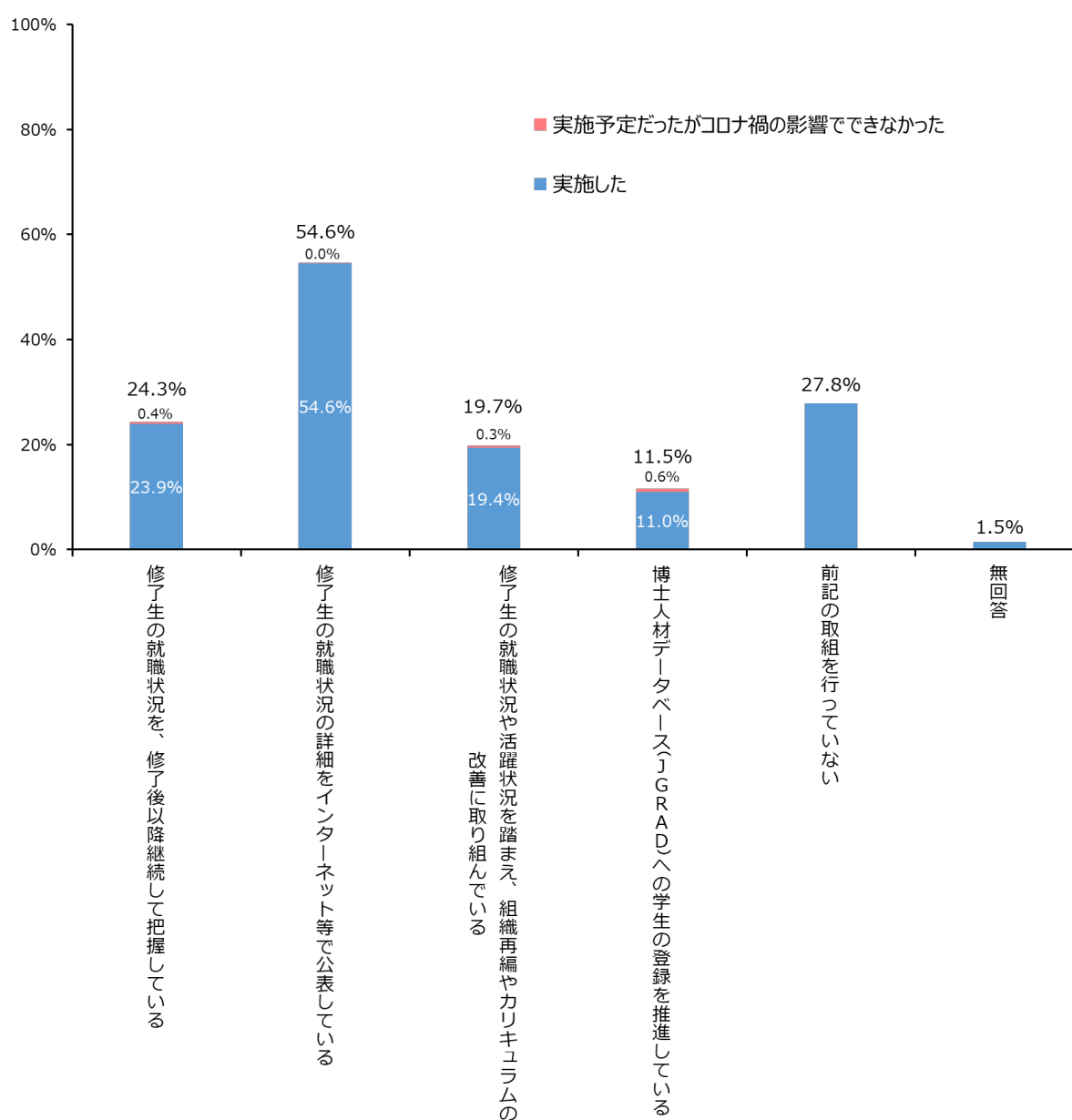
	大学院生を対象 としたプレFDを実 施している	他大学等におけ る自大学の学生 が参加できるプレ FDの情報提供を 行っている	在学生や入学を 志望する者に対 して、在学中に必 要な学費等の経 費や経済的支援 メニュー等の情報 (ファイナンシャ ル・プラン)を明示 している	前記の取組を 行っていない	無回答
A: 人文科学 (n=987)	9.8%	4.8%	64.4%	29.3%	1.9%
B: 社会科学 (n=1134)	8.3%	4.8%	62.9%	32.7%	0.9%
C: 理学 (n=400)	21.0%	2.8%	61.5%	29.5%	2.3%
D: 工学 (n=1313)	18.4%	6.2%	65.2%	27.6%	2.2%
E: 農学 (n=287)	14.3%	5.2%	72.8%	20.9%	0.7%
F: 保健 (n=844)	20.4%	3.9%	68.7%	25.0%	1.1%

2-6 大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進

大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進に係る取組状況について聞いた。

「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している」の実施率が高く5割を超えている。

図表 2-30 大学院修了生のキャリアパスの確保と
可視化の推進に係る取組 (n=6,062)

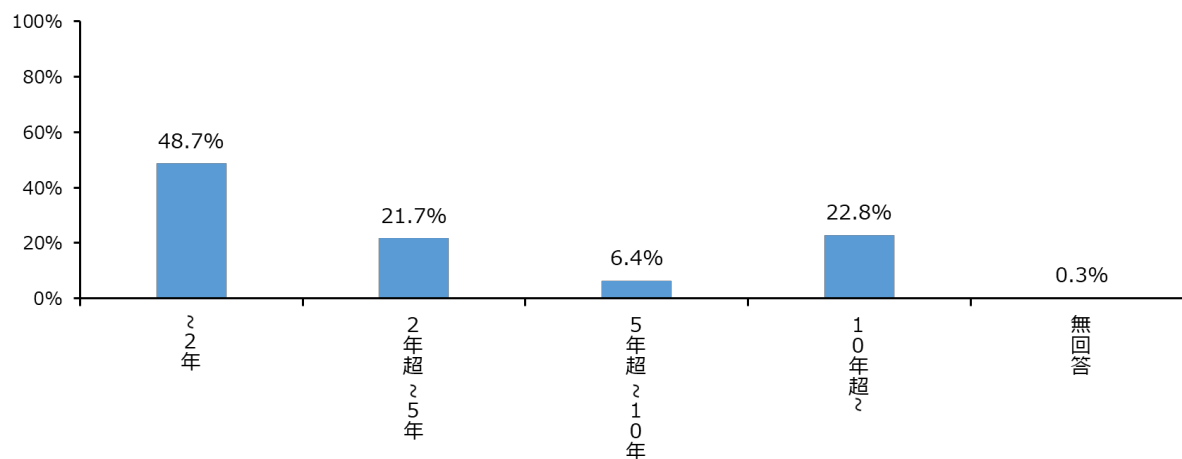


「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」場合、「何年継続して把握しているか」について聞いた。

修了後、「～2年」が最も多く 48.7%、次いで「10年超～」が 22.8%、僅差で「2年超～5年」が 21.7%となった。

図表 2-31 大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進に係る取組

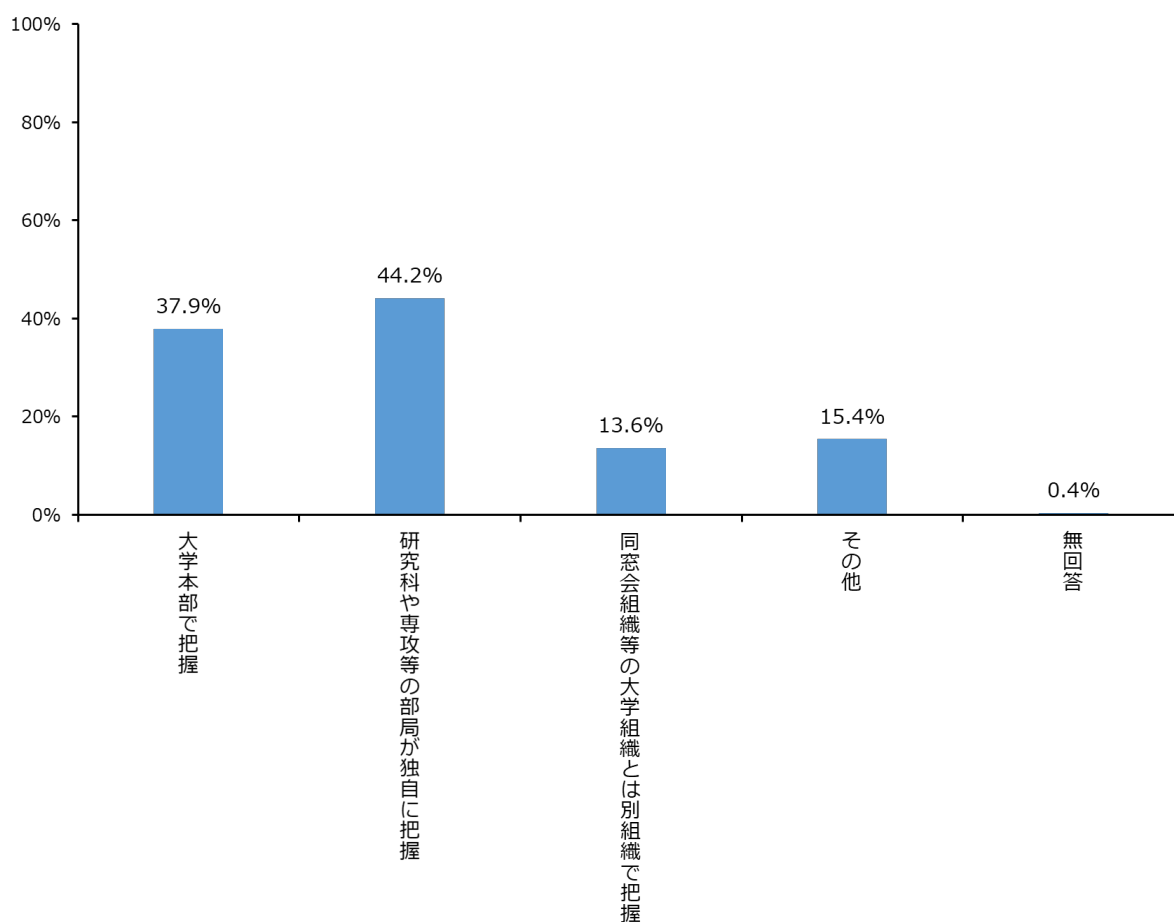
「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している場合、
何年継続して把握しているか」(n=1,476)



「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」場合、「どのように把握しているか」については、最も多いのが「研究科や専攻等の部局が独自に把握」で44.2%。次いで「大学本部で把握」が37.9%、「同窓会組織等の大学組織とは別組織で把握」が13.6%と続いた。

図表 2-32 大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進に係る取組

「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している場合、
どのように把握しているか」 (n=1,476)

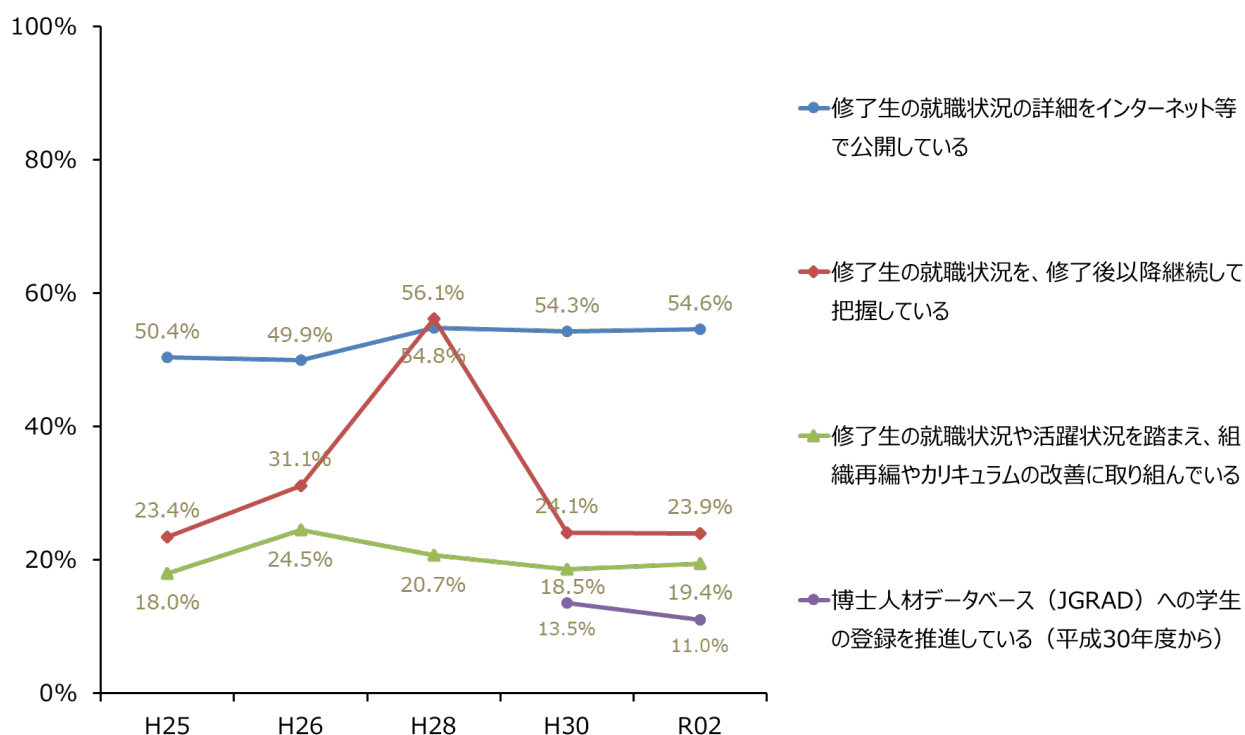


2-6-1 時系列推移

大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組状況の時系列推移をみると、大きく動いた項目はなく、前回調査とほぼ同様に、微増あるいは微減となっている。

各項目の中で一番大きく動いたのは「博士人材データベース（JGRAD）への学生の登録を推進している」で、前回調査から2.5%減少の11.0%である。

図表 2-33 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組の時系列推移



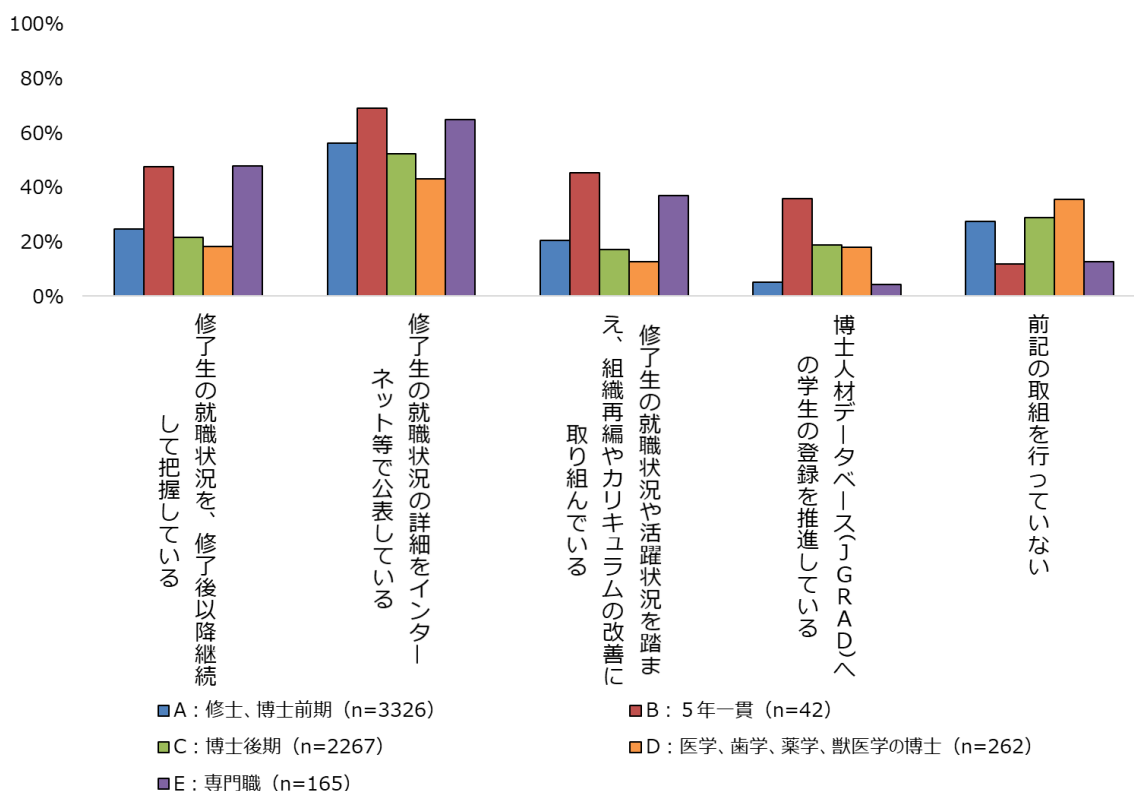
※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

2-6-2 課程別

課程別にみると、全体的に「5年一貫」制において取組を実施している割合が高く、次いで「専門職」も取組の実施割合が高い。

一方で、「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」では、卒業後のキャリアパスが明確なためか、全体的に取組を実施している割合が低い。

図表 2-34 課程別 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組



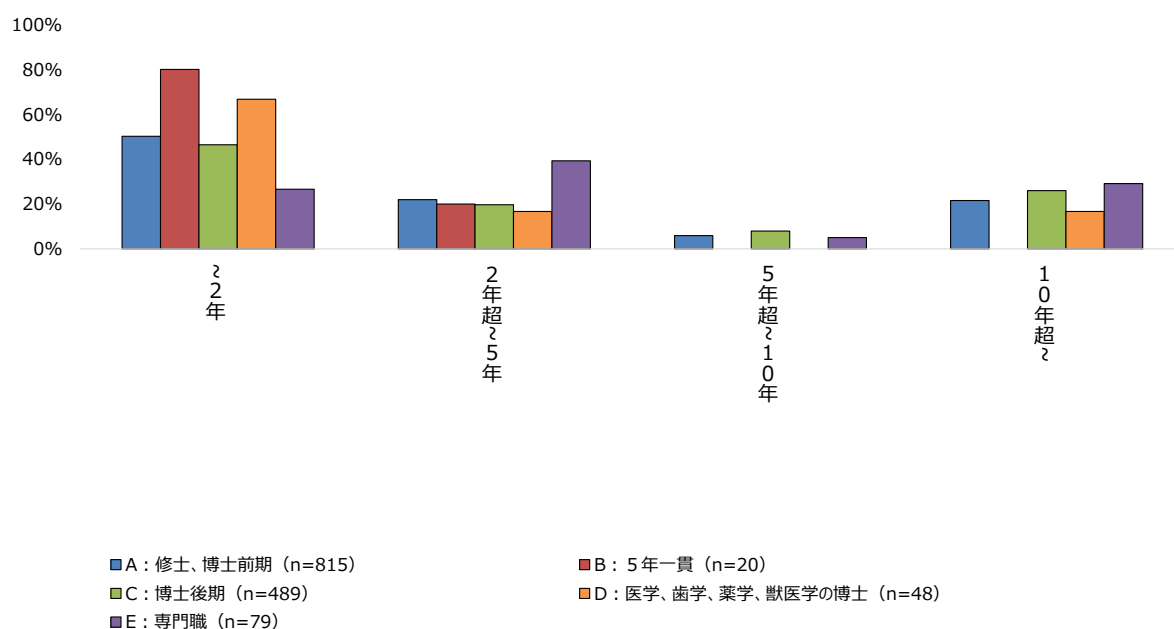
	修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している	修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	博士人材データベース(JGRAD)への学生の登録を推進している	前記の取組を行っていない	無回答
A: 修士、博士前期 (n=3326)	24.5%	56.3%	20.4%	5.1%	27.5%	1.2%
B: 5年一貫 (n=42)	47.6%	69.0%	45.2%	35.7%	11.9%	
C: 博士後期 (n=2267)	21.6%	52.4%	17.1%	18.8%	28.9%	2.6%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=262)	18.3%	43.1%	12.6%	17.9%	35.5%	0.8%
E: 専門職 (n=165)	47.9%	64.8%	37.0%	4.2%	12.7%	3.0%

「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」場合、「何年継続して把握しているか」について、課程別では、「～2年」の回答が最も多く、特に「5年一貫」制では8割となった。しかし、「5年一貫」制では、把握年数は「2年超～5年」までに留まっており、それ以降の実施割合がない。

一方で、「専門職」においては、「～2年」の割合こそ低いものの、それ以降の実施割合が他の課程よりも高い。

図表 2-35 課程別 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組

「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している場合、
何年継続して把握しているか」

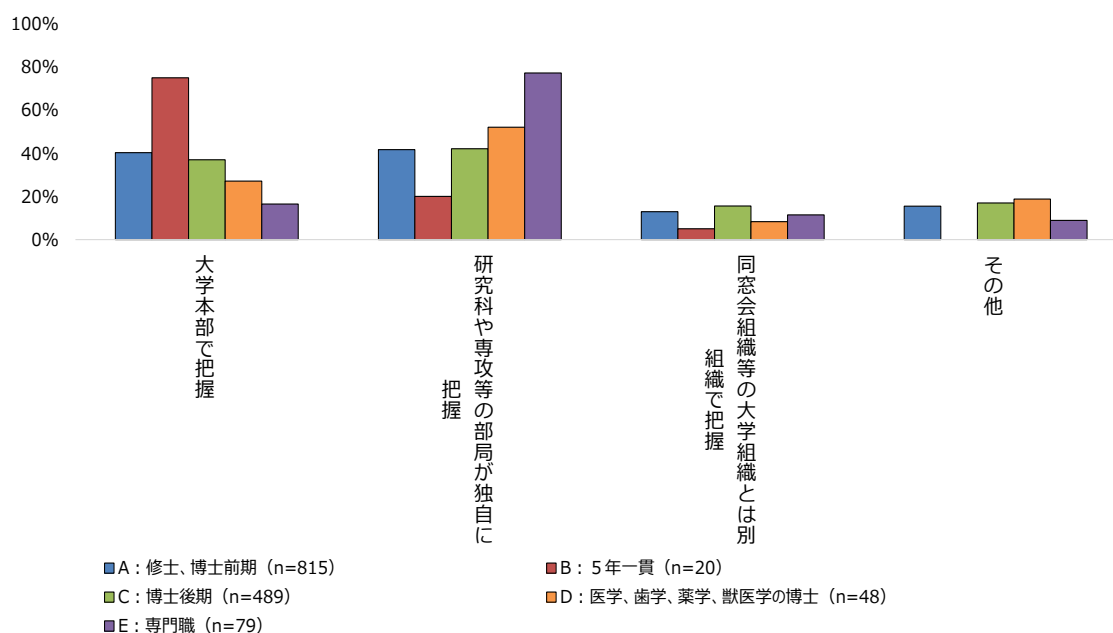


	～2年	2年超 ～5年	5年超 ～10年	10年超～
A: 修士、博士前期 (n=815)	50.2%	22.0%	5.9%	21.6%
B: 5年一貫 (n=20)	80.0%	20.0%		
C: 博士後期 (n=489)	46.4%	19.6%	8.0%	26.0%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=48)	66.7%	16.7%		16.7%
E: 専門職 (n=79)	26.6%	39.2%	5.1%	29.1%

「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」場合、「どのように把握しているか」について、課程別では、「大学本部で把握」と回答した割合が最も多いのは「5年一貫」、「研究科や専攻等の部局が独自に把握」では「専門職」が多い。

図表 2-36 課程別 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組

「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している場合、
どのように把握しているか」

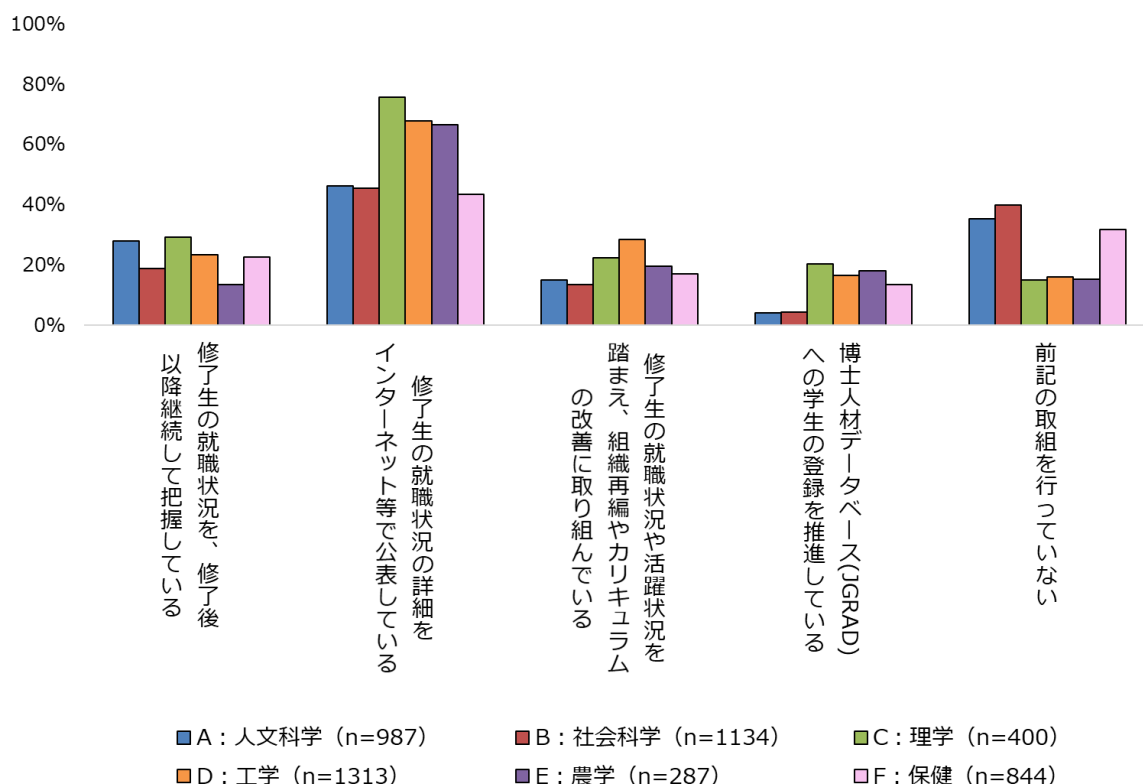


	大学本部で把握	研究科や専攻等の部局が独自に把握	同窓会組織等の大学組織とは別組織で把握
A: 修士、博士前期 (n=815)	40.2%	41.7%	12.9%
B: 5年一貫 (n=20)	75.0%	20.0%	5.0%
C: 博士後期 (n=489)	37.0%	42.1%	15.5%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=48)	27.1%	52.1%	8.3%
E: 専門職 (n=79)	16.5%	77.2%	11.4%

2-6-3 分野別

分野別にみると、「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している」「博士人材データベース（JGRAD）への学生の登録を推進している」は、「理学」「工学」「農学」で実施率が高い。「人文科学」「社会科学」は全体よりも低い傾向にある。

図表 2-37 分野別 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組



	修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している	修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表している	修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる	博士人材データベース(JGRAD)への学生の登録を推進している	前記の取組を行っていない	無回答
A: 人文科学 (n=987)	27.8%	46.0%	14.8%	3.9%	35.1%	1.1%
B: 社会科学 (n=1134)	18.7%	45.2%	13.4%	4.2%	39.7%	1.8%
C: 理学 (n=400)	29.0%	75.5%	22.3%	20.3%	14.8%	2.0%
D: 工学 (n=1313)	23.3%	67.7%	28.4%	16.3%	15.8%	2.7%
E: 農学 (n=287)	13.2%	66.2%	19.5%	17.8%	15.0%	1.0%
F: 保健 (n=844)	22.5%	43.4%	16.9%	13.3%	31.5%	1.8%

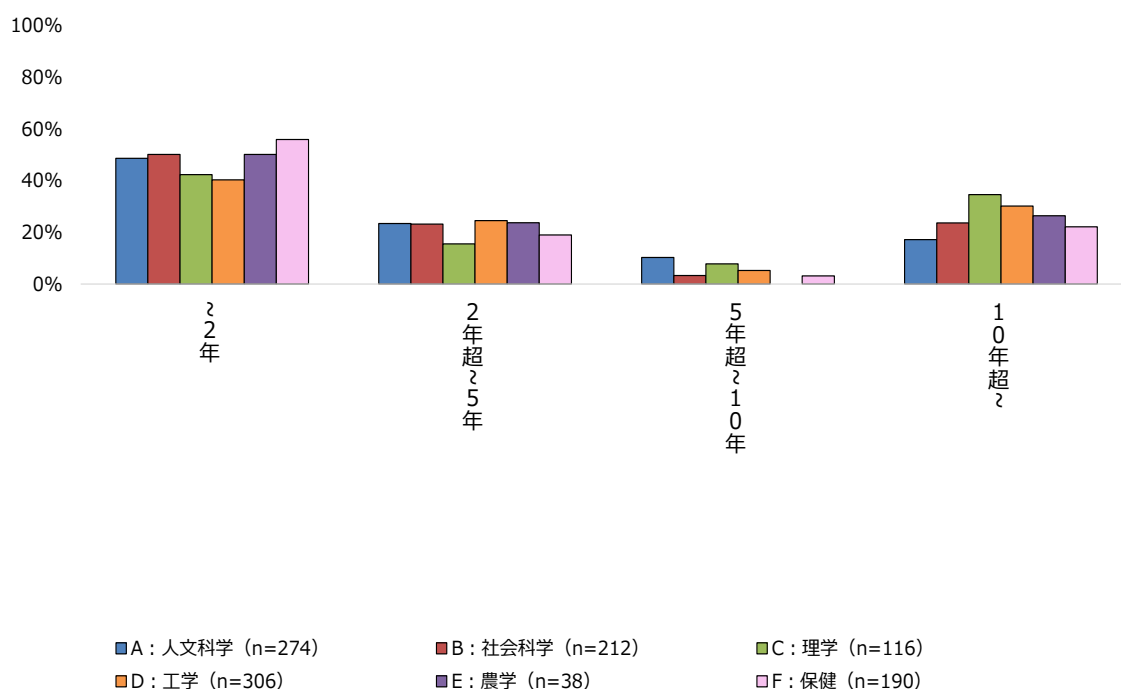
「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」場合、「何年継続して把握しているか」について、分野別では、「～2年」で「保健」が最も多く 55.8%、「社会科学」「農学」が 50.0%と続いている。

また、「10年超～」では「理学」が最も多く、34.5%となった。

図表 2-38 分野別 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組

「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している場合、

何年継続して把握しているか」



	～2年	2年超 ～5年	5年超 ～10年	10年超～
A: 人文科学 (n=274)	48.5%	23.4%	10.2%	17.2%
B: 社会科学 (n=212)	50.0%	23.1%	3.3%	23.6%
C: 理学 (n=116)	42.2%	15.5%	7.8%	34.5%
D: 工学 (n=306)	40.2%	24.5%	5.2%	30.1%
E: 農学 (n=38)	50.0%	23.7%		26.3%
F: 保健 (n=190)	55.8%	18.9%	3.2%	22.1%

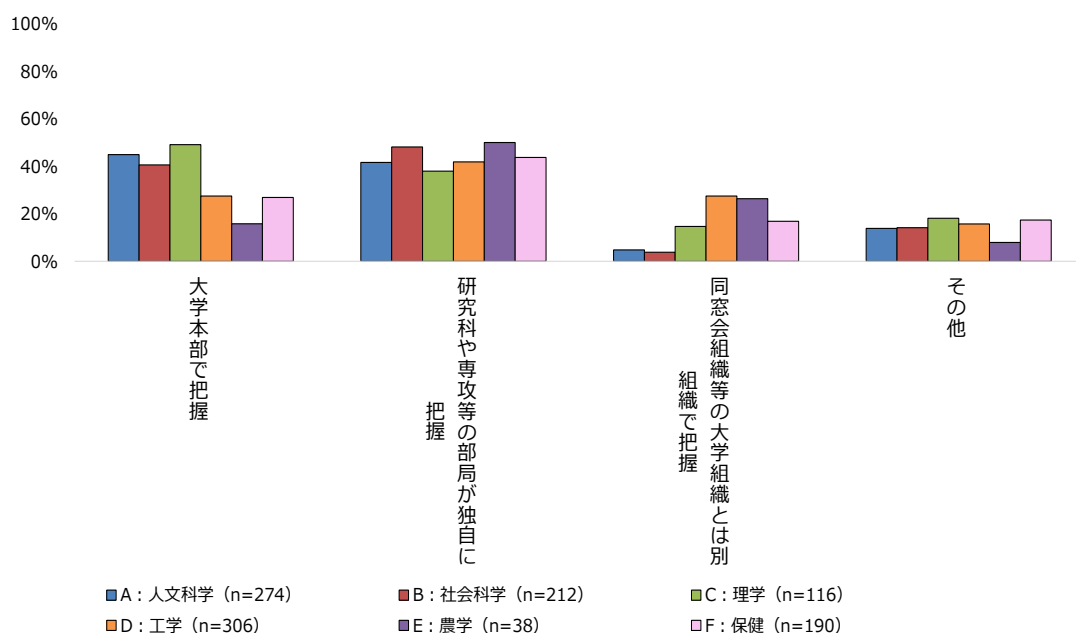
「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」場合、「どのように把握しているか」について、分野別では、「研究科や専攻等の部局が独自に把握」は、各分野で同様の割合となっており、中でも多いのは「農学（50.0%）」「社会科学（48.1%）」である。

「同窓会組織等の大学組織とは別組織で把握」は、「工学（27.5%）」「農学（26.3%）」が高い。

図表 2-39 分野別 キャリアパスの確保と可視化の推進状況の把握に係る取組

「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している場合、

どのように把握しているか」



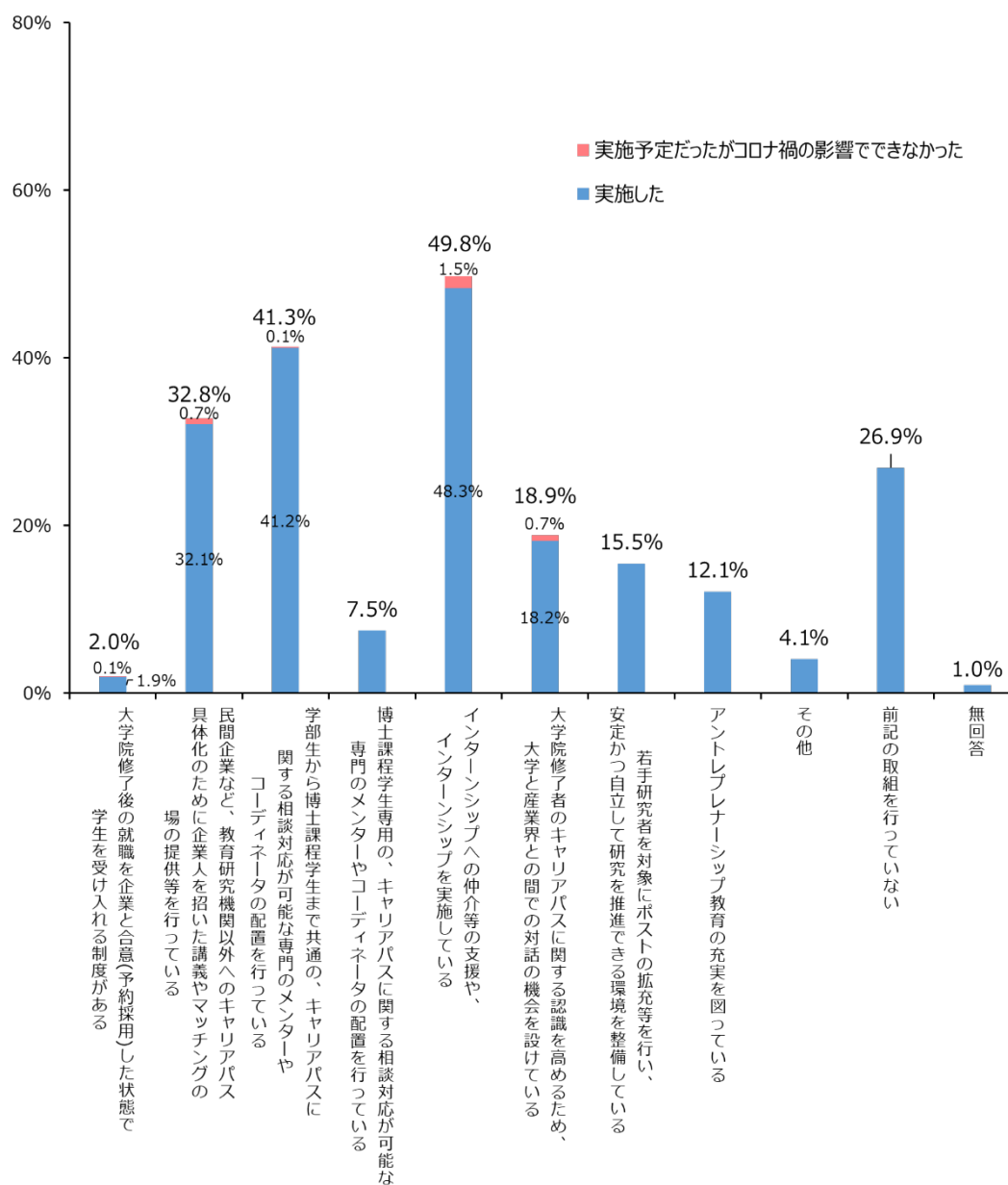
	大学本部で把握	研究科や専攻等の部局が独自に把握	同窓会組織等の大学組織とは別組織で把握
A: 人文科学 (n=274)	44.9%	41.6%	4.7%
B: 社会科学 (n=212)	40.6%	48.1%	3.8%
C: 理学 (n=116)	49.1%	37.9%	14.7%
D: 工学 (n=306)	27.5%	41.8%	27.5%
E: 農学 (n=38)	15.8%	50.0%	26.3%
F: 保健 (n=190)	26.8%	43.7%	16.8%

2-7 大学院としての組織的な学生に対する就職支援

大学院修了生のキャリアパスの確保と可視化の推進について、大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組内容について聞いた。

「インターンシップへの仲介等の支援や、インターンシップを実施している」「学部生から博士課程学生まで共通の、キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネーターの配置を行っている」の実施率が4割を超えて高い。

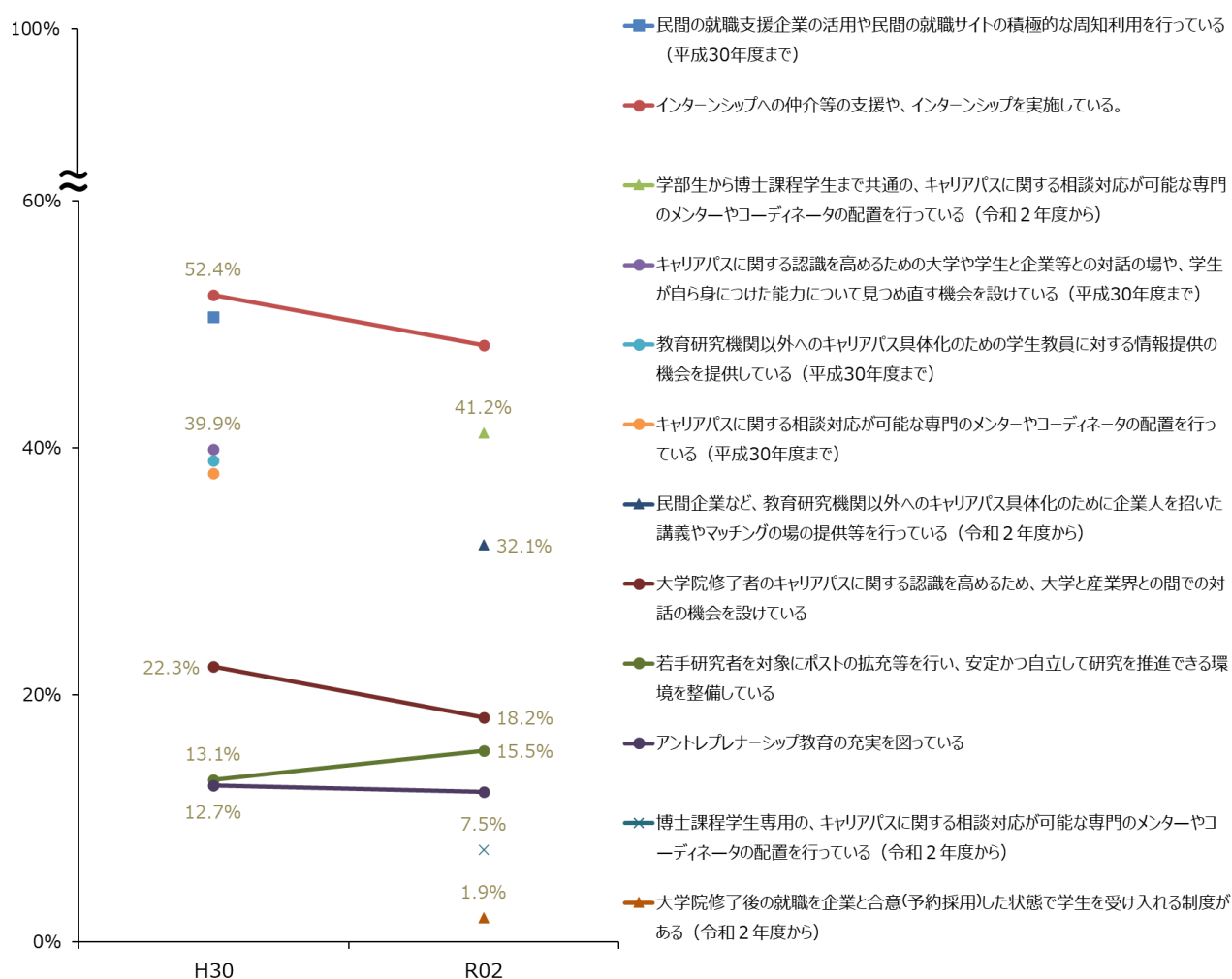
図表 2-40 大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組 (n=6, 062)



2-7-1 時系列推移

時系列で見ると、前回調査に比べて増加した項目は「若手研究者を対象にポストの拡充等を行い、安定かつ自立して研究を推進できる環境を整備している」のみで、それ以外は減少している。

図表 2-41 大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組の時系列推移

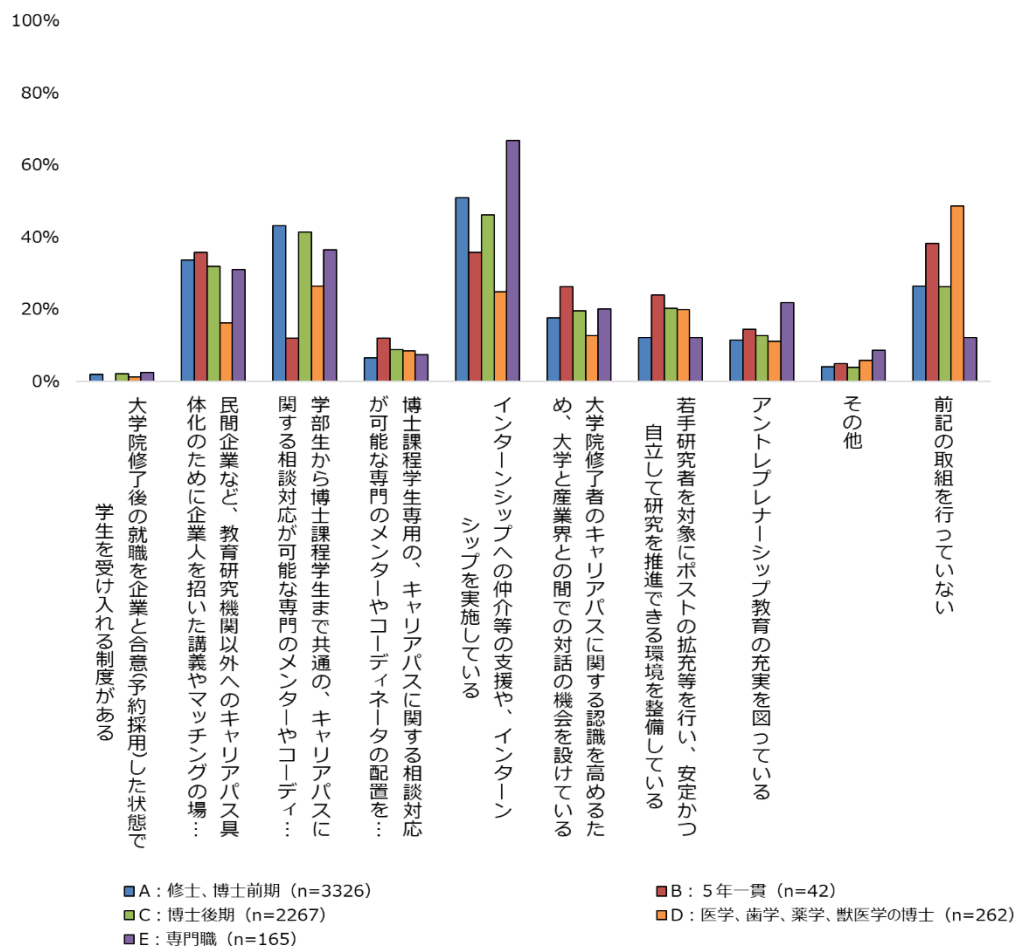


※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

2-7-2 課程別

課程別では、全体的に「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」の取組を実施している割合が低く、他の課程を超える割合のものはなかった。

図表 2-42 課程別 大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組

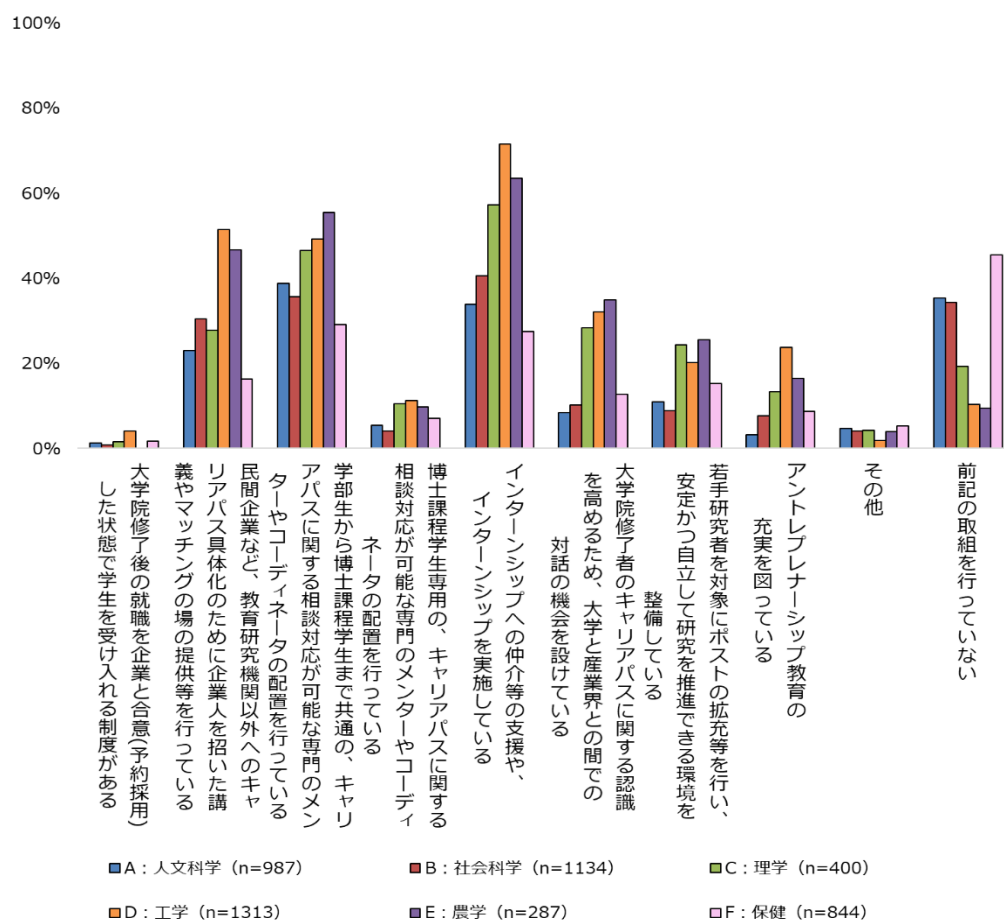


	大学院修了後の就職を企業と合意(予約採用)した状態で学生を受け入れる制度がある	民間企業など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のために企業人を招いた講義やマッチングの場の提供を行っている	学部生から博士課程学生まで共通の、キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネーターの配置を行っている	博士課程学生専用の、キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネーターの配置を行っている	インターンシップへの仲介等の支援や、インターンシップを実施している	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている	若手研究者を対象にポストの拡充等を行い、安定かつ自立して研究を推進できる環境を整備している	アントレプレナーシップ教育の充実を図っている	その他	前記の取組を行っていない	無回答
A: 修士, 博士前期 (n=3326)	1.9%	33.6%	43.0%	6.5%	50.9%	17.5%	12.0%	11.4%	3.9%	26.3%	1.5%
B: 5年一貫 (n=42)		35.7%	11.9%	11.9%	35.7%	26.2%	23.8%	14.3%	4.8%	38.1%	
C: 博士後期 (n=2267)	2.1%	31.8%	41.3%	8.7%	46.1%	19.5%	20.2%	12.6%	3.8%	26.1%	2.7%
D: 医学, 歯学, 薬学, 獣医学の博士 (n=262)	1.1%	16.0%	26.3%	8.4%	24.8%	12.6%	19.8%	11.1%	5.7%	48.5%	0.8%
E: 専門職 (n=165)	2.4%	30.9%	36.4%	7.3%	66.7%	20.0%	12.1%	21.8%	8.5%	12.1%	2.4%

2-7-3 分野別

分野別にみると、全体的に、「理学」「工学」「農学」分野で実施率が高く、「人文科学」「社会科学」「保健分野」では低い。

図表 2-43 分野別 大学院としての組織的な学生に対する就職支援に係る取組



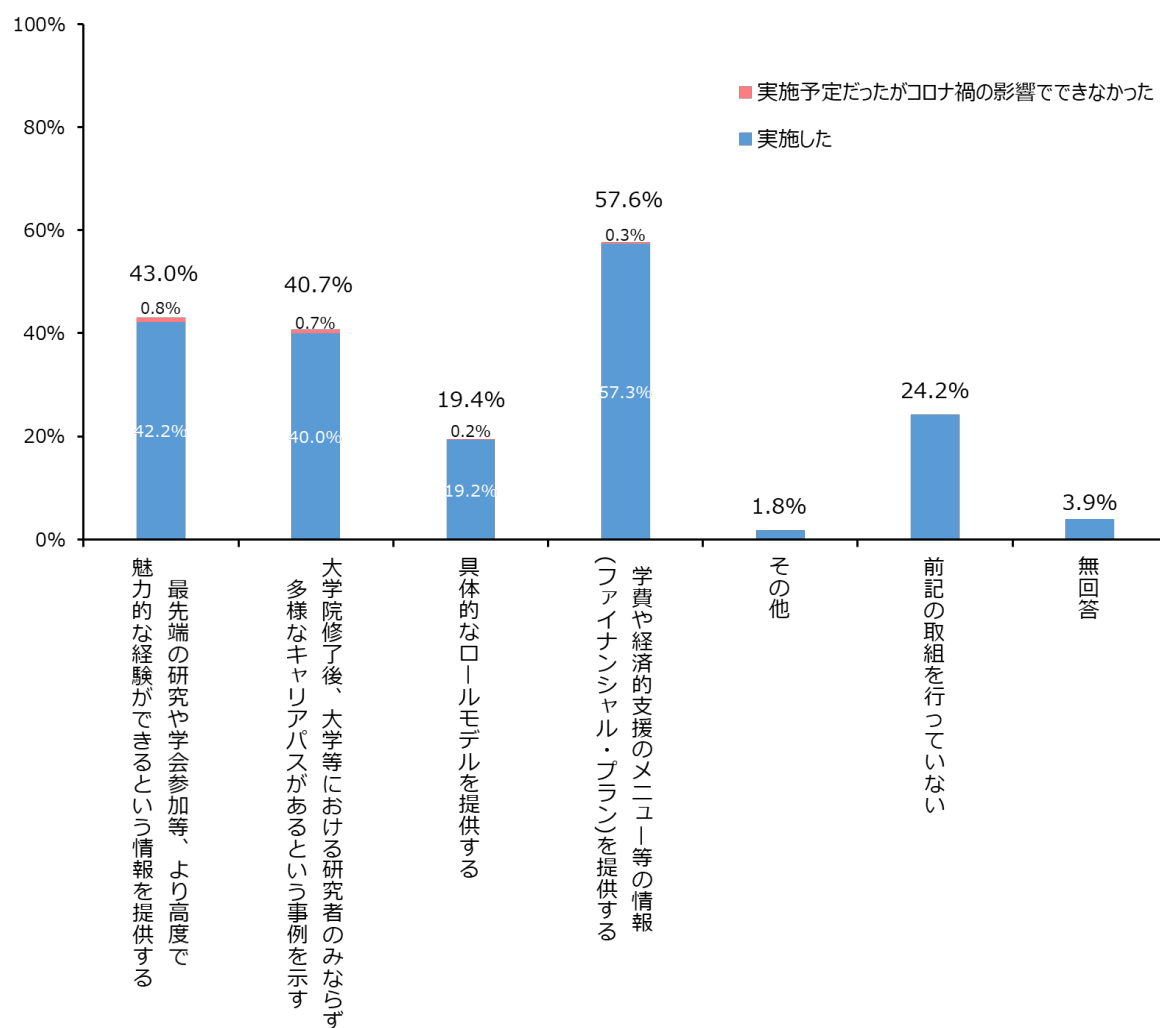
	大学院修了後の就職を企業と合意(予約採用)した状態で学生を受け入れる制度がある	民間企業など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のために企業人を招いた講義やマッチングの場の提供等を行っている	学部生から博士課程学生まで共通の、キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネータの配置を行っている	博士課程学生専用の、キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネータの配置を行っている	インターンシップへの仲介等の支援や、インターンシップを実施している	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている	若手研究者を対象にポストの拡充等を行い、安定かつ自立して研究を推進できる環境を整備している	アントレプレナーシップ教育の充実を図っている	その他	前記の取組を行っていない	無回答
A: 人文科学(n=987)	1.2%	22.9%	38.7%	5.4%	33.8%	8.3%	10.9%	3.1%	4.7%	35.3%	2.5%
B: 社会科学(n=1134)	0.8%	30.3%	35.6%	4.0%	40.6%	10.1%	8.7%	7.7%	4.0%	34.3%	1.9%
C: 理学(n=400)	1.5%	27.8%	46.5%	10.5%	57.3%	28.3%	24.3%	13.3%	4.3%	19.3%	3.8%
D: 工学(n=1313)	4.0%	51.4%	49.2%	11.2%	71.4%	32.1%	20.2%	23.7%	1.8%	10.3%	1.8%
E: 農学(n=287)		46.7%	55.4%	9.8%	63.4%	34.8%	25.4%	16.4%	3.8%	9.4%	1.0%
F: 保健(n=844)	1.7%	16.2%	29.0%	7.0%	27.5%	12.7%	15.2%	8.6%	5.2%	45.5%	0.8%

2-8 大学院各課程へのリクルート活動

大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進について、大学院としての組織的な、大学院各課程へのリクルート活動に係る取組内容について聞いた。

「学費や経済的支援のメニュー等の情報（ファイナンシャル・プラン）を提供する」の割合が最も高く、次いで「最先端の研究や学会参加等、より高度で魅力的な経験ができるという情報を提供する」「大学院修了後、大学等における研究者のみならず多様なキャリアパスがあるという事例を示す」となった。

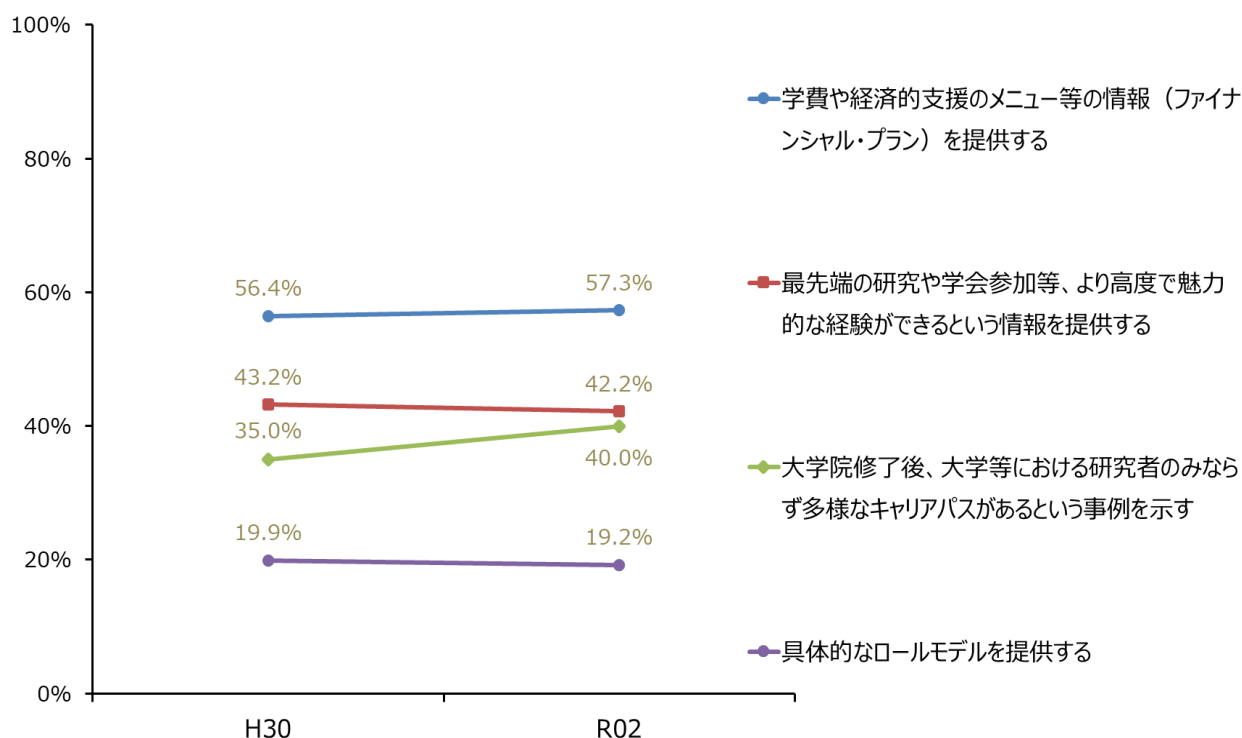
図表 2-44 大学院各課程へのリクルート活動に係る取組（n=2,608）



2-8-1 時系列推移

時系列で見ると、前回調査の回答と同様に「学費や経済的支援のメニュー等の情報（ファイナンス・プラン）を提供する」が最も高い。その他の取組項目も、割合に多少の数値変化はあるものの、割合の高い取組の順番に変化はなかった。

図表 2-45 大学院各課程へのリクルート活動に係る取組の時系列推移



※平成 30 年度は「5 年一貫」「博士後期」「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」のみ。

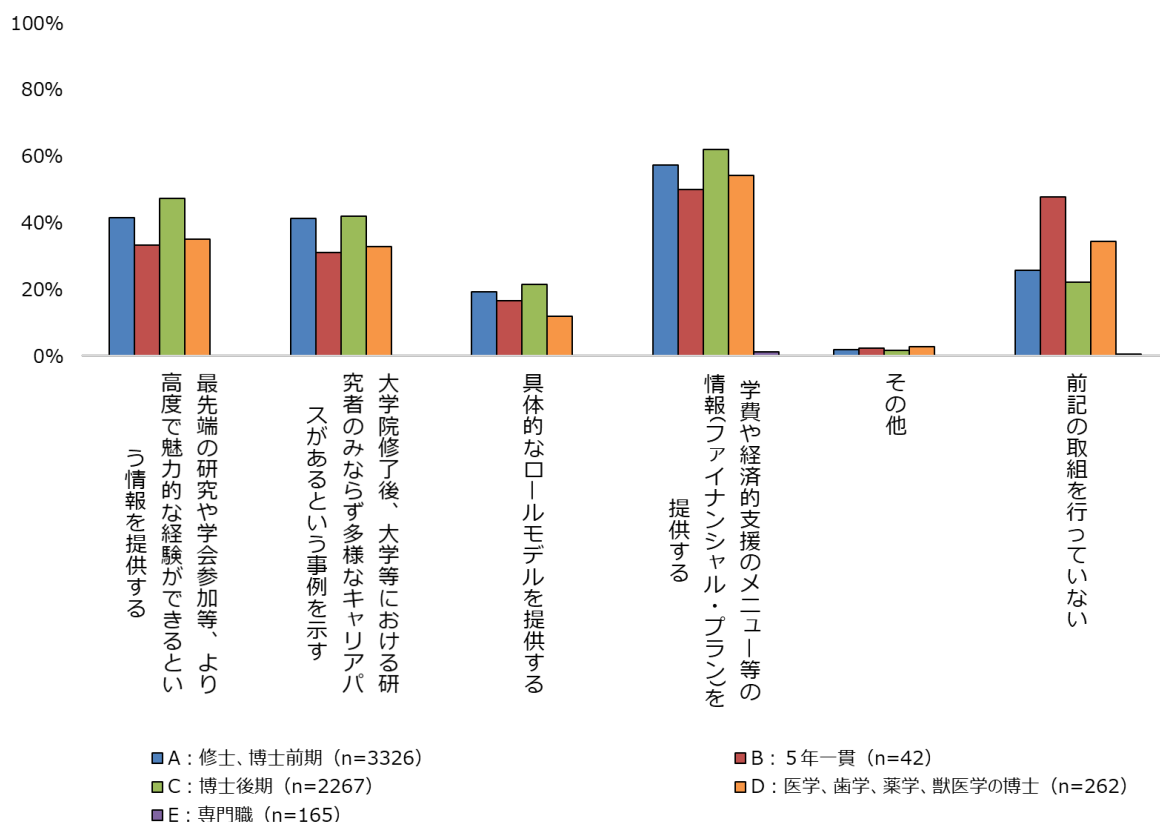
※令和 2 年度は「修士・博士前期」「専門職」を含む。

※令和 2 年度のデータについては「実施した」の割合。

2-8-2 課程別

課程別にみると、全体的に「博士後期」で実施率が高く、どの取組項目においても高い割合を占めている。

図表 2-46 課程別 大学院各課程へのリクルート活動に係る取組

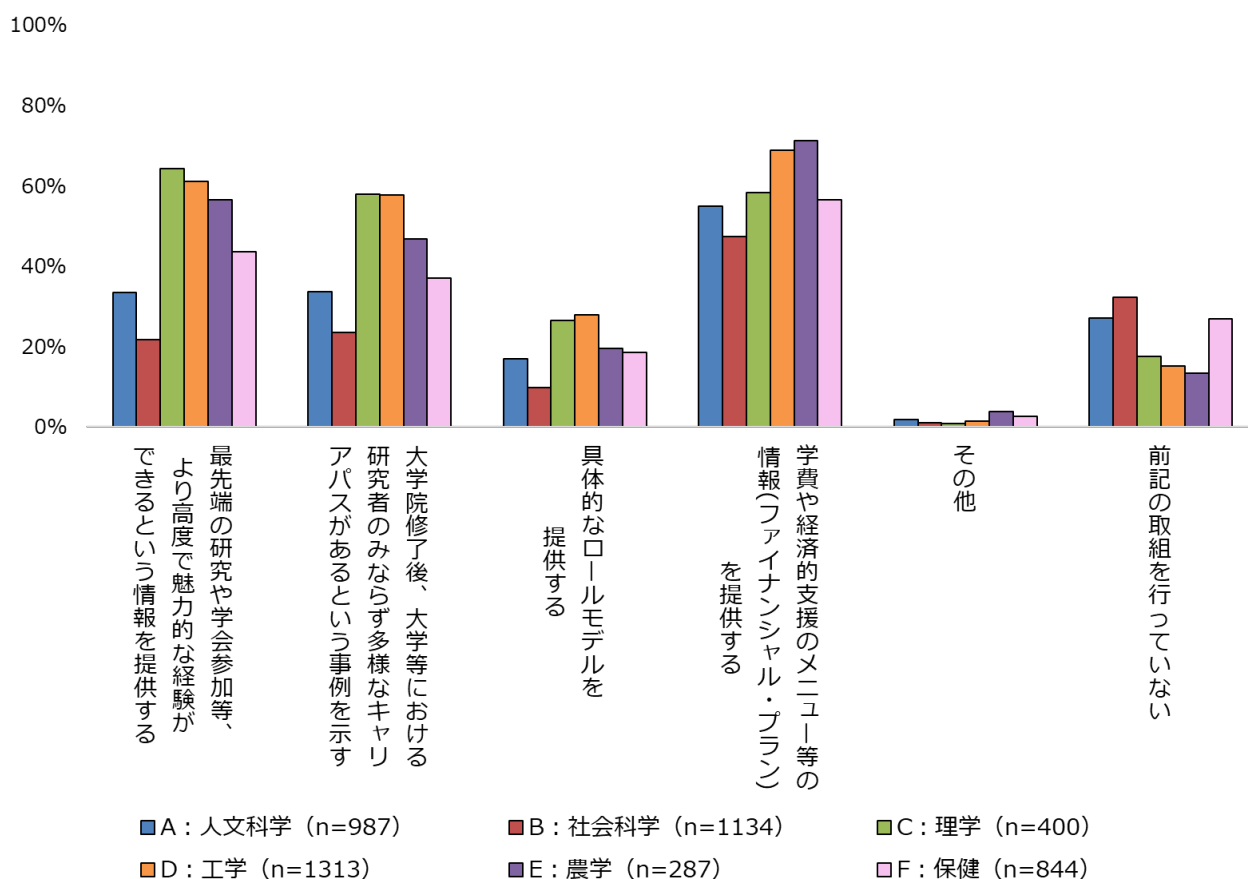


	最先端の研究や学会参加等、より高度で魅力的な経験ができるという情報を提供する	大学院修了後、大学等における研究者のみならず多様なキャリアパスがあるという事例を示す	具体的なロールモデルを提供する	学費や経済的支援のメニュー等の情報(ファイナンシャル・プラン)を提供する	その他	前記の取組を行っていない	無回答
A: 修士、博士前期 (n=3326)	41.5%	41.3%	19.2%	57.2%	2.0%	25.6%	1.5%
B: 5年一貫 (n=42)	33.3%	31.0%	16.7%	50.0%	2.4%	47.6%	2.4%
C: 博士後期 (n=2267)	47.2%	41.9%	21.5%	62.0%	1.5%	22.2%	2.5%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=262)	35.1%	32.8%	11.8%	54.2%	2.7%	34.4%	0.4%
E: 専門職 (n=165)				1.2%		0.6%	98.2%

2-8-3 分野別

分野別にみると、全体的に「理学」「工学」分野で実施率が高く、「社会科学」「保健」分野で低い。

図表 2-47 分野別 大学院各課程へのリクルート活動に係る取組



	最先端の研究や学会参加等、より高度で魅力的な経験ができるという情報を提供する	大学院修了後、大学等における研究者のみならず多様なキャリアパスがあるという事例を示す	具体的なロールモデルを提供する	学費や経済的支援のメニュー等の情報(ファイナンス・プラン)を提供する	その他	前記の取組を行っていない	無回答
A: 人文科学 (n=987)	33.4%	33.5%	16.8%	54.8%	1.7%	27.1%	2.7%
B: 社会科学 (n=1134)	21.7%	23.4%	9.7%	47.4%	0.9%	32.2%	9.9%
C: 理学 (n=400)	64.3%	57.8%	26.5%	58.3%	0.8%	17.5%	2.5%
D: 工学 (n=1313)	60.9%	57.7%	27.9%	68.7%	1.4%	15.2%	2.0%
E: 農学 (n=287)	56.4%	46.7%	19.5%	71.1%	3.8%	13.2%	1.4%
F: 保健 (n=844)	43.6%	37.0%	18.5%	56.4%	2.6%	26.8%	1.8%

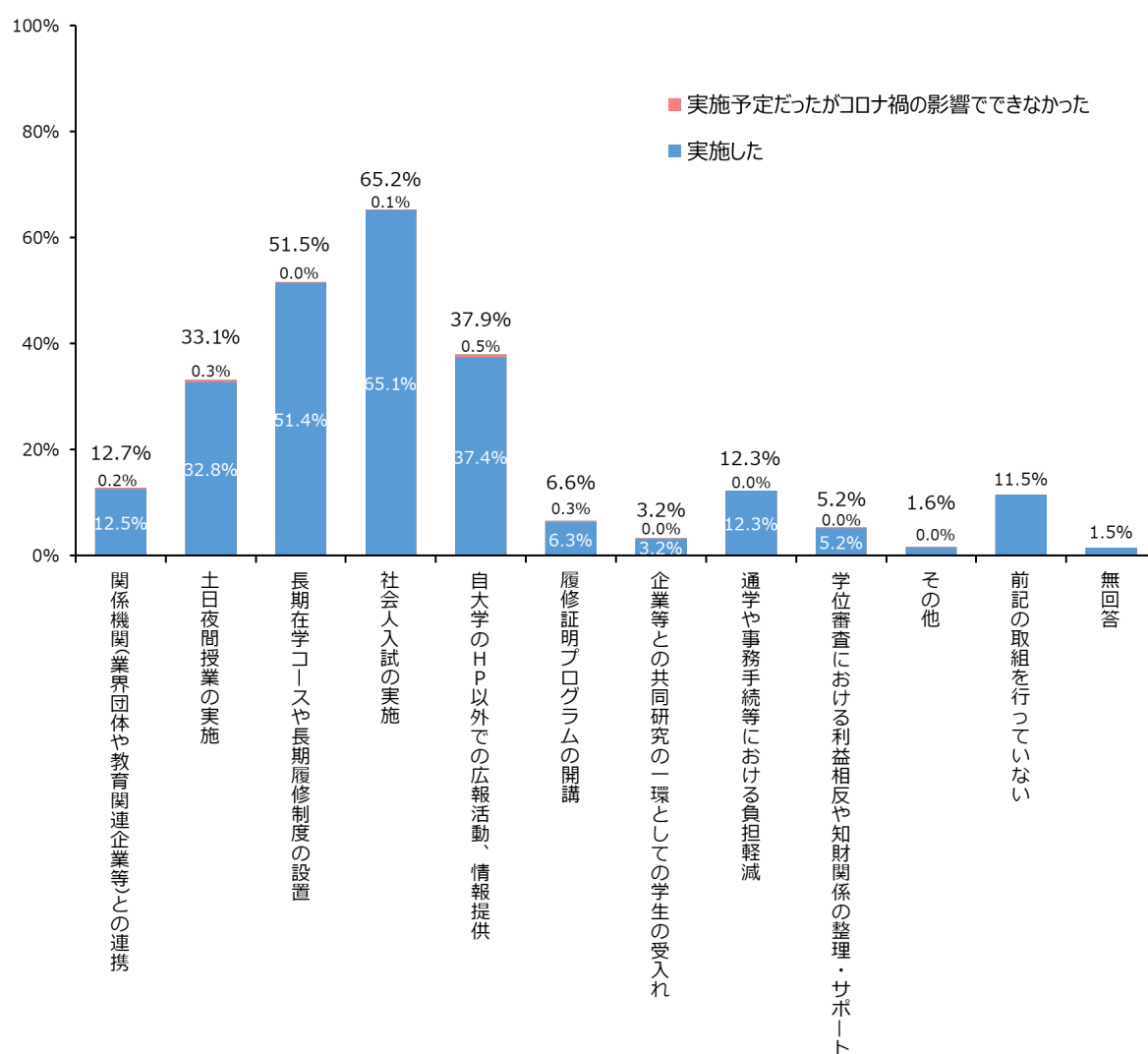
2-9 リカレント教育

リカレント教育について、社会人学生受け入れに係る取組内容について聞いた。

「社会人入試の実施」が高い。「長期在学コースや長期履修制度の設置」「自大学のHP以外での広報活動、情報提供」「土日夜間授業の実施」と続く。

また、「自大学のHP以外での広報活動、情報提供」は0.5%が「コロナ禍の影響でできなかった」取組であると回答。

図表 2-48 社会人学生受け入れに係る取組 (n=6,062)

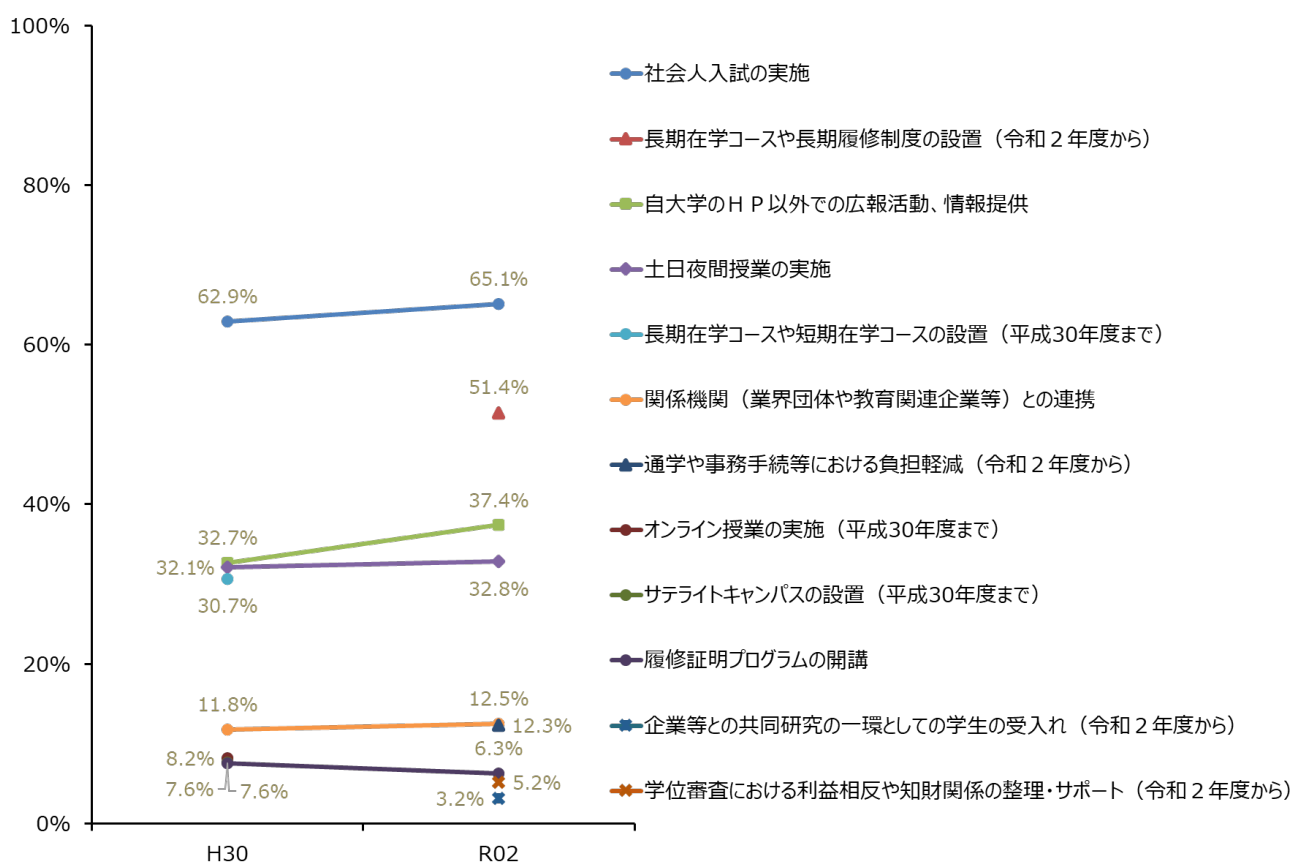


2-9-1 時系列推移

全体的に増加傾向にあり、「自大学のHP以外での広報活動、情報提供」で、前回調査に比べて4.7%増加している。

減少した取組項目は「履修証明プログラムの開講」で、前回調査を1.3%下回った。

図表 2-49 社会人学生受け入れに係る取組の時系列推移



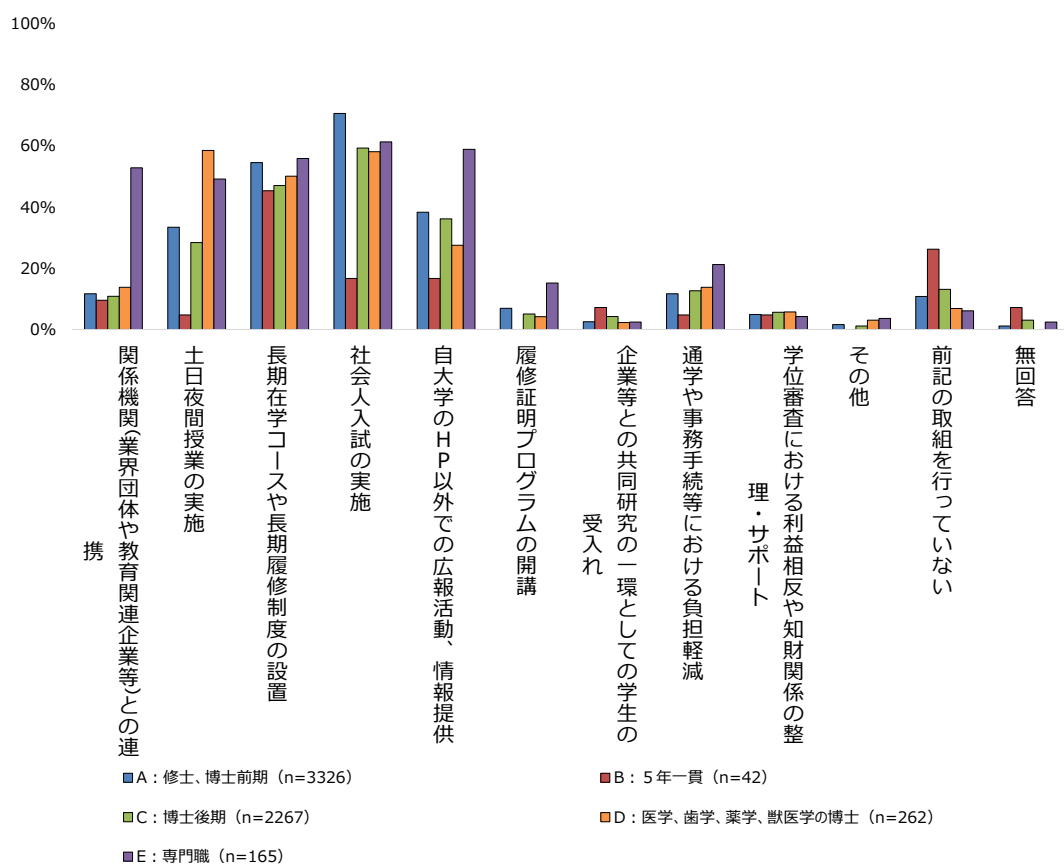
※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

2-9-2 課程別

課程別では、全体的に「専門職」の実施率が高く、特に「関係機関（業界団体や教育関連企業等）との連携」「自大学のHP以外での広報活動、情報提供」の実施率が他の課程に比べて高く差が大きい。

全体的に「5年一貫」の実施率は低いが、「企業等との共同研究の一環としての学生の受入れ」においては、他の課程よりも最も高い割合である。

図表 2-50 課程別 社会人学生受け入れに係る取組



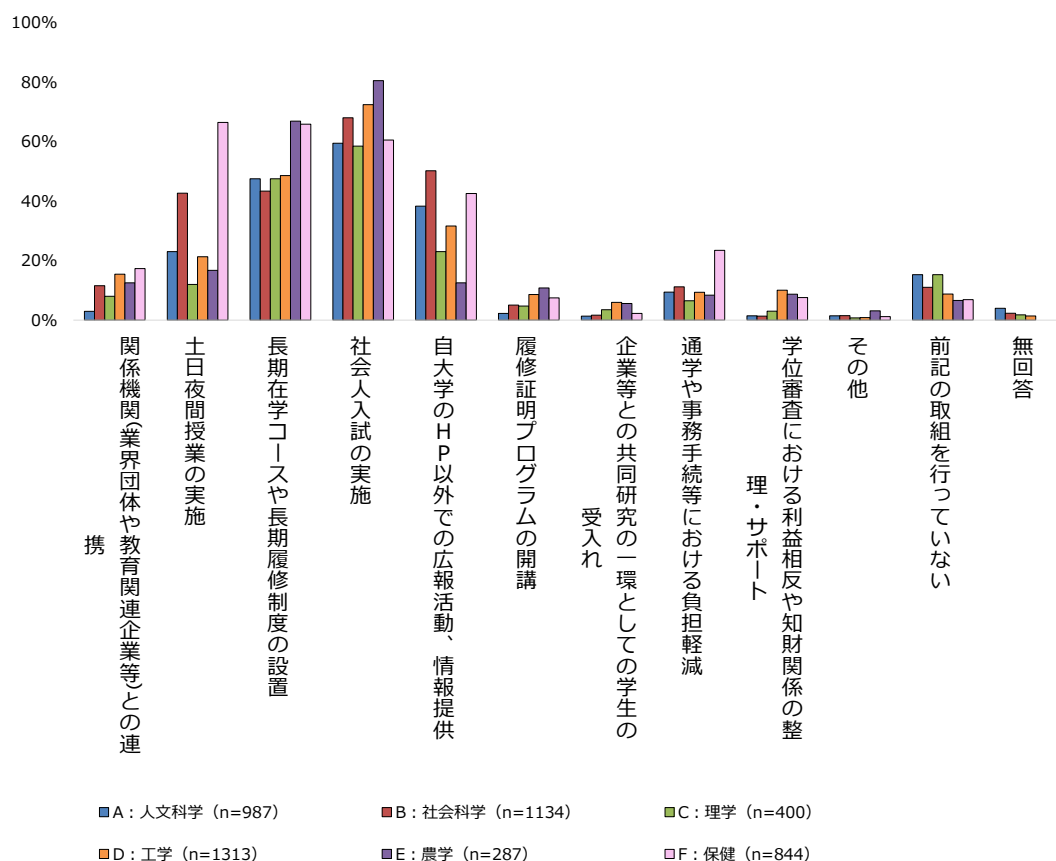
	関係機関(業界団体や教育関連企業等)との連携	土日夜間授業の実施	長期在学コースや長期履修制度の設置	社会人入試の実施	自大学のHP以外での広報活動、情報提供	履修証明プログラムの開講	企業等との共同研究の一環としての学生の受入れ	通学や事務手続等における負担軽減	学位審査における利益相反や知財関係の整理・サポート	その他	前記の取組を行っていない	無回答
A: 修士、博士前期 (n=3326)	11.6%	33.4%	54.4%	70.5%	38.3%	6.9%	2.5%	11.7%	4.9%	1.6%	10.8%	1.1%
B: 5年一貫 (n=42)	9.5%	4.8%	45.2%	16.7%	16.7%		7.1%	4.8%	4.8%		26.2%	7.1%
C: 博士後期 (n=2267)	10.9%	28.4%	47.0%	59.2%	36.1%	5.0%	4.2%	12.6%	5.6%	1.1%	13.1%	3.0%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=262)	13.7%	58.4%	50.0%	58.0%	27.5%	4.2%	2.3%	13.7%	5.7%	3.1%	6.9%	
E: 専門職 (n=165)	52.7%	49.1%	55.8%	61.2%	58.8%	15.2%	2.4%	21.2%	4.2%	3.6%	6.1%	2.4%

2-9-3 分野別

分野別でみると、「社会人入試の実施」が全体的に概ね6割以上と高い。

「保健」では「土日夜間授業の実施」「通学や事務手続き等における負担軽減」が高く、他の分野との差が大きい。

図表 2-51 分野別 社会人学生受け入れに係る取組



	関係機関(業界団体や教育関連企業等)との連携	土日夜間授業の実施	長期在学コースや長期履修制度の設置	社会人入試の実施	自大学のHP以外での広報活動、情報提供	履修証明プログラムの開講	企業等との共同研究の一環としての学生の受入れ	通学や事務手続き等における負担軽減	学位審査における利益相反や知財関係の整理・サポート	その他	前記の取組を行っていない	無回答
A: 人文科学(n=987)	2.9%	23.0%	47.5%	59.5%	38.3%	2.2%	1.3%	9.4%	1.4%	1.4%	15.3%	4.0%
B: 社会科学(n=1134)	11.6%	42.7%	43.4%	68.0%	50.2%	5.0%	1.7%	11.2%	1.3%	1.5%	11.0%	2.3%
C: 理学(n=400)	8.0%	12.0%	47.5%	58.5%	23.0%	4.8%	3.5%	6.5%	3.0%	0.8%	15.3%	1.8%
D: 工学(n=1313)	15.5%	21.3%	48.6%	72.4%	31.6%	8.6%	5.9%	9.4%	10.1%	0.8%	8.8%	1.4%
E: 農学(n=287)	12.5%	16.7%	66.9%	80.5%	12.5%	10.8%	5.6%	8.4%	8.7%	3.1%	6.6%	
F: 保健(n=844)	17.3%	66.5%	65.9%	60.5%	42.5%	7.5%	2.3%	23.5%	7.6%	1.2%	6.9%	

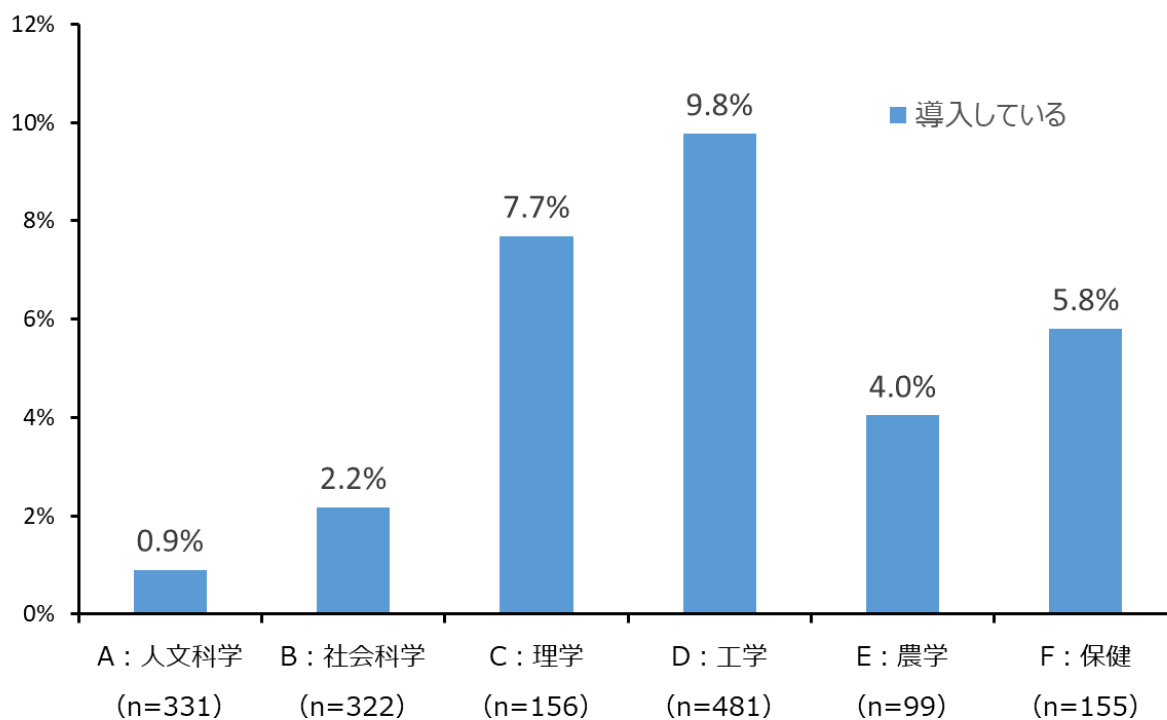
2-10 博士論文研究基礎力審査の導入状況

平成 24 年 3 月の大学院設置基準等の改正により、博士課程の前期・後期を通じ一貫した人材養成目的を持つプログラムにおいて、前期の課程を修了し修士号を授与する条件として、大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、「博士論文研究基礎力審査」を取り入れることができることとなった（大学院設置基準第 16 条の 2）。この導入状況について調査を行った。

2-10-1 博士論文研究基礎力審査の導入率

博士論文研究基礎力審査の導入率は「工学」「理学」「保健」「農学」の順において高い。

図表 2-52 博士論文研究基礎力審査の導入率



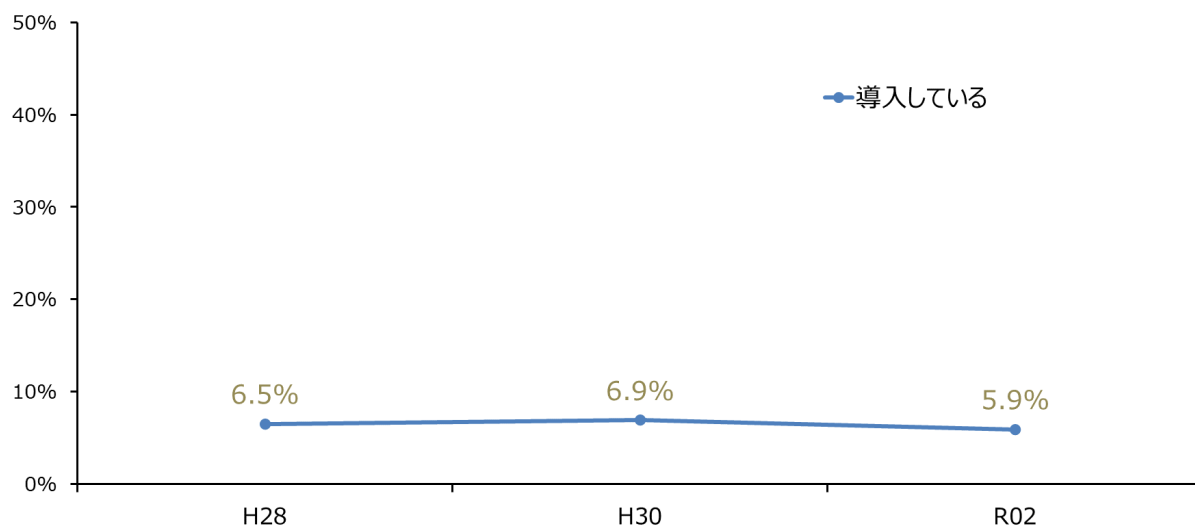
※博士前期と「5年一貫」制博士課程のみを対象（修士は、対象外）

※大学院設置基準第 16 条の 2 に該当するものを対象

2-10-2 時系列推移

博士論文研究基礎力審査の導入率は、前回調査より 1.0%減少しており、調査を開始した平成 28 年度から見ても、最も低い割合となった。

図表 2-53 博士論文研究基礎力審査の導入率の時系列推移

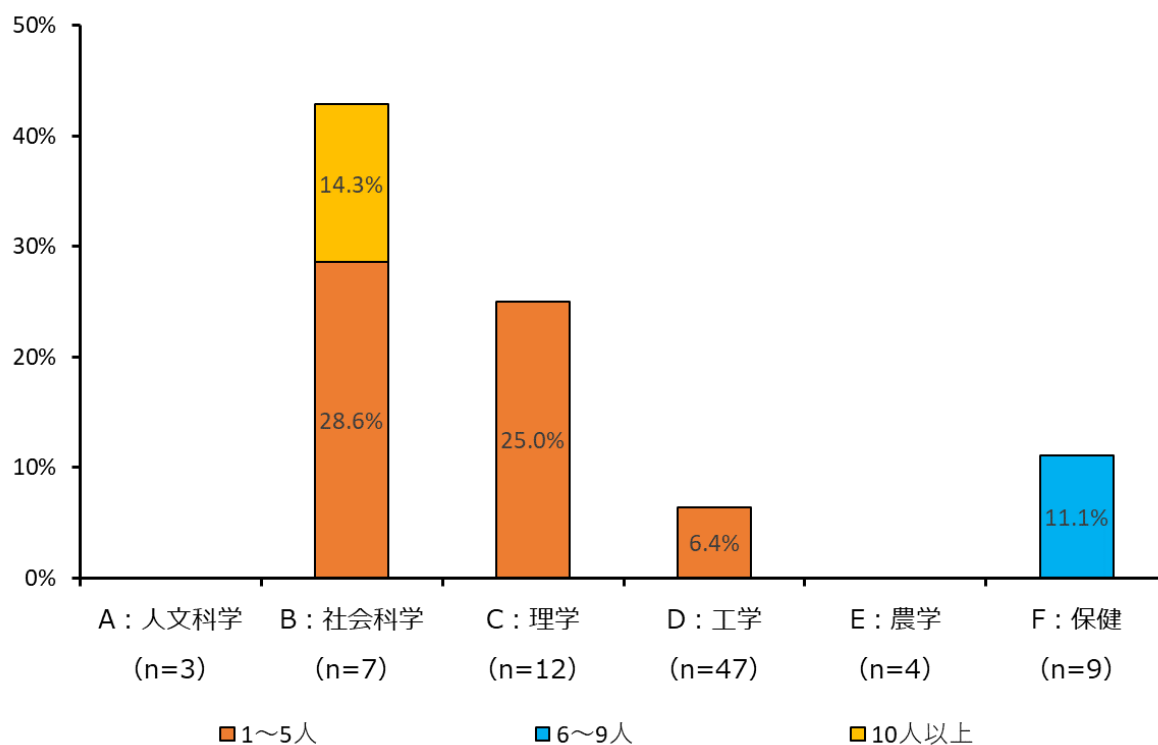


2-10-3 審査により修士号を授与した人数

「博士論文研究基礎力審査を導入した」と回答した専攻に、審査により修士号を授与した人数を聞いたところ、「社会科学」において、博士論文研究基礎力審査の導入した7専攻のうち28.6%が「1～5人」、14.3%が「10人以上」と回答している。審査により修士号を授与した人数の平均は4.57人と最も多い。

次いで、修士号を授与した人数の平均は「保健」で0.67人、「理学」で0.33人、「工学」で0.17人の順である。一方で、「人文科学」「農学」では、授与した人数は0人となっている。

図表 2-54 博士論文研究基礎力審査を導入している専攻で、
審査により修士号を授与した専攻の割合



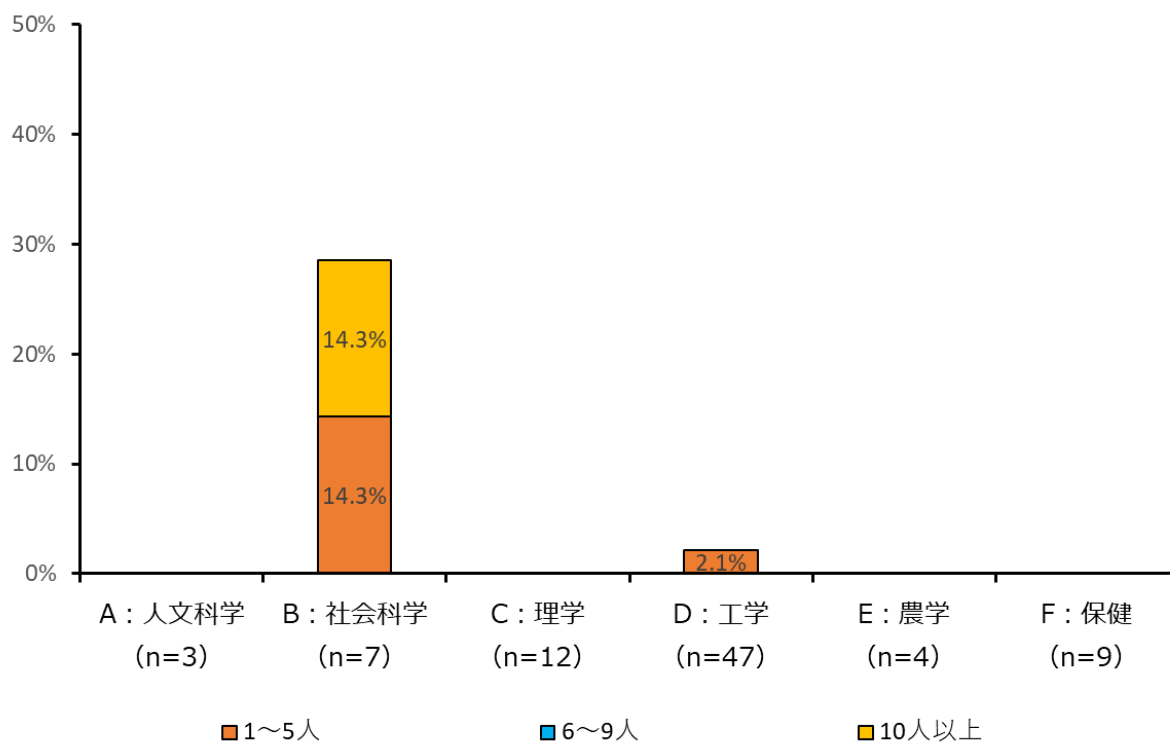
※無回答は0人とみなした。

	全体	A : 人文科学	B : 社会科学	C : 理学	D : 工学	E : 農学	F : 保健
平均	0.62	0.00	4.57	0.33	0.17	0.00	0.67

2-10-4 審査により修士号を授与した人数のうち博士後期課程に進学しなかった人数

「博士論文研究基礎力審査を導入した」と回答した専攻に、審査により修士号を授与した人数のうち博士後期課程に進学しなかった人数について聞いたところ、「社会科学」において、博士論文研究基礎力審査の導入した7専攻のうち14.3%が「1～5人」、14.3%が「10人以上」と回答している。審査により修士号を授与した人数のうち博士後期課程に進学しなかった人数の平均は4.29人である。

図表 2-55 審査により修士号を授与した人数のうち
博士後期課程に進学しなかった者の割合



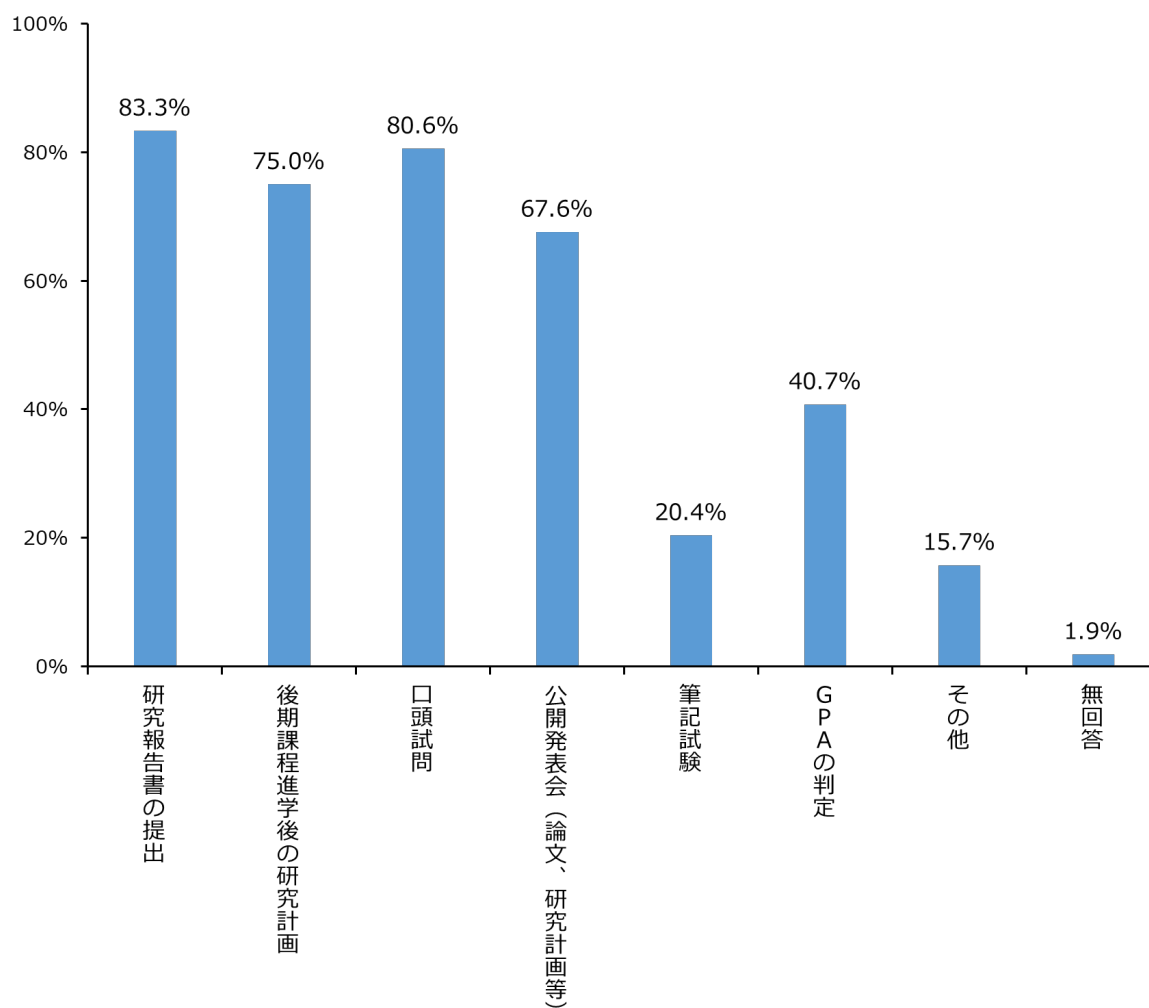
※無回答は0人とみなした。

	全体	A: 人文科学	B: 社会科学	C: 理学	D: 工学	E: 農学	F: 保健
平均	0.67	—	4.29	0.00	0.03	—	0.00

2-10-1 博士論文研究基礎力審査の審査内容

博士論文研究基礎力審査の審査内容としては、「研究報告書の提出」「口頭試問」「後期課程進学の研究計画」「公開発表会」の実施率が高い。

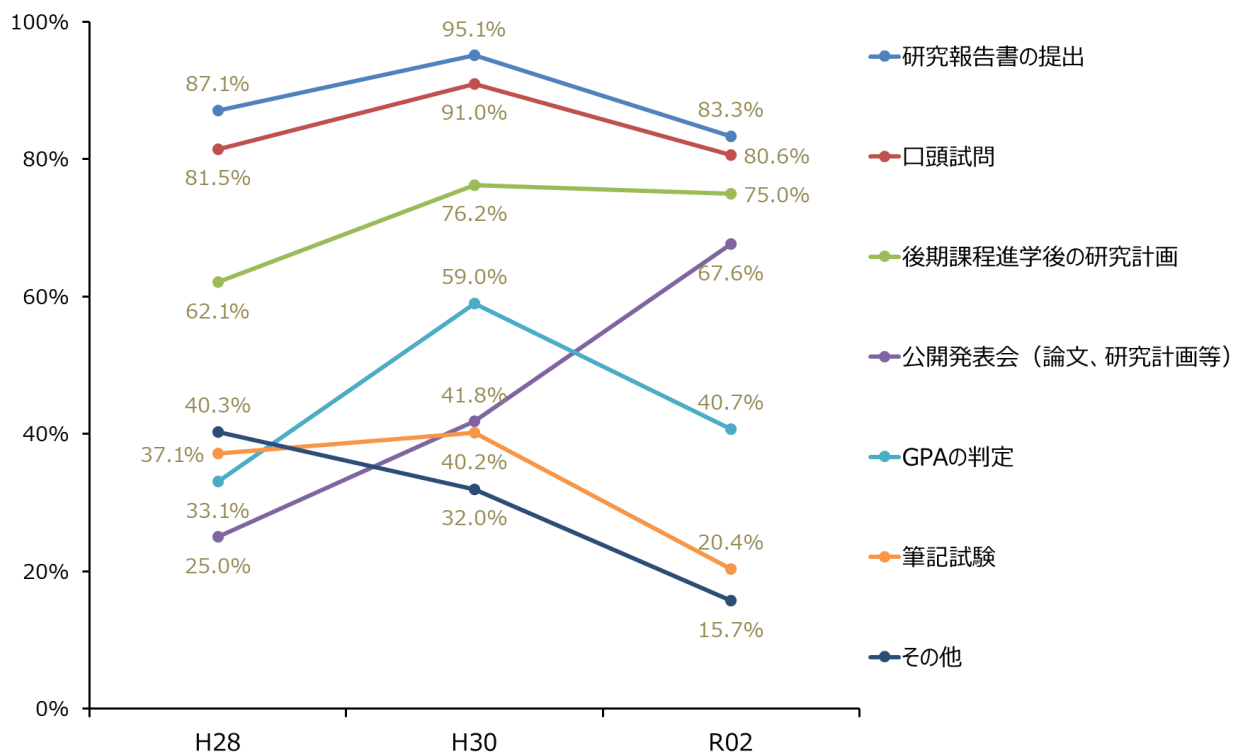
図表 2-56 博士論文研究基礎力審査の審査内容 (n=108)



2-10-1 時系列推移

時系列で見ると、「公开发表会」を除き、全体的に減少傾向にある。

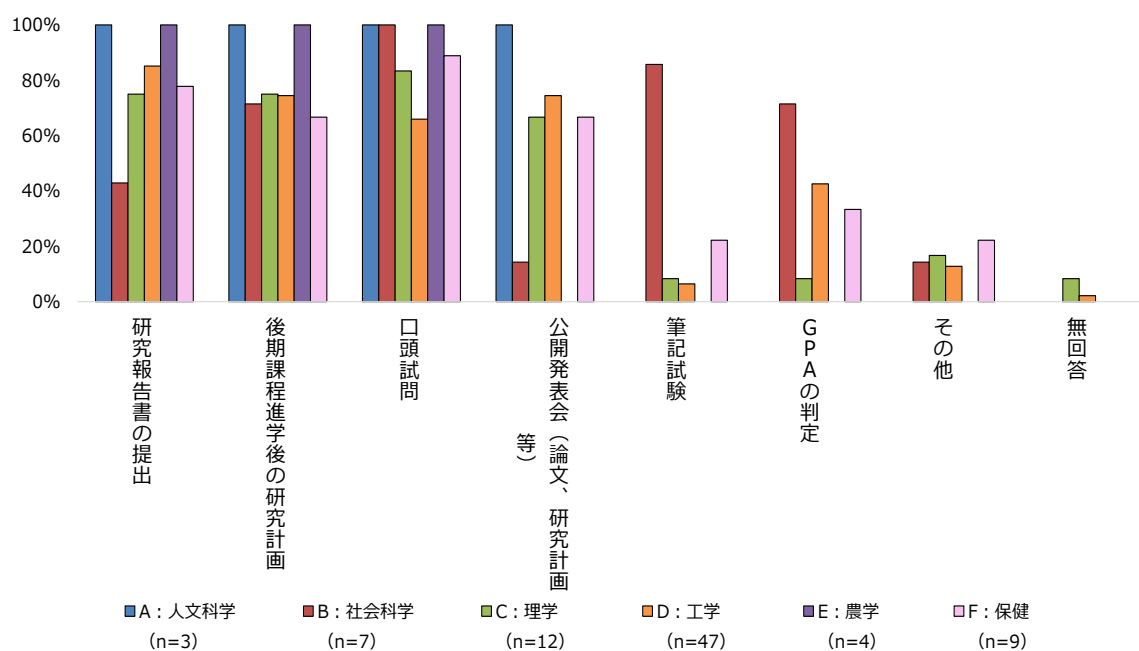
図表 2-57 博士論文研究基礎力審査の審査内容の時系列推移



2-10-1 分野別

分野別でみると、「口頭試問」が「工学」で若干低いものの各分野で高い。「筆記試験」「GPAの判定」は「社会科学」が他の分野に比べて高い一方、「研究報告書の提出」「公开发表会」は他の分野に比べて低い。

図表 2-58 分野別 博士論文研究基礎力審査の審査内容

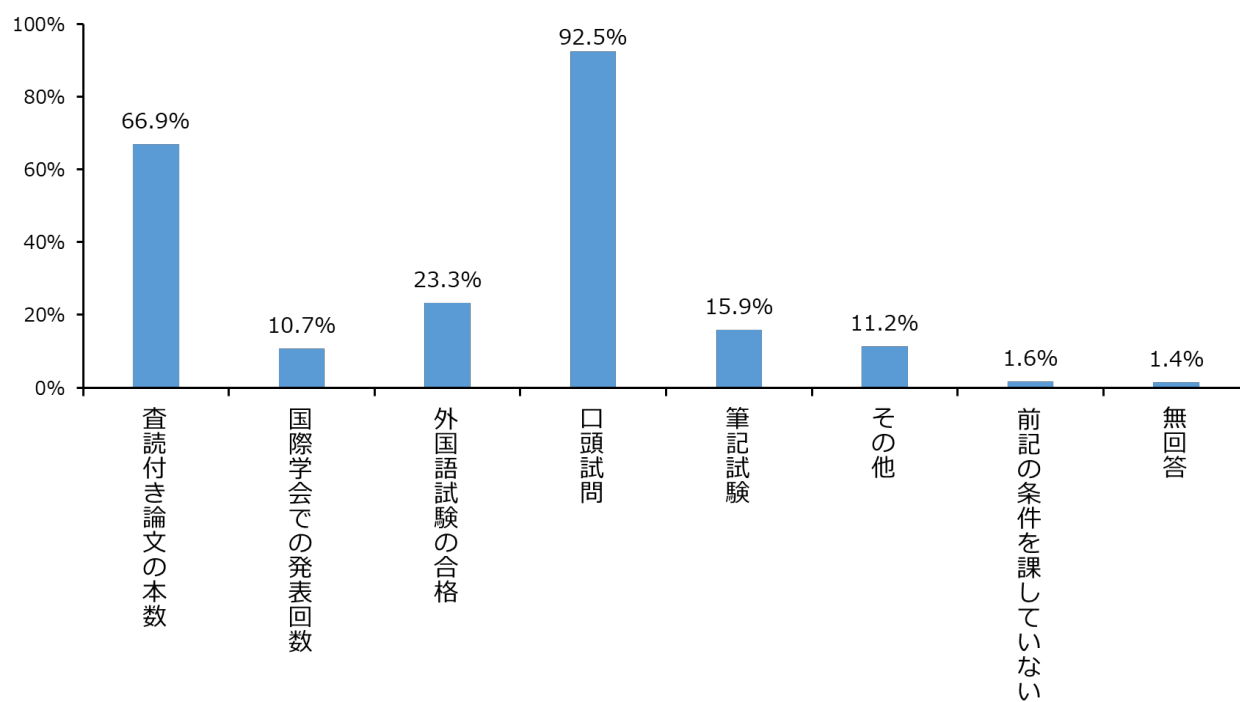


	研究報告書の提出	後期課程進学後の研究計画	口頭試問	公开发表会(論文、研究計画等)	筆記試験	GPAの判定	その他	無回答
A: 人文科学 (n=3)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
B: 社会科学 (n=7)	42.9%	71.4%	100.0%	14.3%	85.7%	71.4%	14.3%	
C: 理学 (n=12)	75.0%	75.0%	83.3%	66.7%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%
D: 工学 (n=47)	85.1%	74.5%	66.0%	74.5%	6.4%	42.6%	12.8%	2.1%
E: 農学 (n=4)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-		
F: 保健 (n=9)	77.8%	66.7%	88.9%	66.7%	22.2%	33.3%	22.2%	

2-11 博士学位（課程博士）授与

学校教育法第104条第3項に基づく博士学位（課程博士）授与に当たっての条件としては、「口頭試問」「査読付き論文の本数」の実施率が高い。

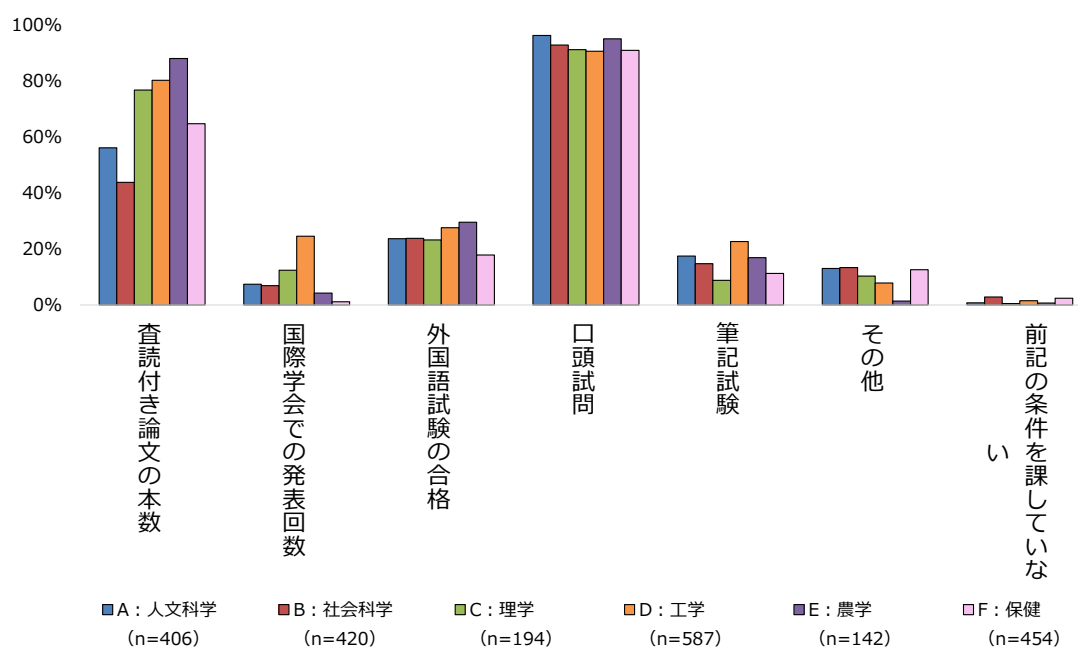
図表 2-59 博士学位（課程博士）授与にあたっての条件（n=2,571）



2-11-1 分野別

分野別でみると、全体的に「口頭試問」が9割を超えている。

「工学」の実施率は、「国際学会での発表回数」「筆記試験」で、他の分野に比べて高い。



図表 2-60 分野別 博士学位（課程博士）授与にあたっての条件

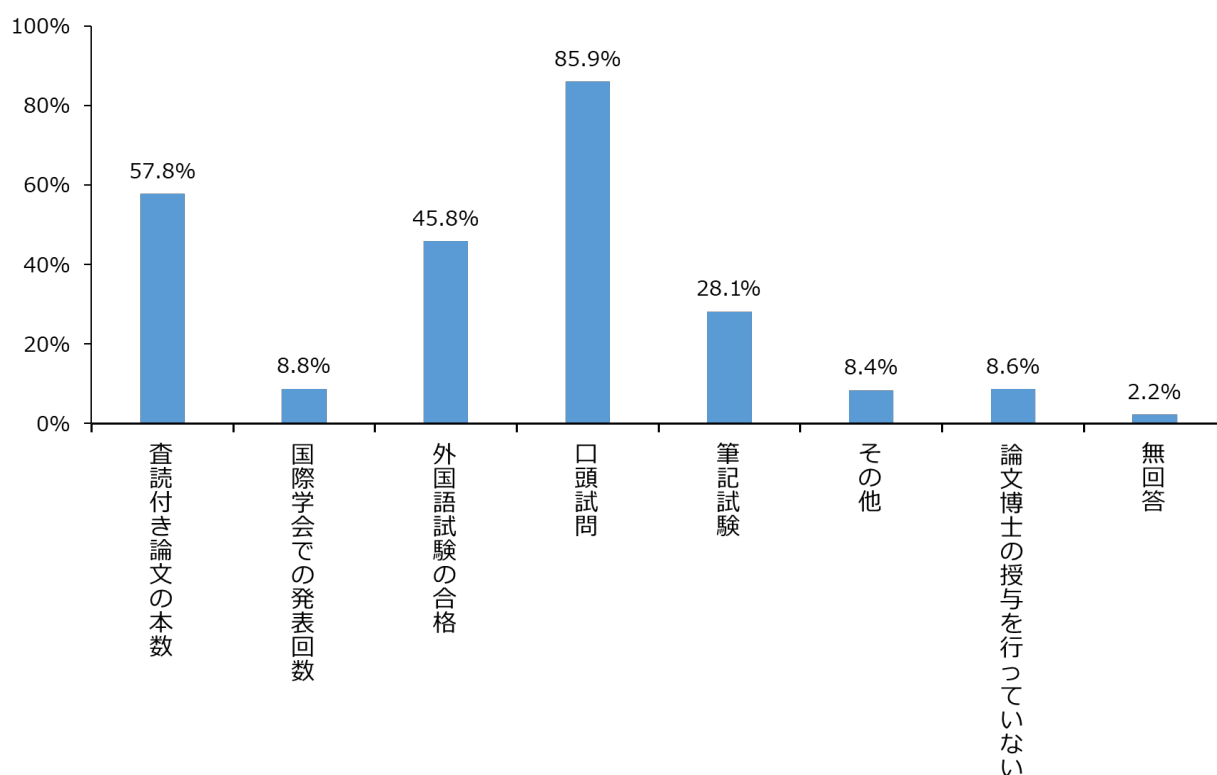
	査読付き論文の本数	国際学会での発表回数	外国語試験の合格	口頭試問	筆記試験	その他	前記の条件を課していない	無回答
A: 人文科学 (n=406)	56.2%	7.4%	23.6%	96.3%	17.5%	13.1%	0.7%	0.7%
B: 社会科学 (n=420)	43.8%	6.9%	23.8%	92.9%	14.8%	13.3%	2.9%	1.2%
C: 理学 (n=194)	76.8%	12.4%	23.2%	91.2%	8.8%	10.3%	0.5%	3.6%
D: 工学 (n=587)	80.2%	24.5%	27.6%	90.6%	22.7%	7.8%	1.5%	3.1%
E: 農学 (n=142)	88.0%	4.2%	29.6%	95.1%	16.9%	1.4%	0.7%	
F: 保健 (n=454)	64.8%	1.1%	17.8%	91.0%	11.2%	12.6%	2.4%	0.2%

2-12 博士学位（論文学士）授与

学校教育法第104条第4項に基づく博士学位（論文博士）授与にあたっての条件について、博士後期課程を有する課程に、聞いた。

博士学位（課程博士）と同様に、「口頭試問」の割合が最も高い。「査読付き論文の本数」「外国語試験の合格」が続く。

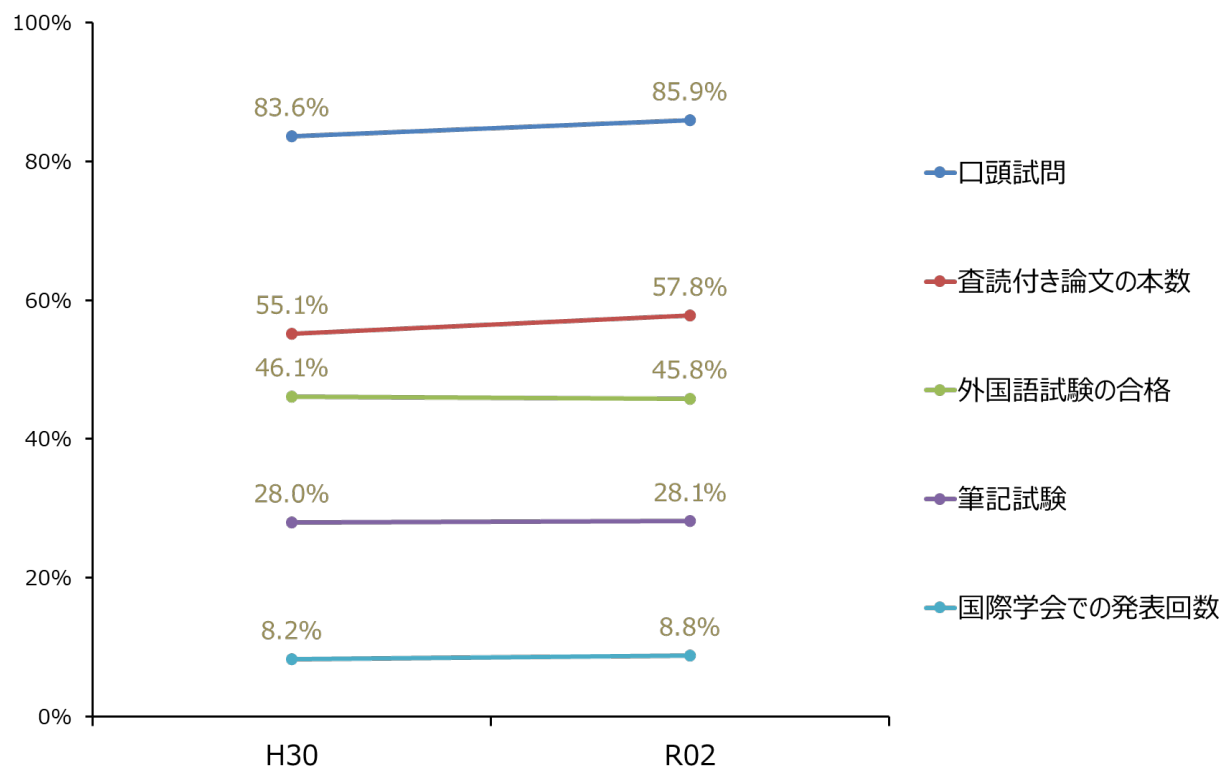
図表 2-61 博士学位（論文博士）授与にあたっての条件（n=2,571）



2-12-1 時系列推移

時系列で見てみると、「外国語試験の合格」を除き、全体的に増加傾向にある。

図表 2-62 博士学位（論文博士）授与にあたっての条件の時系列推移

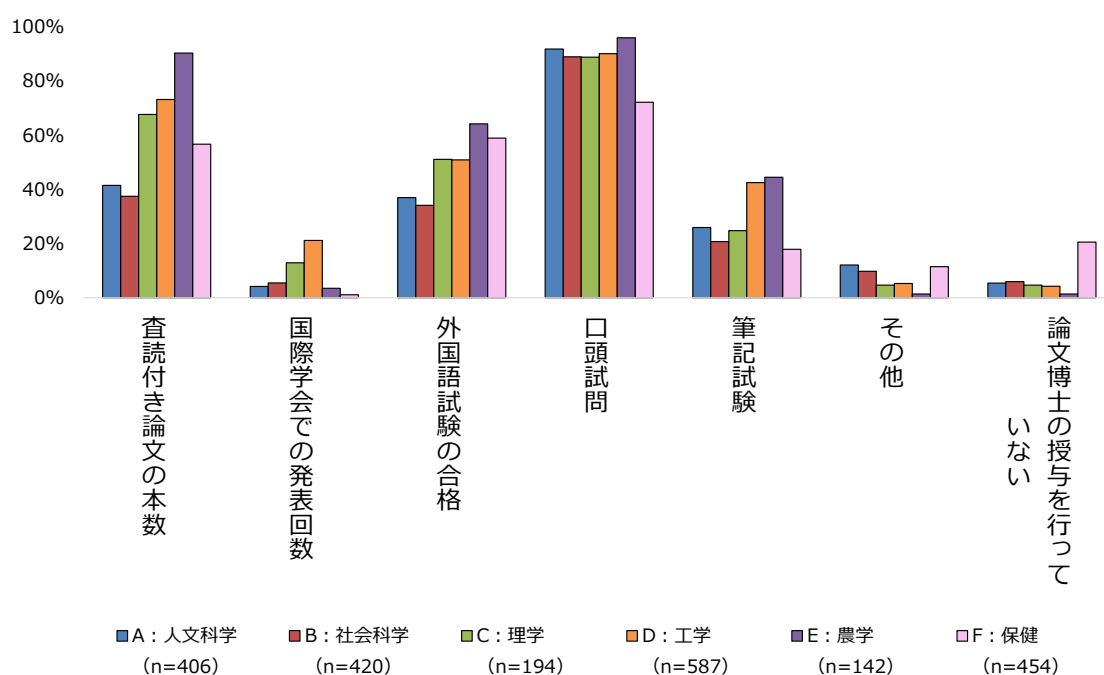


2-12-2 分野別

論文博士授与の条件は「口頭試問」が各分野とも最も高く、「人文科学」「社会科学」は全体的に割合が低い中でも、これに関しては各分野に匹敵する。

「査読付き論文の本数」は「農学」の割合が高く、他の分野と大きく差が開いた。「外国語試験の合格」は「農学」「保健」で高い。

図表 2-63 分野別 博士学位（論文博士）授与にあたっての条件



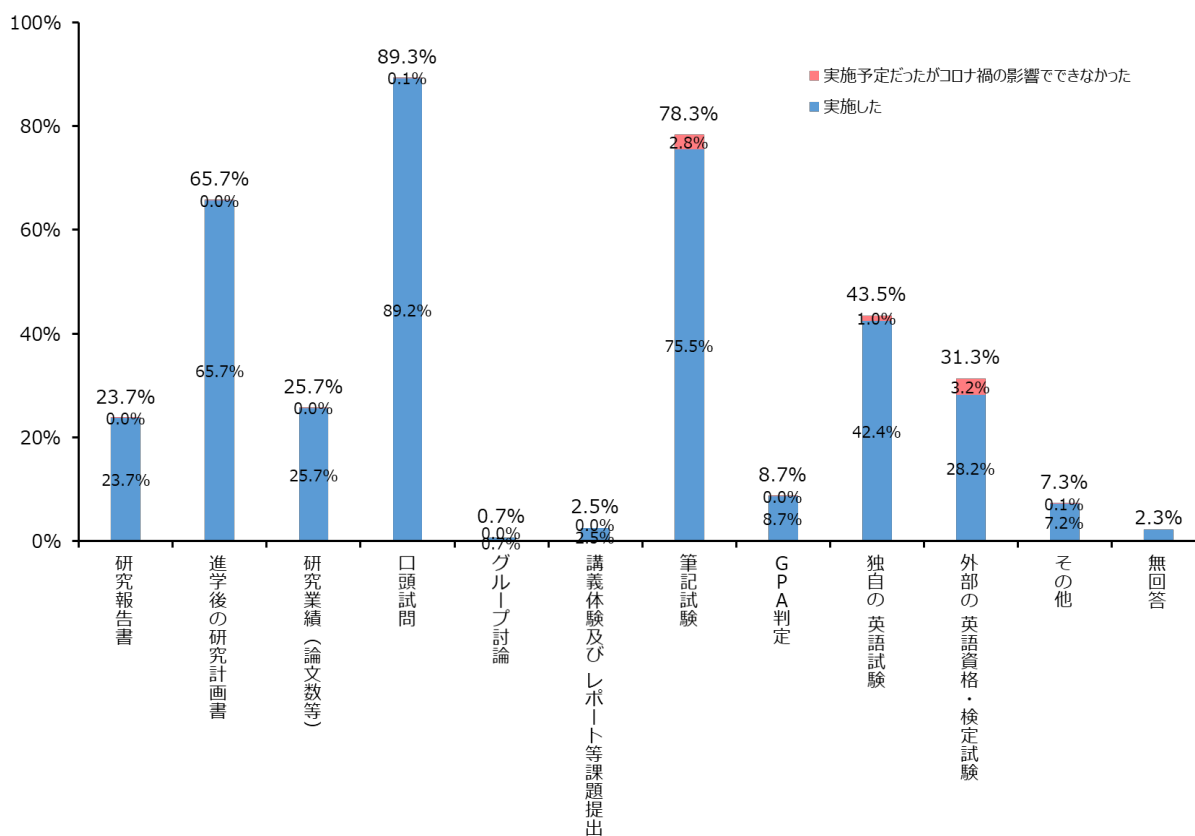
	査読付き論文の本数	国際学会での発表回数	外国語試験の合格	口頭試問	筆記試験	その他	論文博士の授与を行っていない	無回答
A: 人文科学 (n=406)	41.4%	4.2%	36.9%	91.6%	25.9%	12.1%	5.4%	2.0%
B: 社会科学 (n=420)	37.4%	5.5%	34.0%	88.8%	20.7%	9.8%	6.0%	2.1%
C: 理学 (n=194)	67.5%	12.9%	51.0%	88.7%	24.7%	4.6%	4.6%	4.1%
D: 工学 (n=587)	73.1%	21.1%	50.8%	89.9%	42.4%	5.3%	4.3%	3.7%
E: 農学 (n=142)	90.1%	3.5%	64.1%	95.8%	44.4%	1.4%	1.4%	
F: 保健 (n=454)	56.6%	1.1%	58.8%	72.0%	17.8%	11.5%	20.5%	0.4%

2-13 入試の状況

各課程への入学試験の項目について聞いた。

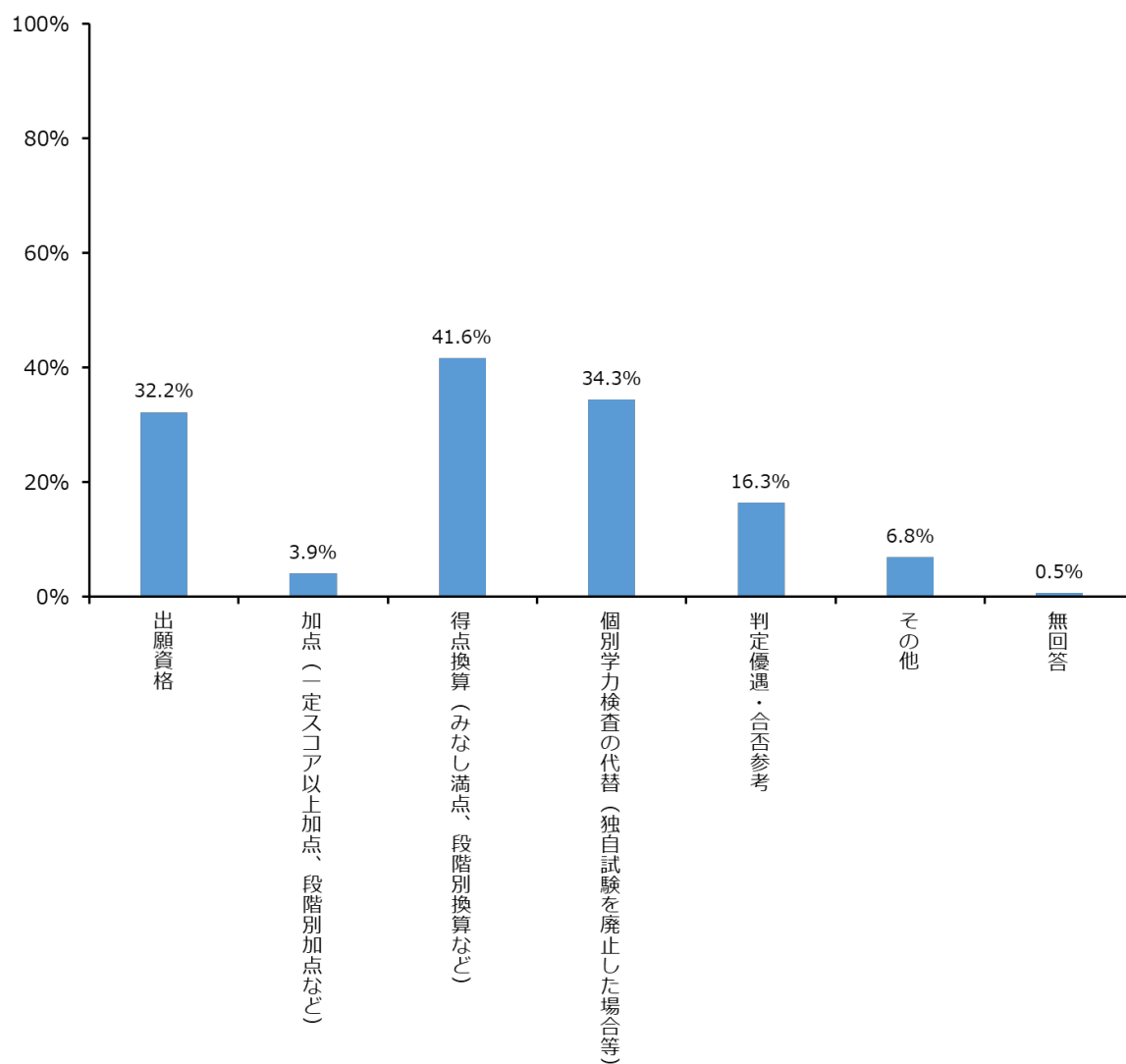
入試項目は、「口頭試問」「筆記試験」「進学後の研究計画書」の割合が高い。

図表 2-64 各課程への入学試験の項目 (n=6,062)



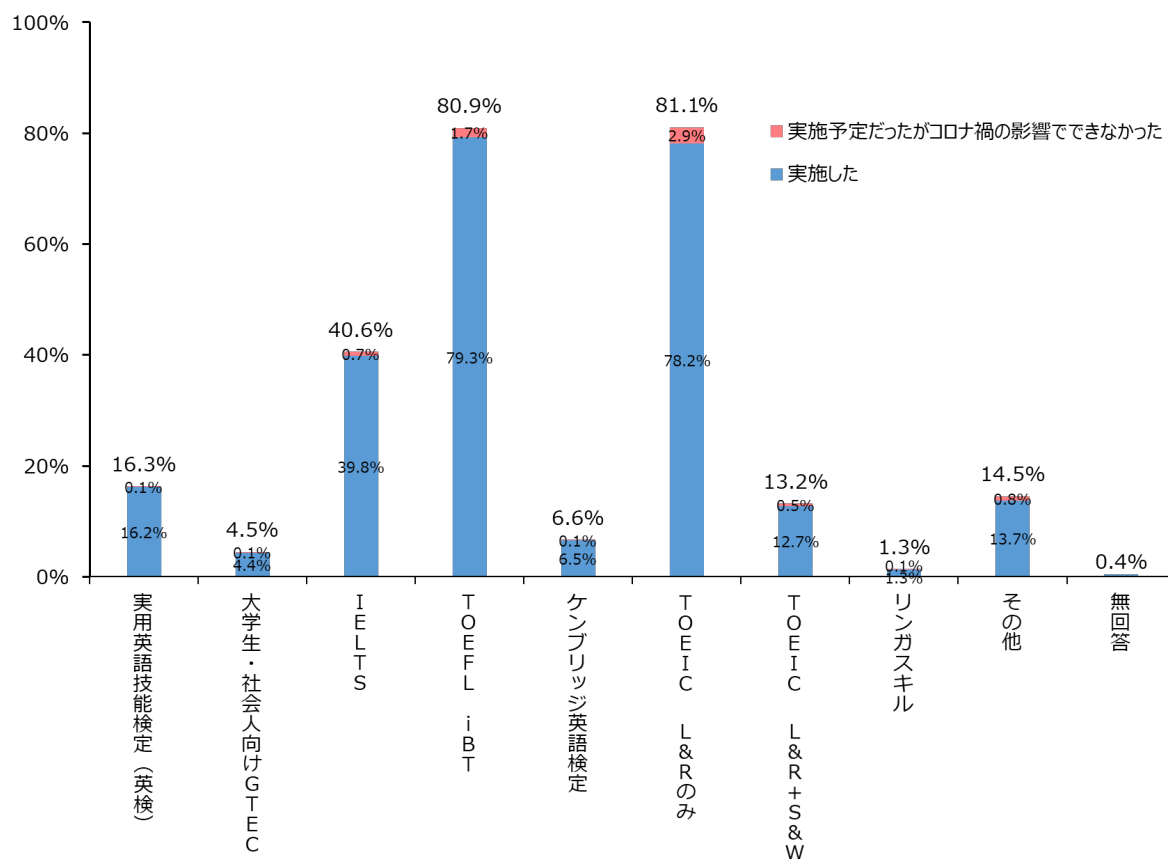
「外部の英語資格・検定試験」の活用方法について聞いたところ、「得点換算」「個別学力検査の代替」「出願資格」の割合が高い。

図表 2-65 各課程への入学試験の項目
「外部の英語資格・検定試験」（活用方法）（n=1,900）



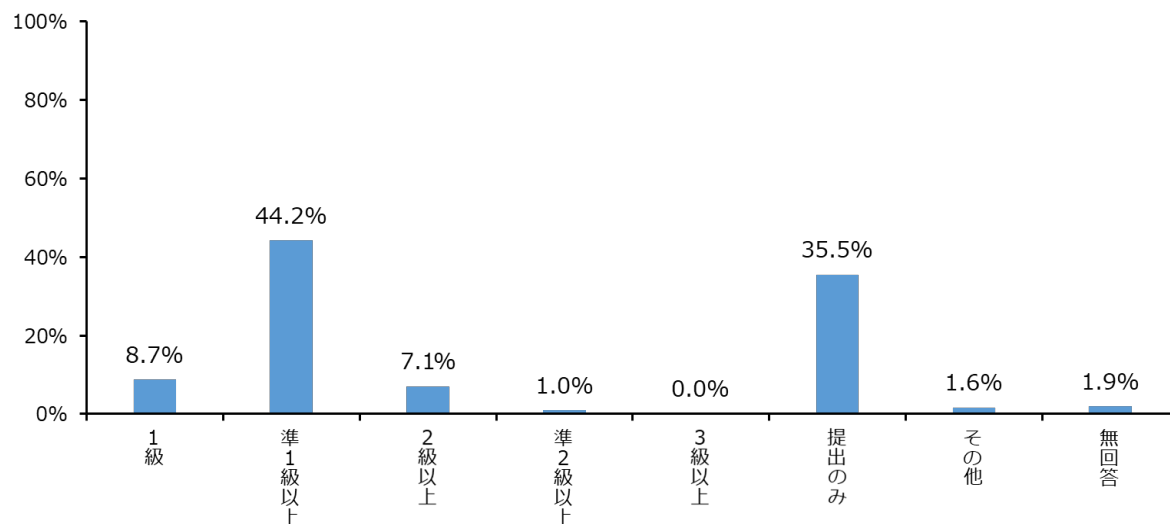
「外部の英語資格・検定試験」の種類について聞いた。「TOEFL iBT」「TOEIC L&Rのみ」の割合が高い。

図表 2-66 各課程への入学試験の項目
「外部の英語資格・検定試験」(種類) (n=1,900)



「外部の英語資格・検定試験」の「実用英語技能検定（英検）」の基準スコアについて聞いた。
「準1級以上」「提出のみ」の割合が高い。

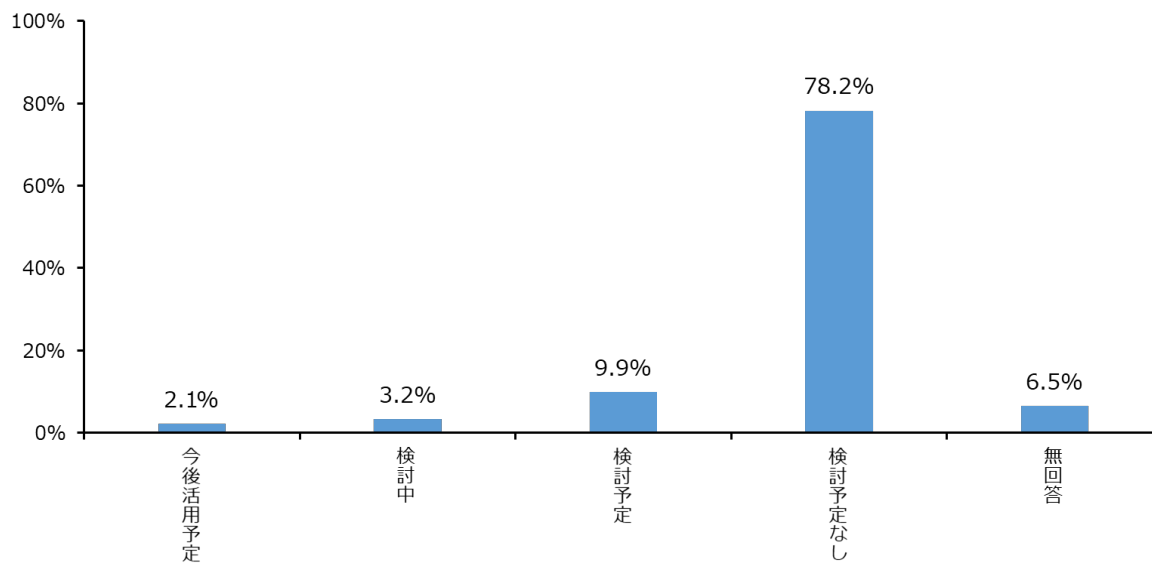
図表 2-67 各課程への入学試験の項目「外部の英語資格・検定試験」
（実用英語技能検定（英検）基準スコア）（n=310）



「外部の英語資格・検定試験」を実施していない場合、「(外部英語資格等の) 将来的な活用予定」について聞いた。その結果、約8割が「検討予定なし」。

図表 2-68 各課程への入学試験の項目

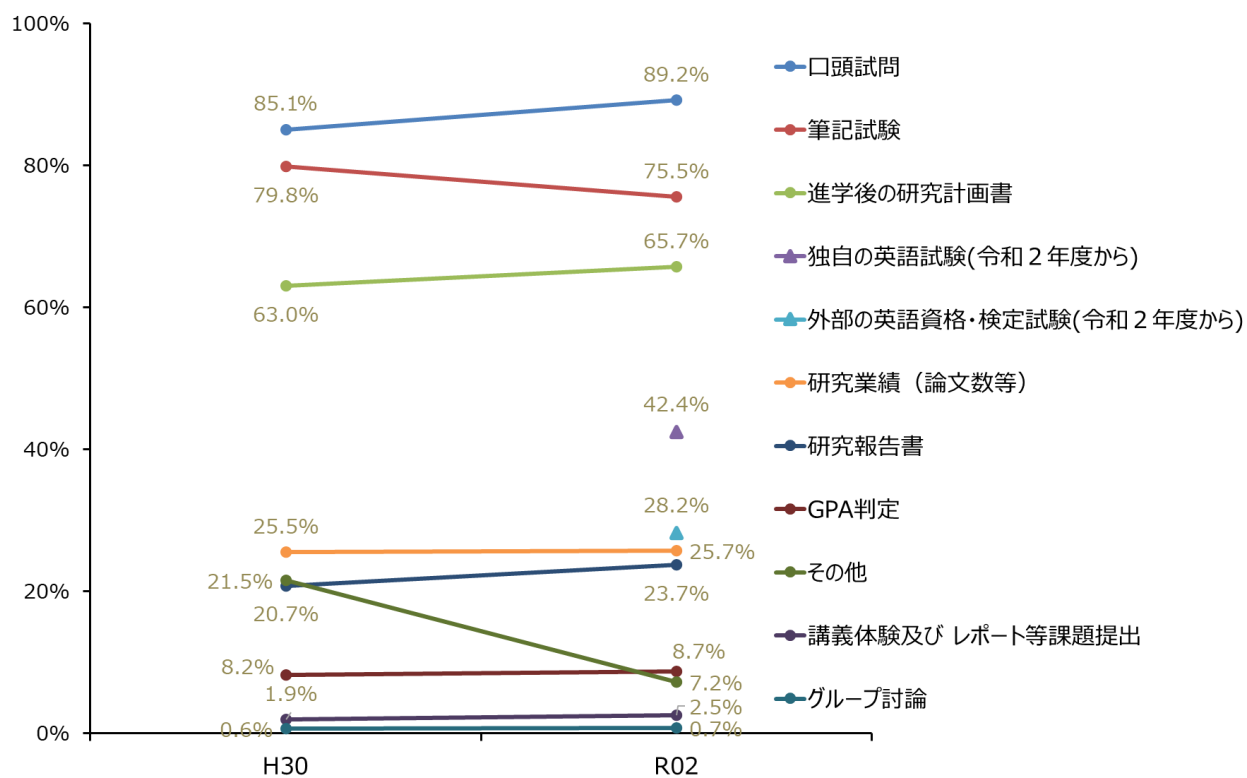
「外部の英語資格・検定試験」(将来的な活用予定) (n=4, 162)



2-13-1 時系列推移

時系列で見てみると、「筆記試験」「その他」を除き、全体的に増加傾向にある。

図表 2-69 各課程への入学試験の項目の時系列推移

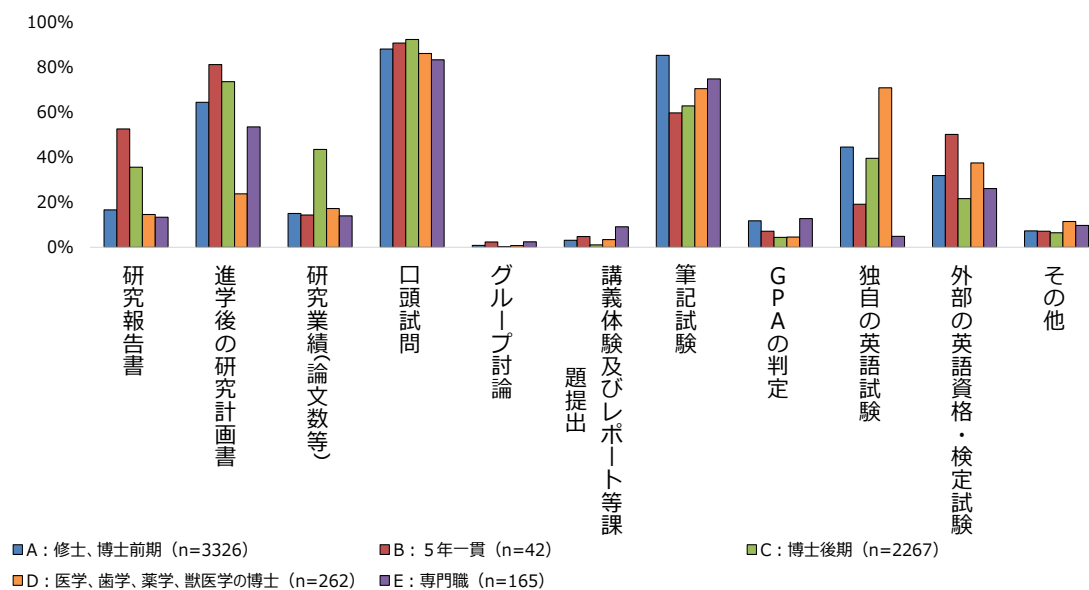


※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

2-13-2 課程別

「口頭試問」が全課程を通じて高い。「筆記試験」は「修士、博士前期」で高く、「独自の英語試験」は「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」で高い。

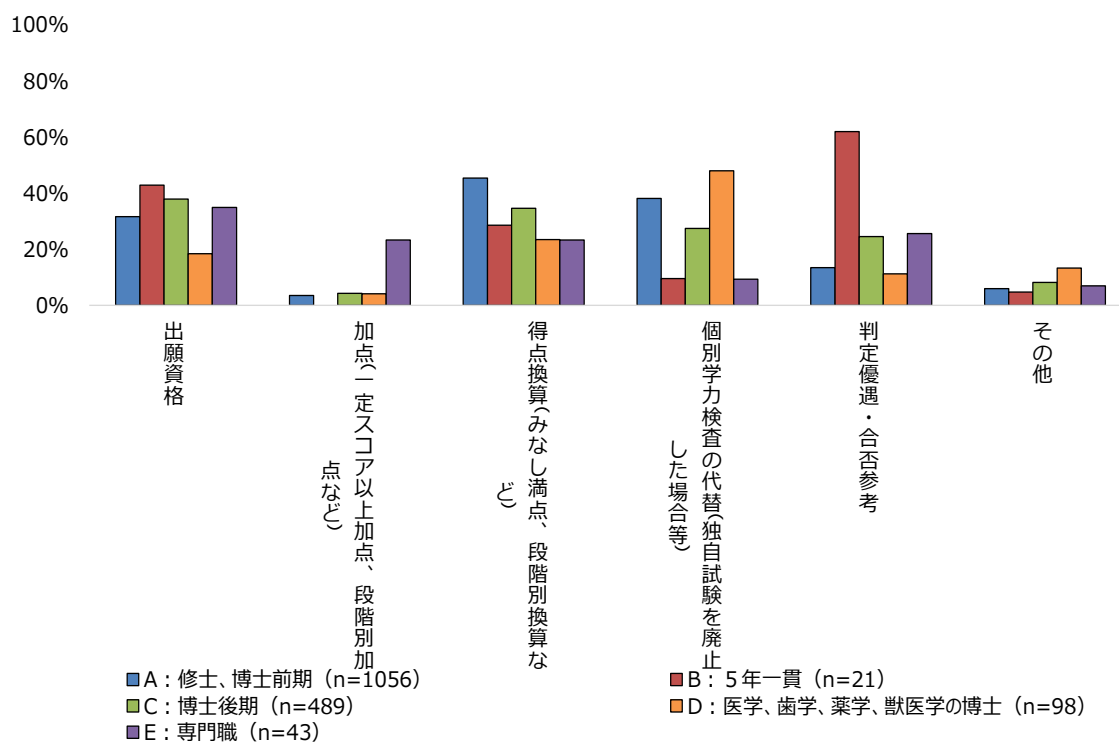
図表 2-70 課程別 各課程への入学試験の項目



	研究報告書	進学後の研究計画書	研究業績(論文数等)	口頭試問	グループ討論	講義体験及びレポート等 課題提出	筆記試験	GPAの判定	独自の英語試験	外部の英語資格・ 検定試験	その他	無回答
A: 修士、博士前期 (n=3326)	16.5%	64.2%	15.0%	87.8%	0.8%	3.1%	85.0%	11.7%	44.4%	31.7%	7.2%	1.7%
B: 5年一貫(n=42)	52.4%	81.0%	14.3%	90.5%	2.4%	4.8%	59.5%	7.1%	19.0%	50.0%	7.1%	7.1%
C: 博士後期(n=2267)	35.5%	73.4%	43.4%	92.0%	0.3%	1.1%	62.6%	4.4%	39.4%	21.6%	6.4%	3.2%
D: 医学、歯学、薬学、獣 医学の博士(n=262)	14.5%	23.7%	17.2%	85.9%	0.8%	3.4%	70.2%	4.6%	70.6%	37.4%	11.5%	0.4%
E: 専門職(n=165)	13.3%	53.3%	13.9%	83.0%	2.4%	9.1%	74.5%	12.7%	4.8%	26.1%	9.7%	3.6%

「外部の英語資格・検定試験」の活用方法について、「判定優遇・合否参考」は「5年一貫」が他に比べて高い。「得点換算」は「修士、博士前期」で高く、「個別学力検査の代替」は「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」で高い。

図表 2-71 課程別 各課程への入学試験の項目
「外部の英語資格・検定試験」(活用方法)

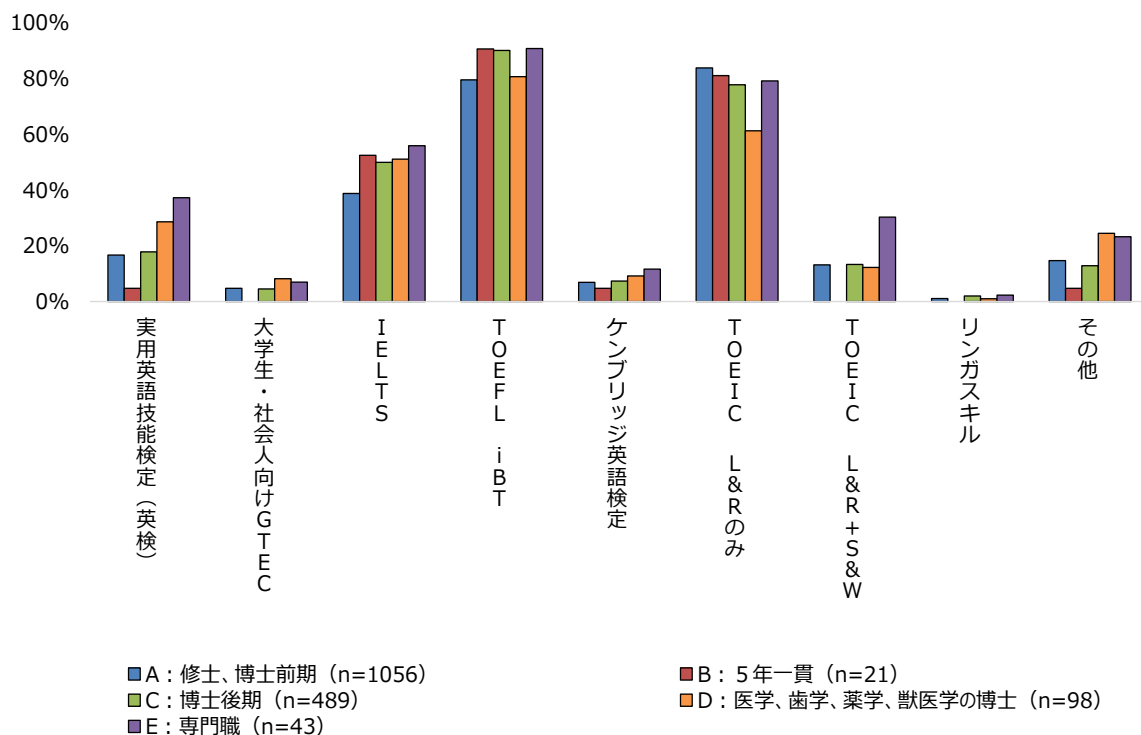


	出願資格	加点(一定スコア以上加点、段階別加点など)	得点換算(みなし満点、段階別換算など)	個別学力検査の代替(独自試験を廃止した場合等)	判定優遇・合否参考	その他	無回答
A: 修士、博士前期 (n=1056)	31.6%	3.5%	45.4%	38.1%	13.4%	6.0%	0.5%
B: 5年一貫 (n=21)	42.9%		28.6%	9.5%	61.9%	4.8%	
C: 博士後期 (n=489)	37.8%	4.3%	34.6%	27.4%	24.5%	8.2%	1.0%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=98)	18.4%	4.1%	23.5%	48.0%	11.2%	13.3%	
E: 専門職 (n=43)	34.9%	23.3%	23.3%	9.3%	25.6%	7.0%	

「外部の英語資格・検定試験」の種類については、各課程とも「TOEFL iBT」「TOEIC L&Rのみ」の割合が高い。

図表 2-72 課程別 各課程への入学試験の項目

「外部の英語資格・検定試験」(種類)



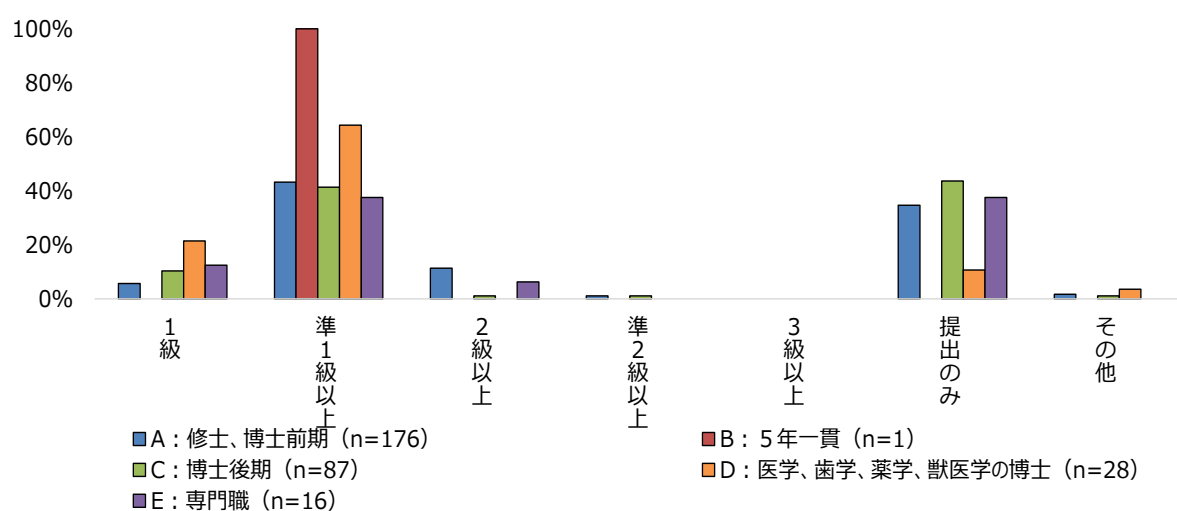
	実用英語技能検定(英検)	大学生・社会人向けGTEC	IELTS	TOEFL iBT	ケンブリッジ英語検定	TOEIC L&Rのみ	TOEIC L&R+S&W	リンガスキル	その他
A: 修士、博士前期 (n=1056)	16.7%	4.7%	38.7%	79.5%	6.9%	83.7%	13.2%	1.1%	14.7%
B: 5年一貫 (n=21)	4.8%		52.4%	90.5%	4.8%	81.0%			4.8%
C: 博士後期 (n=489)	17.8%	4.5%	49.9%	90.0%	7.4%	77.7%	13.3%	2.0%	12.9%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=98)	28.6%	8.2%	51.0%	80.6%	9.2%	61.2%	12.2%	1.0%	24.5%
E: 専門職 (n=43)	37.2%	7.0%	55.8%	90.7%	11.6%	79.1%	30.2%	2.3%	23.3%

「実用英語技能検定（英検）」の基準スコアは、各課程とも「準1級以上」の割合が高く、特に「5年一貫」で高い。「提出のみ」は「博士後期」「専門職」「修士、博士前期」で高い。

図表 2-73 課程別 各課程への入学試験の項目

「外部の英語資格・検定試験」

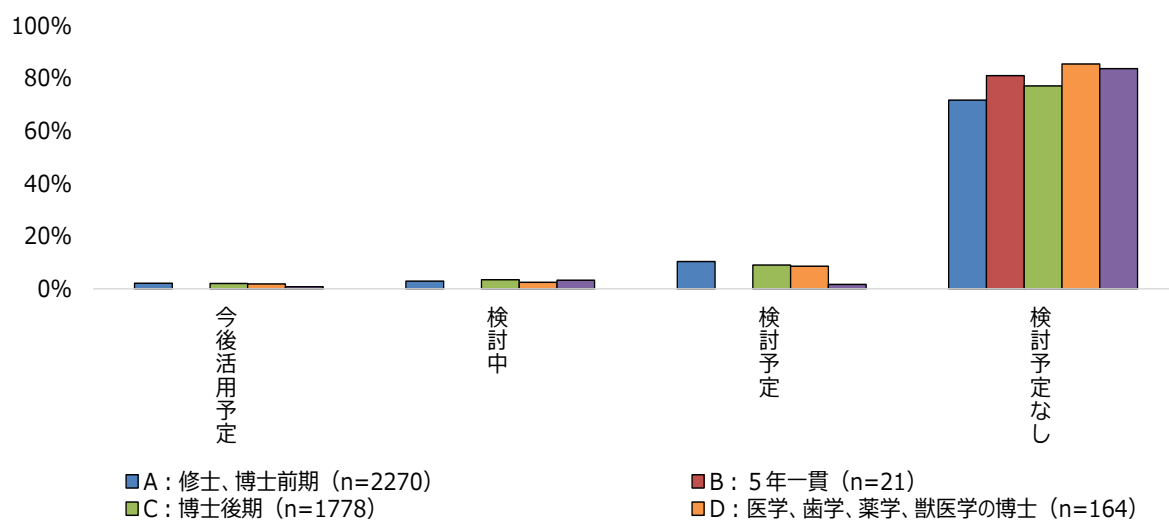
（実用英語技能検定（英検）基準スコア）



	1級	準1級以上	2級以上	準2級以上	3級以上	提出のみ	その他
A: 修士、博士前期 (n=176)	5.7%	43.2%	11.4%	1.1%		34.7%	1.7%
B: 5年一貫 (n=1)		100.0%					
C: 博士後期 (n=87)	10.3%	41.4%	1.1%	1.1%		43.7%	1.1%
D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士 (n=28)	21.4%	64.3%				10.7%	3.6%
E: 専門職 (n=16)	12.5%	37.5%	6.3%			37.5%	

「外部の英語資格・検定試験」を実施していない場合の将来的な活用予定については、各課程とも「検討予定なし」の割合が高い。

図表 2-74 課程別 各課程への入学試験の項目
「外部の英語資格・検定試験」(将来的な活用予定)

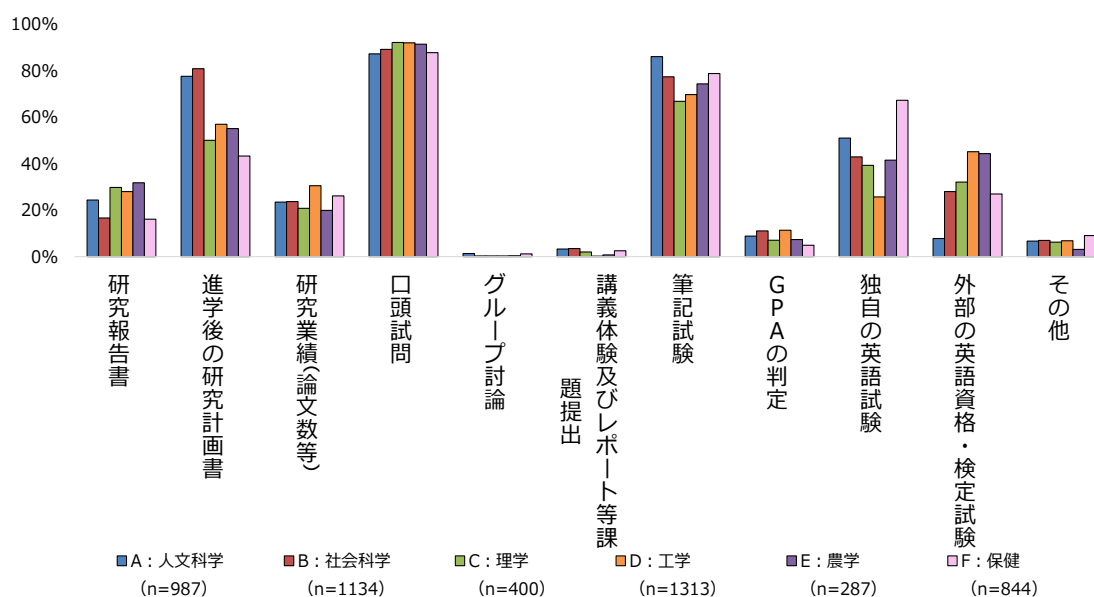


	今後活用 予定	検討中	検討予定	検討予定 なし
A: 修士、博士前期 (n=2270)	2.2%	2.9%	10.4%	71.6%
B: 5年一貫 (n=21)				81.0%
C: 博士後期 (n=1778)	2.0%	3.4%	9.1%	77.1%
D: 医学、歯学、薬学、獣 医学の博士 (n=164)	1.8%	2.4%	8.5%	85.4%
E: 専門職 (n=122)	0.8%	3.3%	1.6%	83.6%

2-13-3 分野別

入学試験の項目としては、「口頭試問」は各分野とも高い割合となっている。「進学後の研究計画書」は「人文科学」「社会科学」で高く、「独自の英語試験」は「保健」が高い。

図表 2-75 分野別 各課程への入学試験の項目

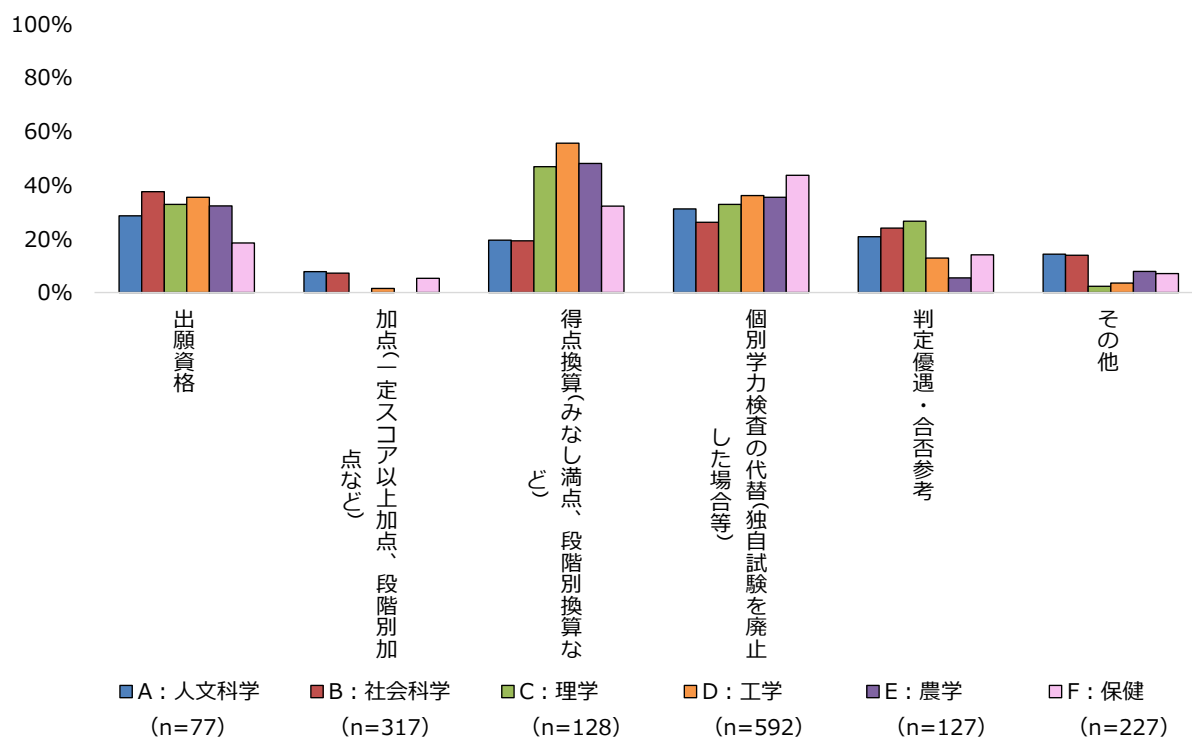


	研究報告書	進学後の研究計画書	研究業績(論文数等)	口頭試問	グループ討論	講義体験及びレポート等課題提出	筆記試験	GPAの判定	独自の英語試験	外部の英語資格・検定試験	その他	無回答
A: 人文科学 (n=987)	24.3%	77.5%	23.4%	87.1%	1.3%	3.2%	85.9%	8.8%	51.0%	7.8%	6.7%	4.1%
B: 社会科学 (n=1134)	16.6%	80.8%	23.6%	89.1%	0.3%	3.4%	77.2%	11.0%	42.9%	28.0%	7.0%	2.7%
C: 理学 (n=400)	29.8%	50.0%	20.8%	92.0%	0.3%	2.0%	66.8%	7.0%	39.3%	32.0%	6.3%	1.8%
D: 工学 (n=1313)	28.0%	56.9%	30.5%	91.9%	0.3%	0.2%	69.6%	11.3%	25.7%	45.1%	6.8%	1.8%
E: 農学 (n=287)	31.7%	55.1%	19.9%	91.3%	0.3%	0.7%	74.2%	7.3%	41.5%	44.3%	3.1%	1.7%
F: 保健 (n=844)	16.1%	43.2%	26.1%	87.7%	1.2%	2.5%	78.7%	4.9%	67.2%	26.9%	9.0%	0.5%

「外部の英語資格・検定試験」の活用方法については、「理学」「工学」「農学」で「得点換算」の割合が高い。「保健」で「個別学力検査の代替」の割合が他に比較して高い。

図表 2-76 分野別 各課程への入学試験の項目

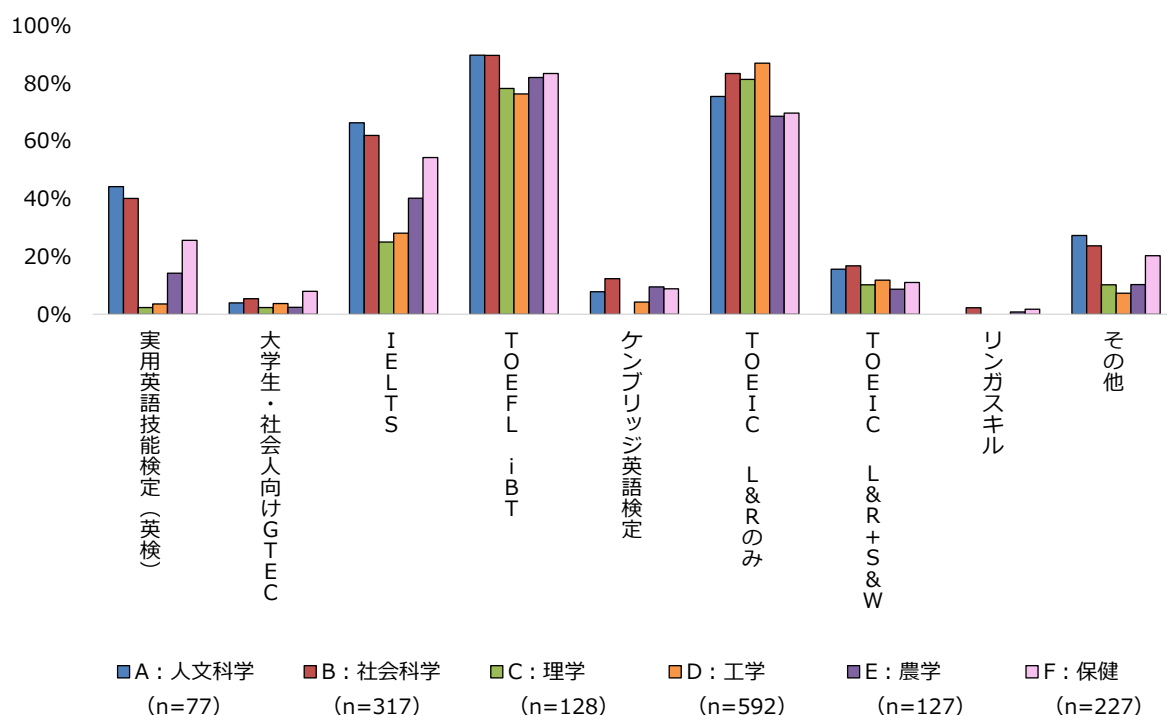
「外部の英語資格・検定試験」(活用方法)



	出願資格	加点(一定スコア以上加点、段階別加点など)	得点換算(みなし満点、段階別換算など)	個別学力検査の代替(独自試験を廃止した場合等)	判定優遇・合否参考	その他	無回答
A: 人文科学 (n=77)	28.6%	7.8%	19.5%	31.2%	20.8%	14.3%	
B: 社会科学 (n=317)	37.5%	7.3%	19.2%	26.2%	24.0%	13.9%	0.6%
C: 理学 (n=128)	32.8%		46.9%	32.8%	26.6%	2.3%	0.8%
D: 工学 (n=592)	35.5%	1.5%	55.6%	36.1%	12.8%	3.5%	
E: 農学 (n=127)	32.3%		48.0%	35.4%	5.5%	7.9%	1.6%
F: 保健 (n=227)	18.5%	5.3%	32.2%	43.6%	14.1%	7.0%	1.8%

「外部の英語資格・検定試験」の種類については、各分野とも「TOEFL iBT」「TOEIC L&Rのみ」の割合が高い。「人文科学」「社会科学」「保健」で「IELTS」「実用英語技能検定（英検）」が高い。

図表 2-77 分野別 各課程への入学試験の項目
「外部の英語資格・検定試験」（種類）



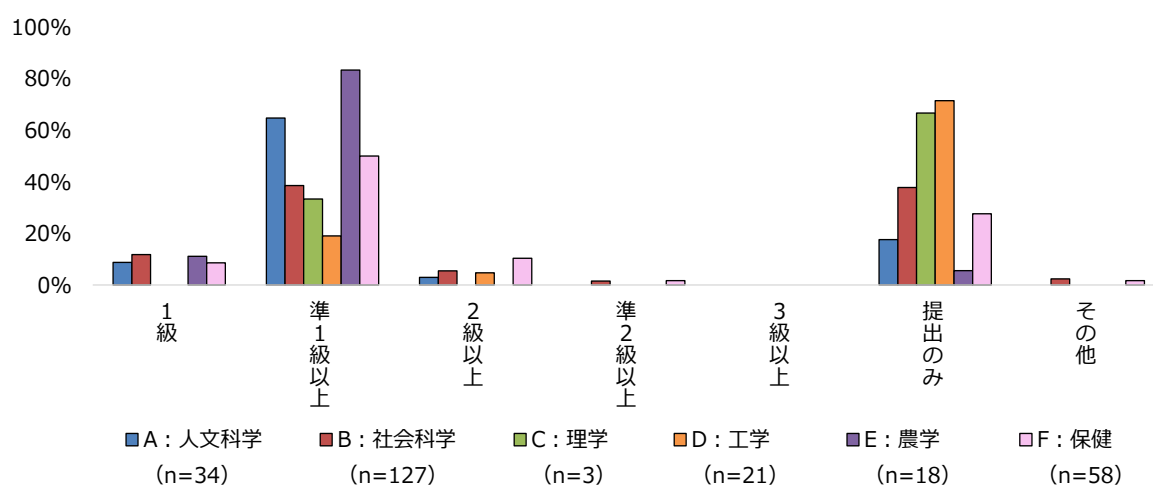
	実用英語 技能検定 （英検）	大学生・社 会人向けG TEC	IELTS	TOEFL i BT	ケンブリッ ジ英語検 定	TOEIC L&Rのみ	TOEIC L &R+S& W	リンガスキ ル	その他
A: 人文科学 (n=77)	44.2%	3.9%	66.2%	89.6%	7.8%	75.3%	15.6%		27.3%
B: 社会科学 (n=317)	40.1%	5.4%	61.8%	89.6%	12.3%	83.3%	16.7%	2.2%	23.7%
C: 理学 (n=128)	2.3%	2.3%	25.0%	78.1%		81.3%	10.2%		10.2%
D: 工学 (n=592)	3.5%	3.7%	28.0%	76.2%	4.2%	86.8%	11.8%		7.3%
E: 農学 (n=127)	14.2%	2.4%	40.2%	81.9%	9.4%	68.5%	8.7%	0.8%	10.2%
F: 保健 (n=227)	25.6%	7.9%	54.2%	83.3%	8.8%	69.6%	11.0%	1.8%	20.3%

「実用英語技能検定（英検）」の基準スコアは、「農学」「人文科学」で「準1級以上」の割合が高い。「理学」「工学」で「提出のみ」の割合が高い。

図表 2-78 分野別 各課程への入学試験の項目

「外部の英語資格・検定試験」

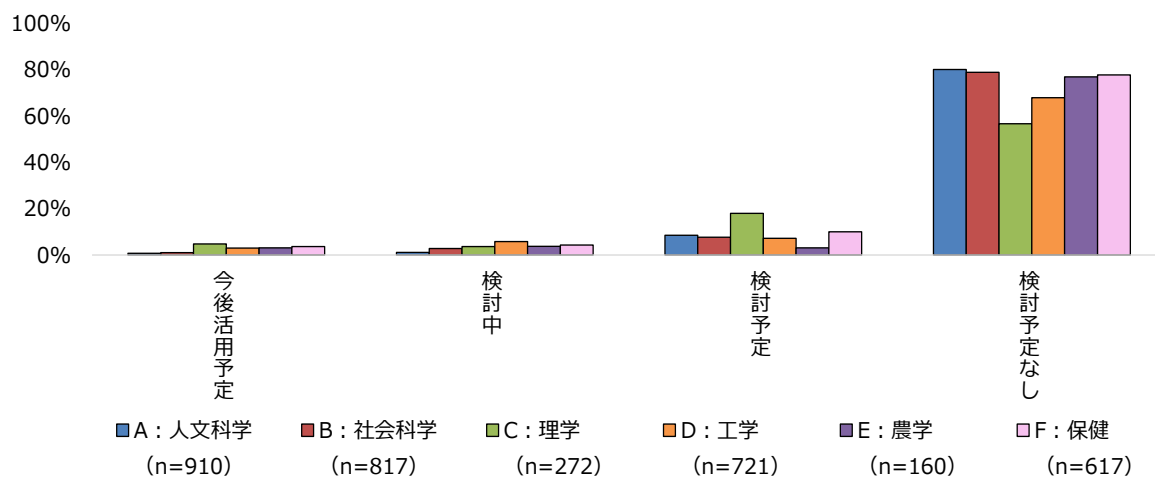
（実用英語技能検定（英検）基準スコア）



	1級	準1級以上	2級以上	準2級以上	3級以上	提出のみ	その他
A: 人文科学 (n=34)	8.8%	64.7%	2.9%			17.6%	
B: 社会科学 (n=127)	11.8%	38.6%	5.5%	1.6%		37.8%	2.4%
C: 理学 (n=3)		33.3%				66.7%	
D: 工学 (n=21)		19.0%	4.8%			71.4%	
E: 農学 (n=18)	11.1%	83.3%				5.6%	
F: 保健 (n=58)	8.6%	50.0%	10.3%	1.7%		27.6%	1.7%

「外部の英語資格・検定試験」を実施していない場合の将来的な活用予定については、いずれの分野とも「検討予定なし」の割合が高い。

図表 2-79 分野別 各課程への入学試験の項目
「外部の英語資格・検定試験」 (将来的な活用予定)



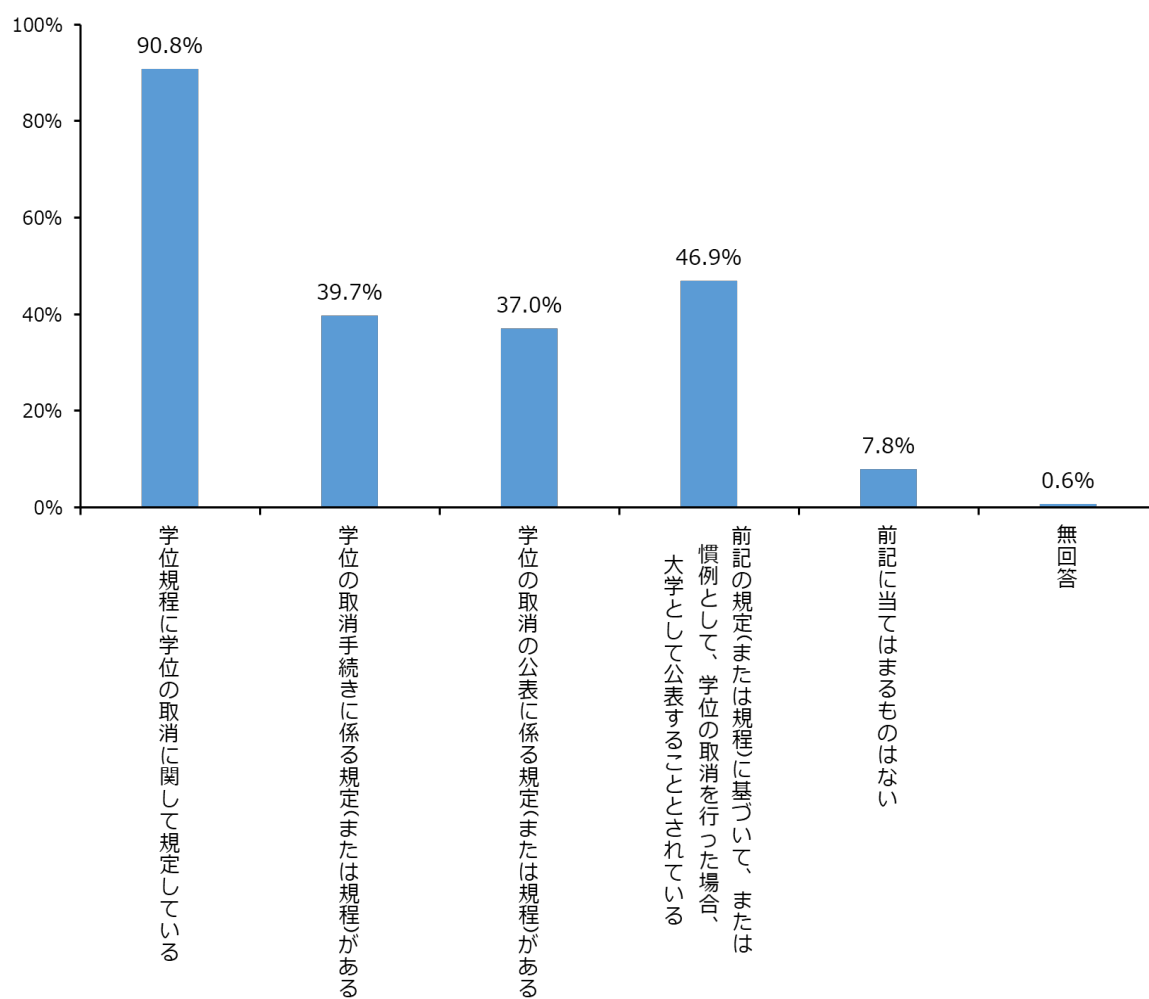
	今後活用 予定	検討中	検討予定	検討予定 なし
A: 人文科学 (n=910)	0.8%	1.2%	8.6%	80.0%
B: 社会科学 (n=817)	1.1%	2.8%	7.7%	78.8%
C: 理学 (n=272)	4.8%	3.7%	18.0%	56.6%
D: 工学 (n=721)	3.1%	5.8%	7.2%	67.8%
E: 農学 (n=160)	3.1%	3.8%	3.1%	76.9%
F: 保健 (n=617)	3.7%	4.4%	10.0%	77.6%

2-14 学位の取消規定

大学院における学位取消規定について、大学院全体の状況を聞いた。

「学位規程に学位の取消に関して規定している」のは9割（90.8%）を超えて高い。「当てはまるものはない」が1割未満に留まった（7.8%）。

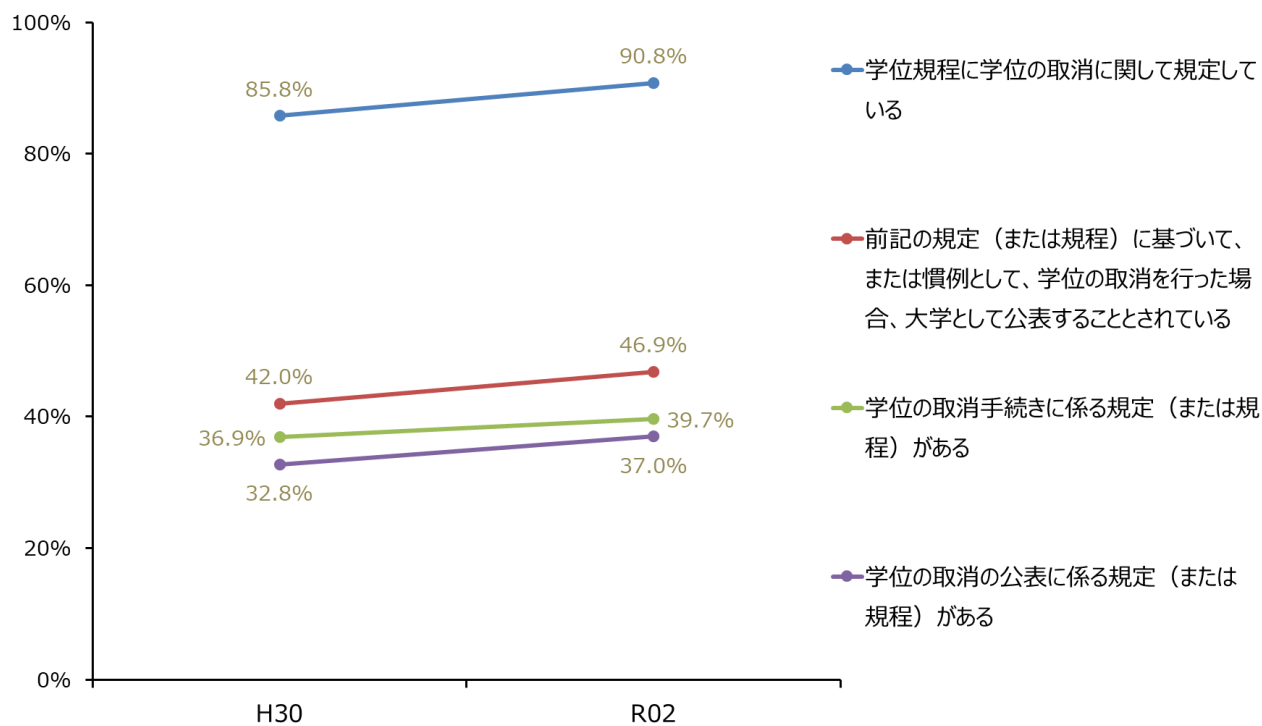
図表 2-80 学位の取消規定（n=638）



2-14-1 時系列推移

時系列で見てみると、全体的に増加傾向にある。

図表 2-81 学位の取消規定の時系列推移



2-15 経済的支援について

大学院における独自の経済的支援の取組について、大学院全体の状況を聞いた。

2-15-1 大学院独自の大学院生に対する経済的支援

大学院独自の大学院生に対する経済的支援（奨学金・授業料減免）があるのは 453 校。総受給金額は 20,555,504 千円、総受給者数は 75,265 人。

図表 2-82 大学院独自の大学院生に対する経済的支援（n=1,435）

学校数	総受給金額	(平均)	総受給者数	(平均)
453校	20,555,504千円	14,324千円	75,265人	52.4人

2-15-2 大学院独自の大学院生向けの研究助成制度

大学院独自の大学院生向けの研究助成制度があるのは 162 校、総受給金額は 637,339 千円、総受給者数は 6,664 グループとなっている。

図表 2-83 大学院独自の大学院生向けの研究助成制度（n=296）

学校数	総受給金額	(平均)	総受給者数	(平均)
162校	637,339千円	2,153千円	6,664グループ	22.5グループ

2-16 飛び入学について

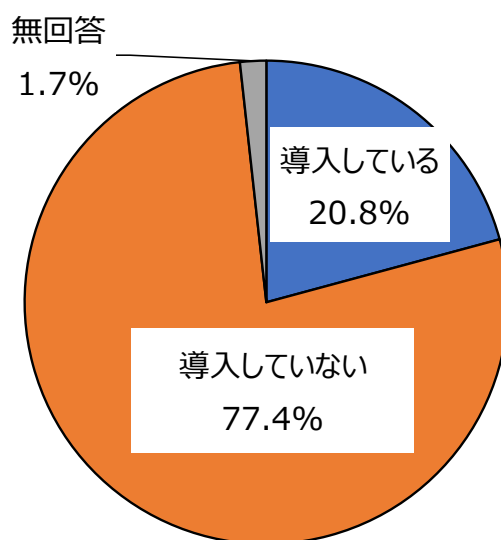
世界から優秀な高度人材を惹き付けるための環境整備に係る取組について、大学院全体の状況を聞いた。

「大学（学部）から大学院への飛び入学制度」を「導入している」と回答したのは、全体の約2割で、「導入していない」が8割弱となった。

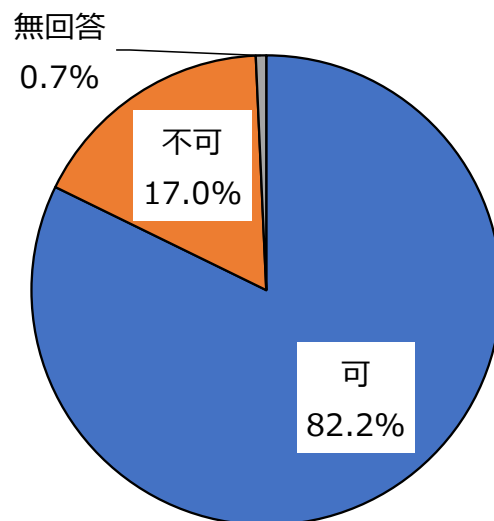
また、「他大学からの飛び入学の可否」については、「可」が82.2%と高い。

しかし、直近5年間の飛び入学の受け入れ有無については、「あり」と回答したのは15.7%と2割に届かず、「なし」が84.2%と大半を占めている。

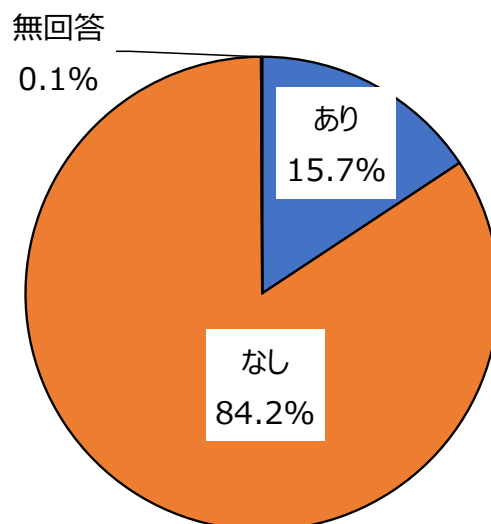
図表 2-84 大学（学部）から大学院への飛び入学制度の導入状況（n=6,062）



図表 2-85 他大学からの飛び入学の可否 (n=1, 261)



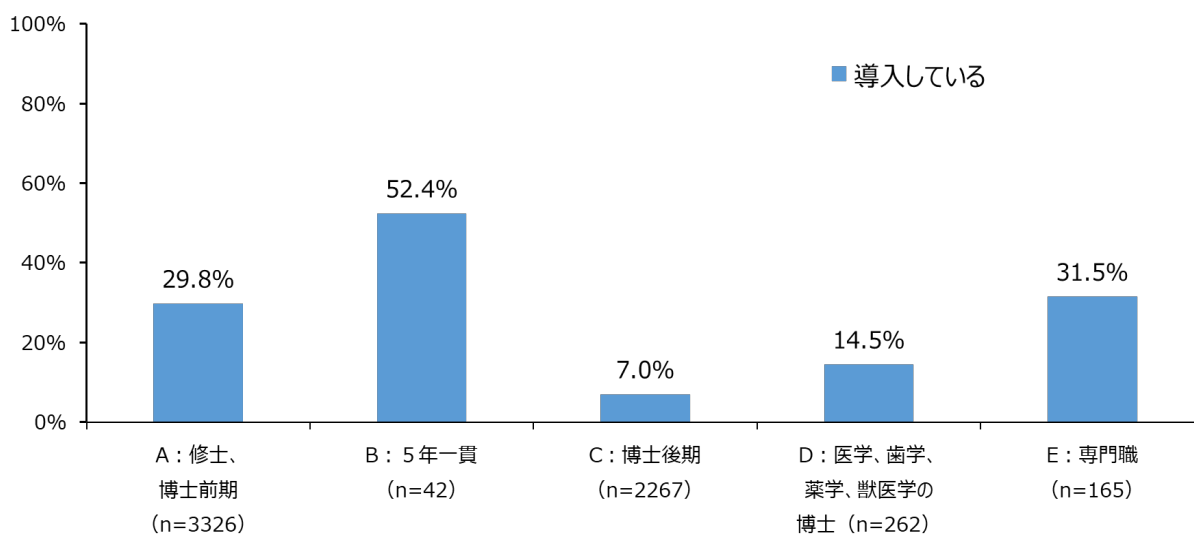
図表 2-86 直近5年間の飛び入学生の受け入れ有無 (n=1, 261)



2-16-1 課程別

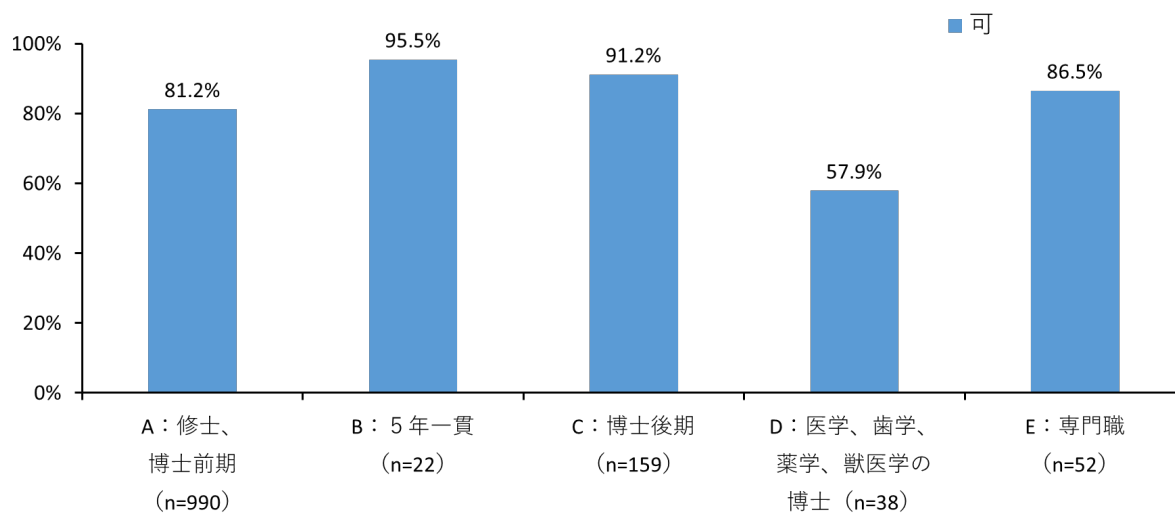
飛び入学の導入状況で最も高いのは「5年一貫」で53.4%。次いで「専門職」の31.5%、「修士、博士前期」の29.8%となった。

図表 2-87 課程別 飛び入学に係る取組
「大学（学部）から大学院への飛び入学制度の導入状況」



他大学からの飛び入学の可否については、「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」以外はすべて8割以上が入学可としている。

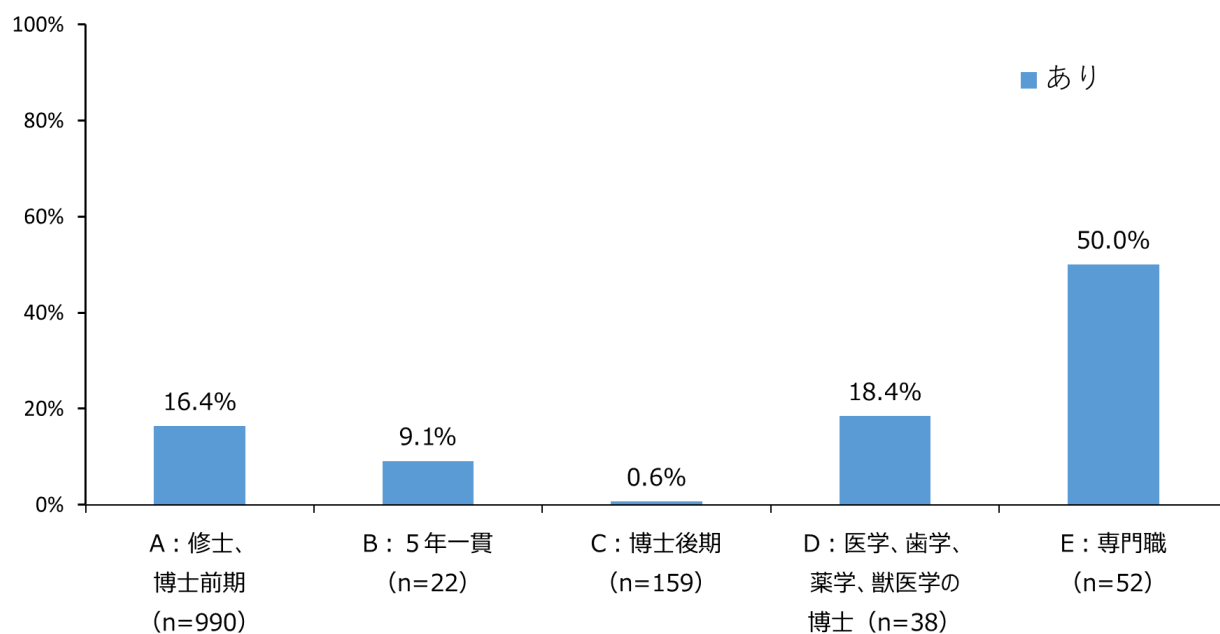
図表 2-88 課程別 飛び入学に係る取組
「他大学からの飛び入学の可否」



直近5年間の飛び入学生の受け入れ有無については、「専門職」で5割と高い。

図表 2-89 課程別 飛び入学に係る取組

「直近5年間の飛び入学生の受け入れ有無」

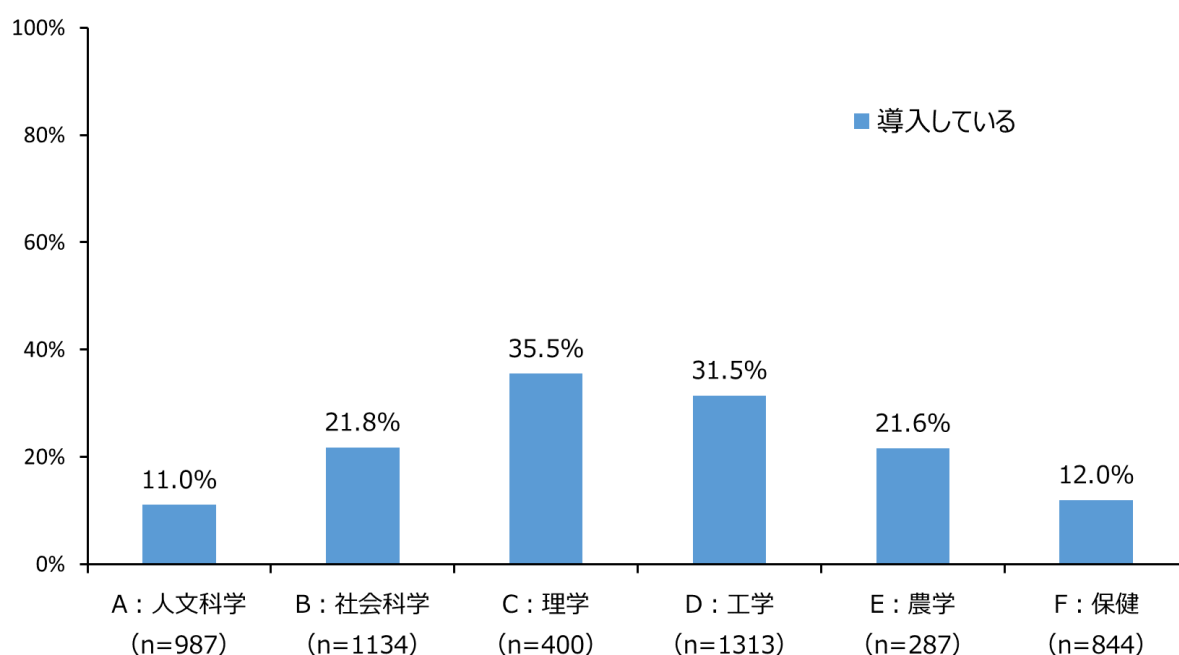


2-16-2 分野別

分野別に見ると、導入している割合が最も高いのは「理学」で35.5%。「工学」で31.5%、「社会科学」で21.8%と続く。

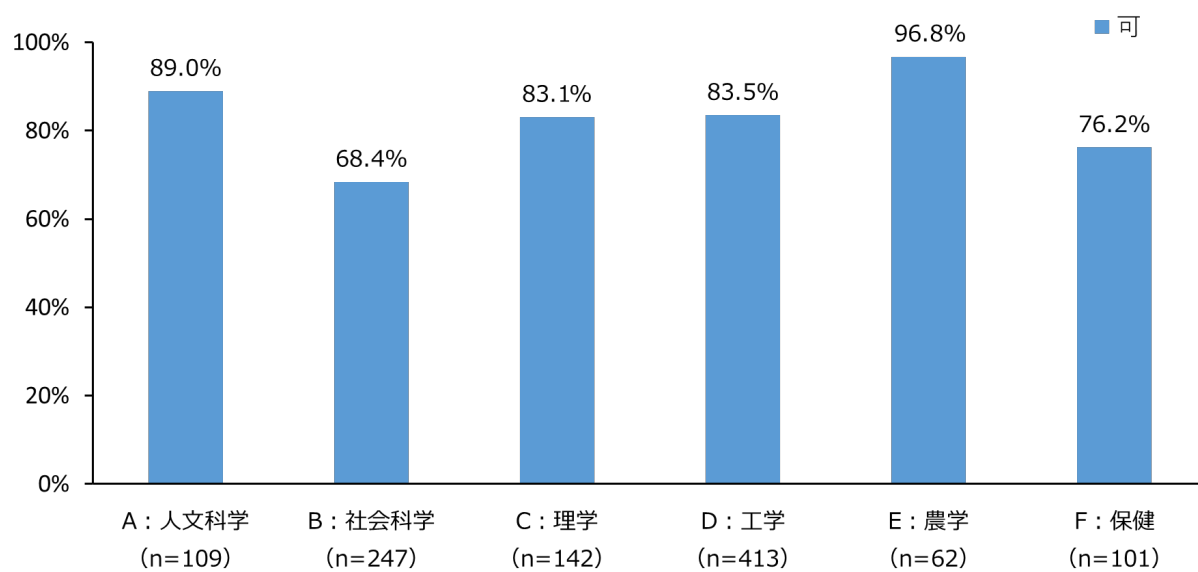
全体的に割合は高くはなく、「人文科学」「保健」では約1割に留まっている。

図表 2-90 分野別 飛び入学に係る取組
「大学（学部）から大学院への飛び入学制度の導入状況」



各分野での飛び入学可の割合は高く、最も高いのは「農学」で96.8%。その他の分野でも概ね8割以上が「飛び入学可」と回答している。

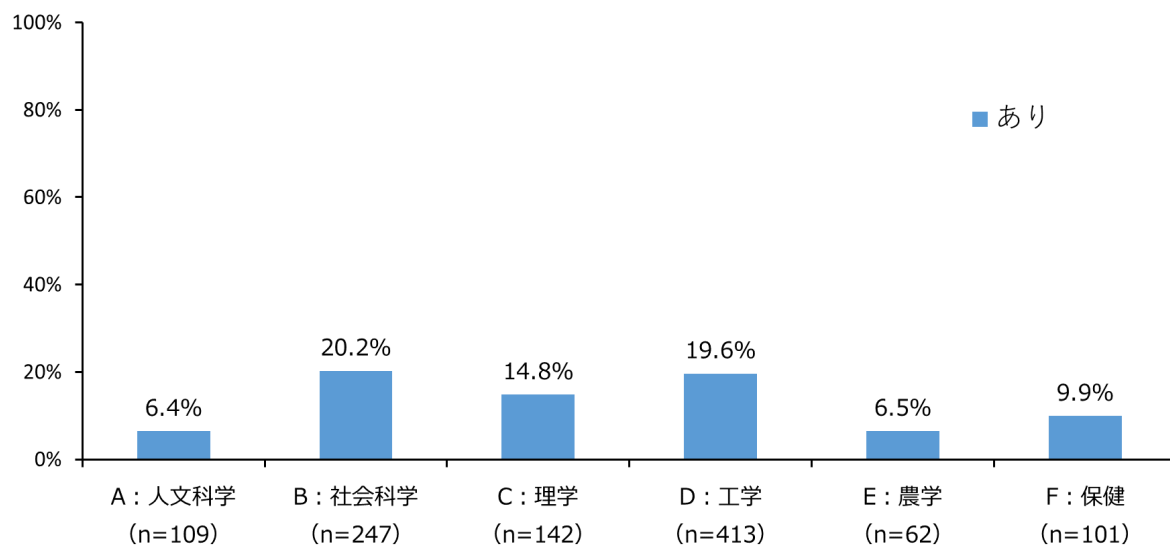
図表 2-91 分野別 飛び入学に係る取組
「他大学からの飛び入学の可否」



直近5年間の飛び入学生の受け入れ有無については、「社会科学」「工学」が2割前後と他の分野に比べて高い。

図表 2-92 分野別 飛び入学に係る取組

「直近5年間の飛び入学生の受け入れ有無」



第3章 大学院教育の基本状況

大学院教育に関わる基本状況についてみていく。

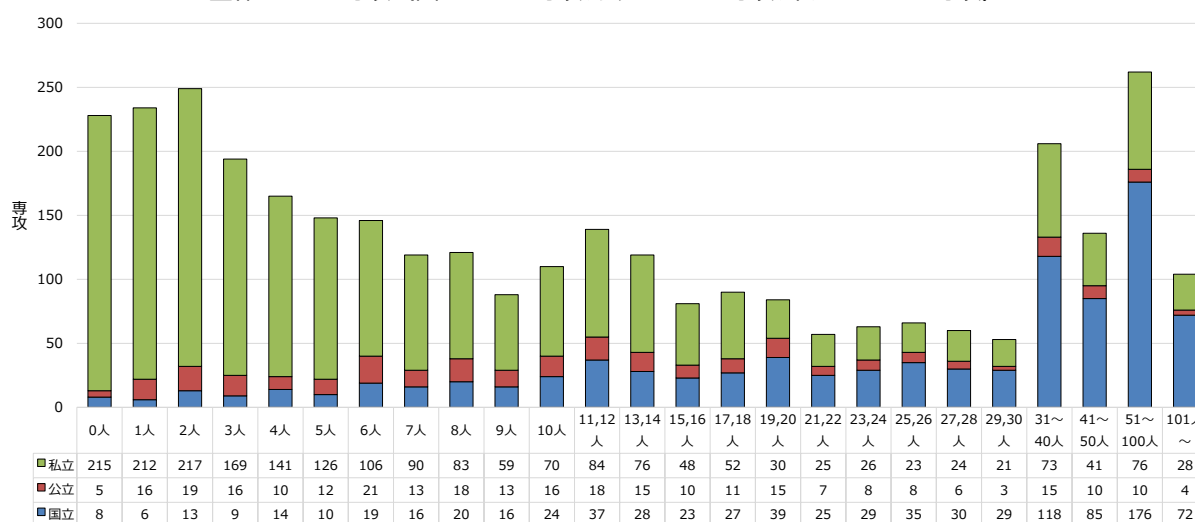
3-1 入学者数

3-1-1 修士課程

修士課程における専攻別入学者数の分布をみた。調査に回答した総計 3,322 専攻のうち、私立は入学者数 18 人以下の割合が 2,115 専攻中 1,748 専攻と高い。30 名超の入学者数においては、国立大学の占める割合が大きい。

図表 3-1 修士課程における専攻別入学者数の分布（令和 2 年度）

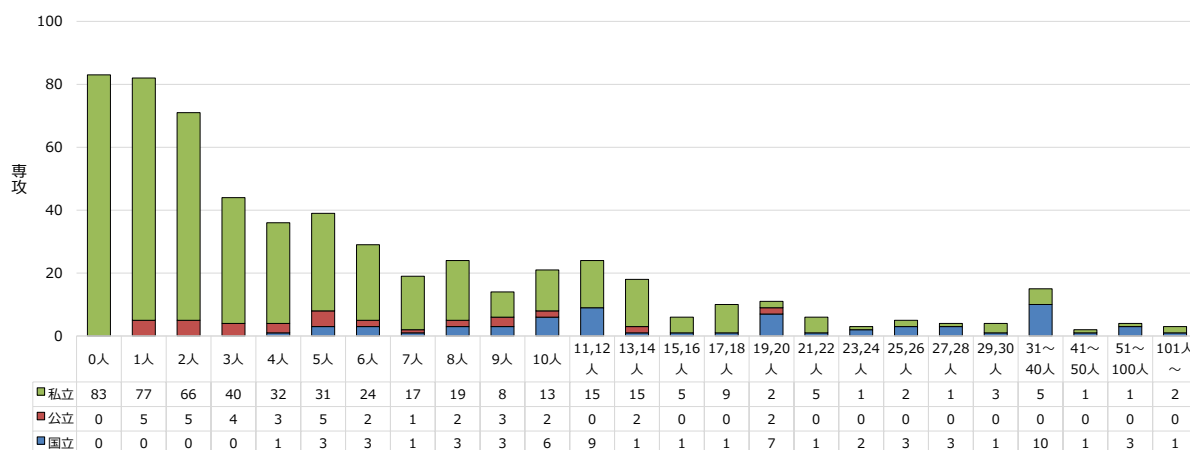
全体：3322専攻（国立：908専攻、公立：299専攻、私立：2115専攻）



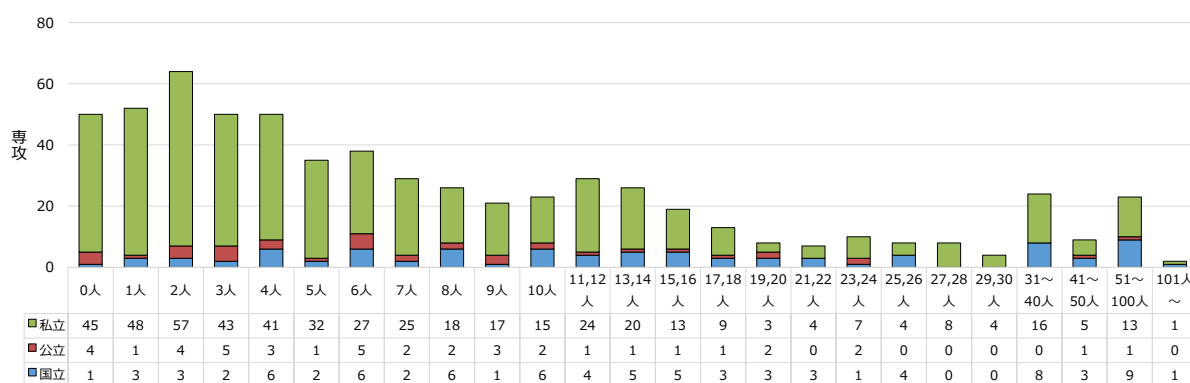
分野別の入学者数は、下記の通り（その他 296 専攻は含まない）。

図表 3-2 分野別 修士課程における専攻別入学者数の分布（令和 2 年度）

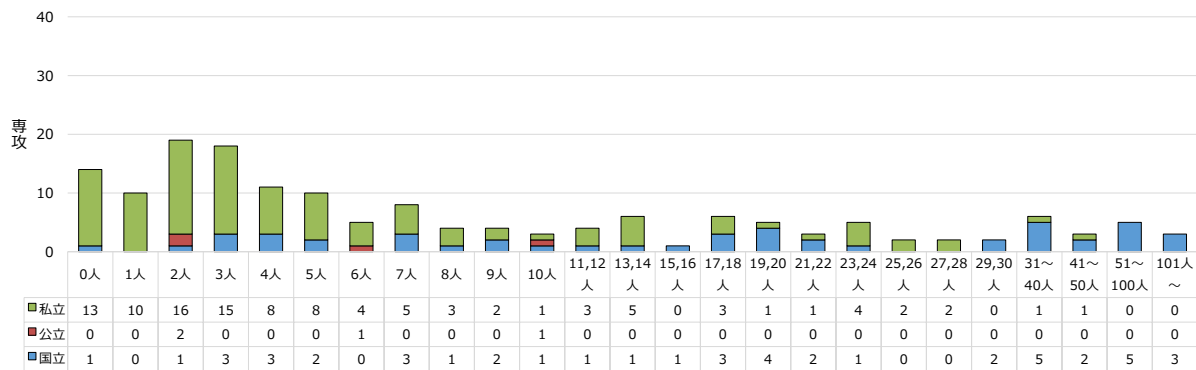
人文科学：577専攻（国立：64専攻、公立：36専攻、私立：477専攻）



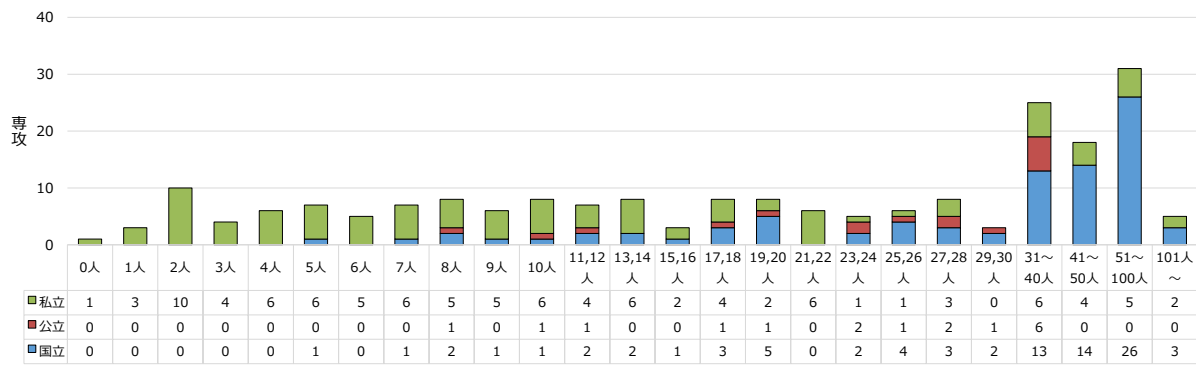
社会科学：628専攻（国立：87専攻、公立：42専攻、私立：499専攻）



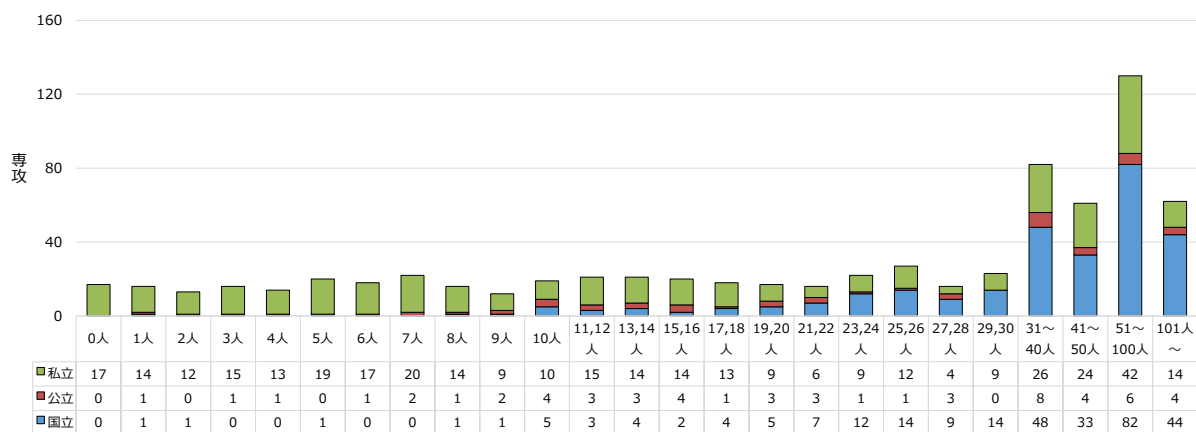
教育：159専攻（国立：47専攻、公立：4専攻、私立：108専攻）



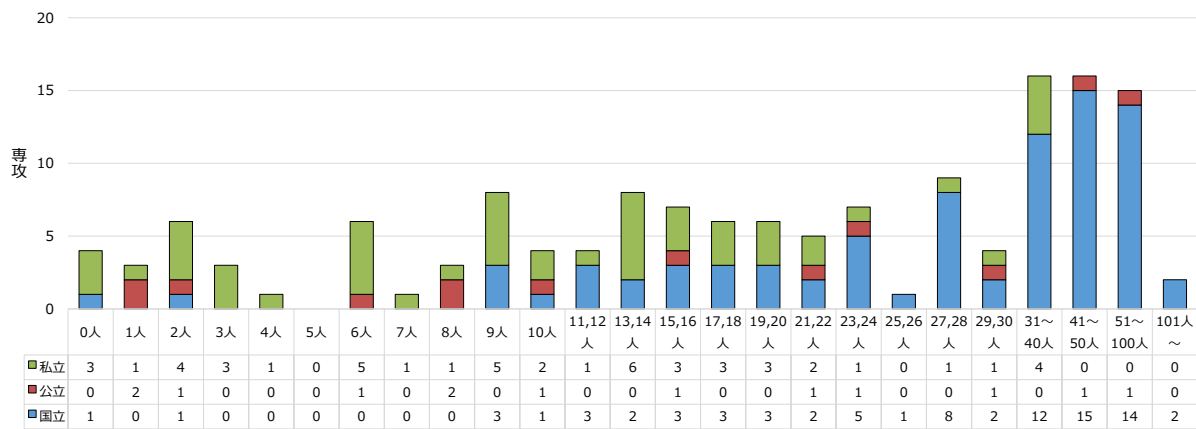
理学：206専攻（国立：86専攻、公立：17専攻、私立：103専攻）



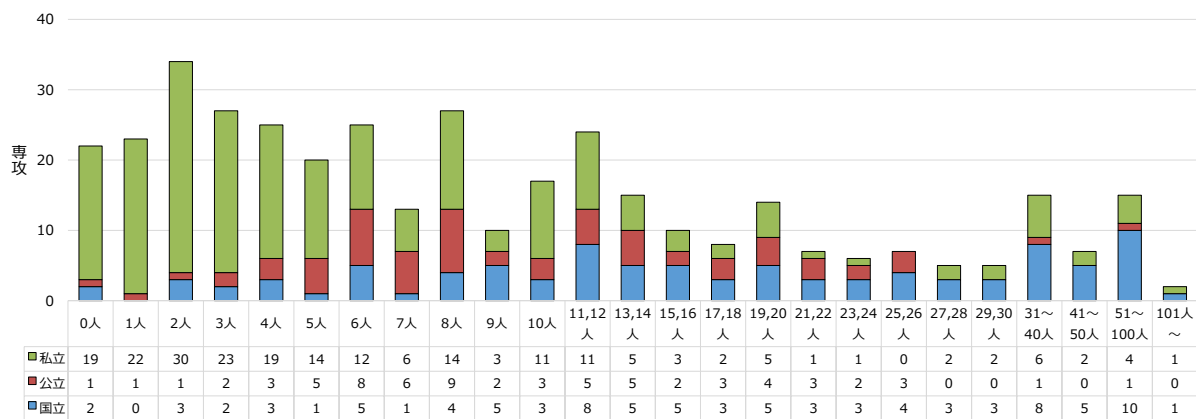
工学：719専攻（国立：291専攻、公立：57専攻、私立：371専攻）



農学：145専攻（国立：81専攻、公立：13専攻、私立：51専攻）



保健：383専攻（国立：95専攻、公立：70専攻、私立：218専攻）

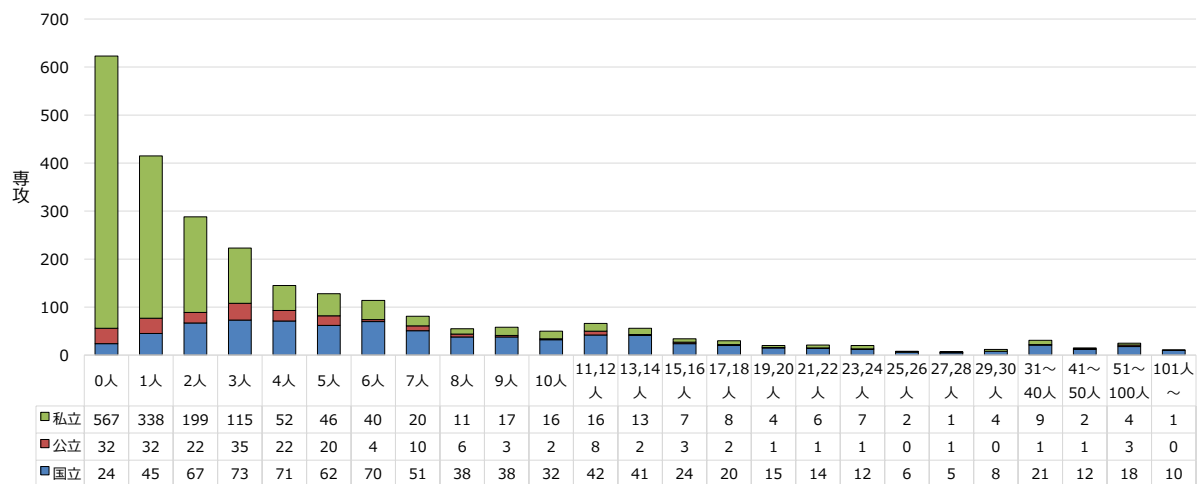


3-1-2 博士課程

博士課程における専攻別入学者数の分布をみた。調査に回答した総計 2,536 専攻のうち、私立は博士課程入学者数 0 人の割合が最も多く、1,505 専攻中 567 専攻が 0 人と回答している。

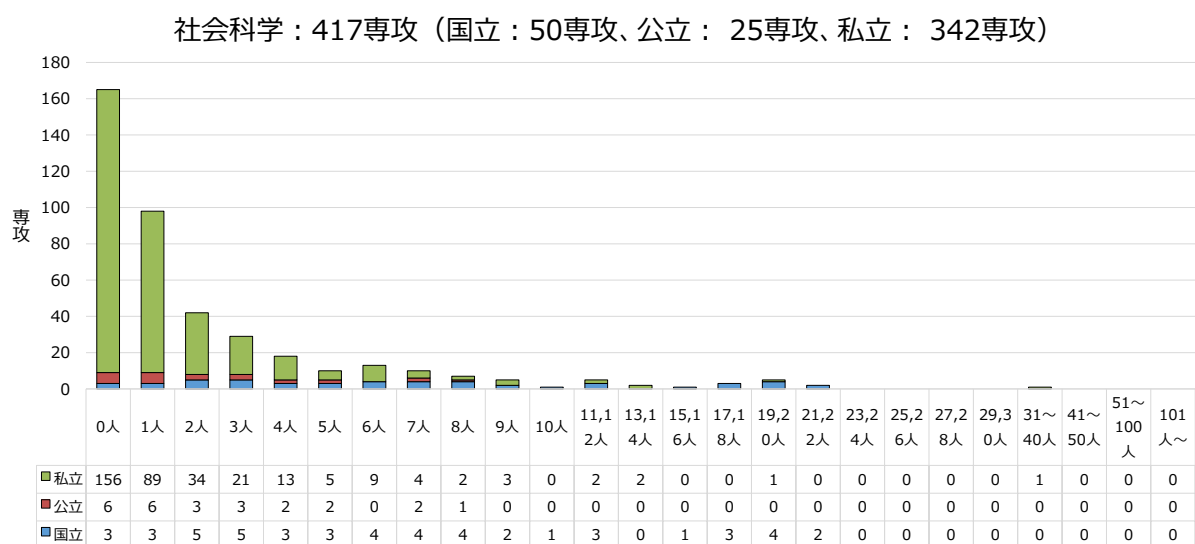
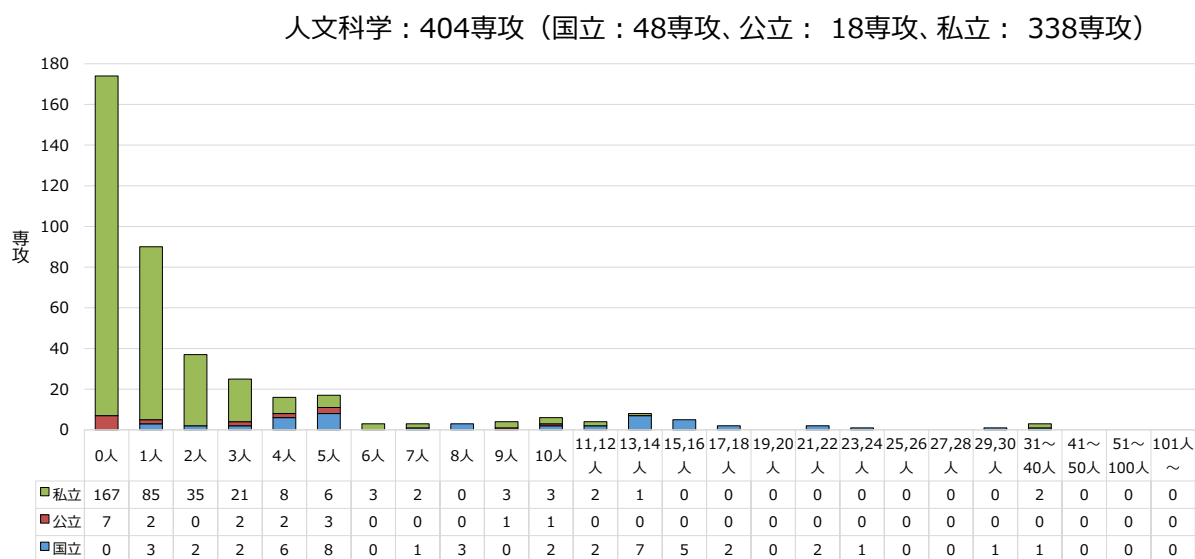
図表 3-3 博士課程における専攻別入学者数の分布（令和 2 年度）

全体：2536専攻（国立：819専攻、公立：212専攻、私立：1505専攻）

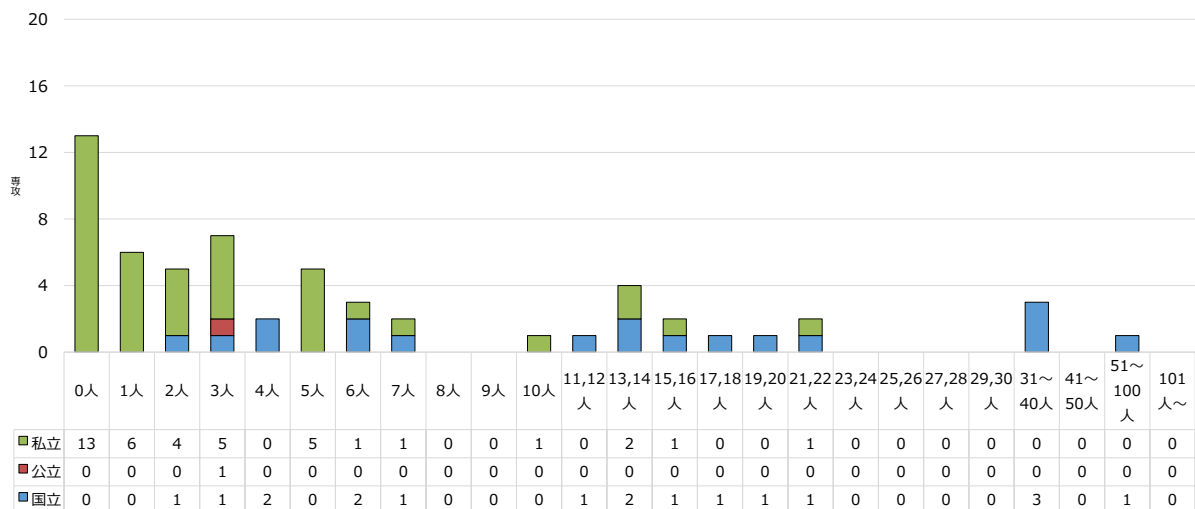


分野別の入学者数は、下記の通り（その他の 237 専攻は含まない）。

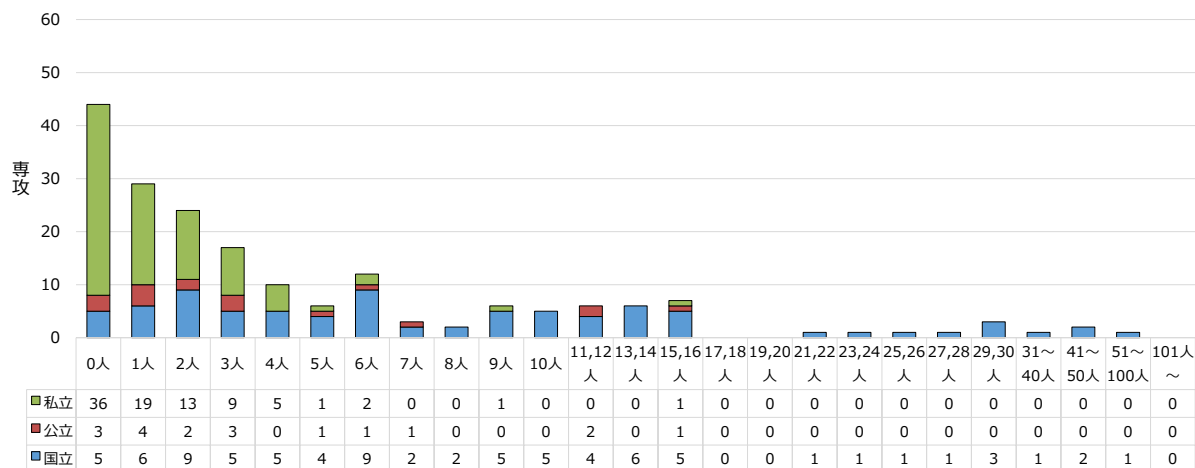
図表 3-4 分野別 博士課程における専攻別入学者数の分布（令和 2 年度）



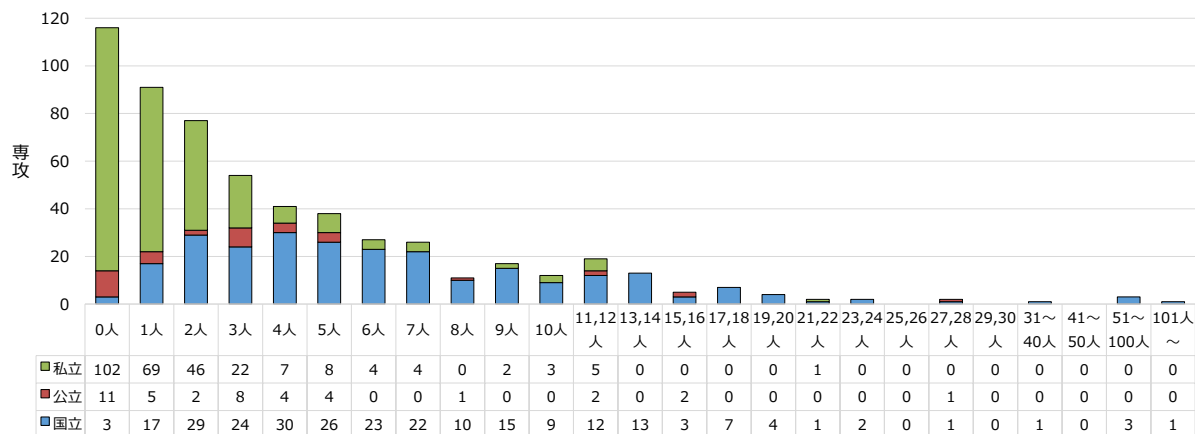
教育：59専攻（国立：18専攻、公立：1専攻、私立：40専攻）



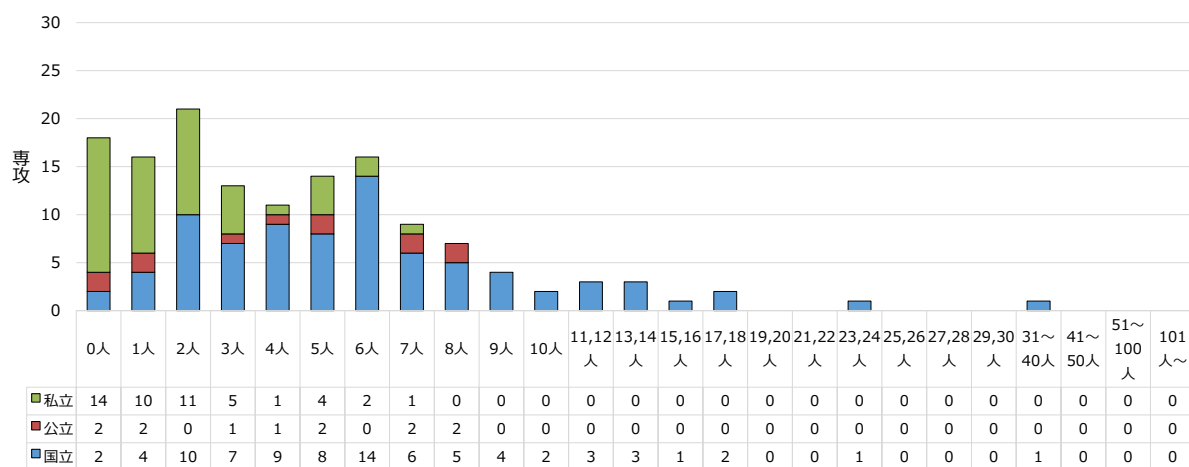
理学：188専攻（国立：83専攻、公立：18専攻、私立：87専攻）



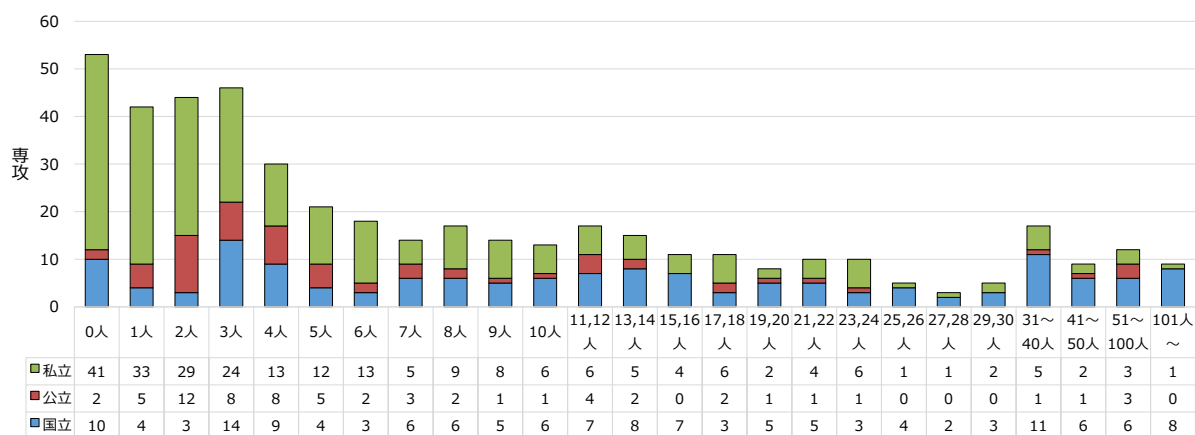
工学：569専攻（国立：256専攻、公立：40専攻、私立：273専攻）



農学：142専攻（国立：82専攻、公立：12専攻、私立：48専攻）



保健：454専攻（国立：148専攻、公立：65専攻、私立：241専攻）



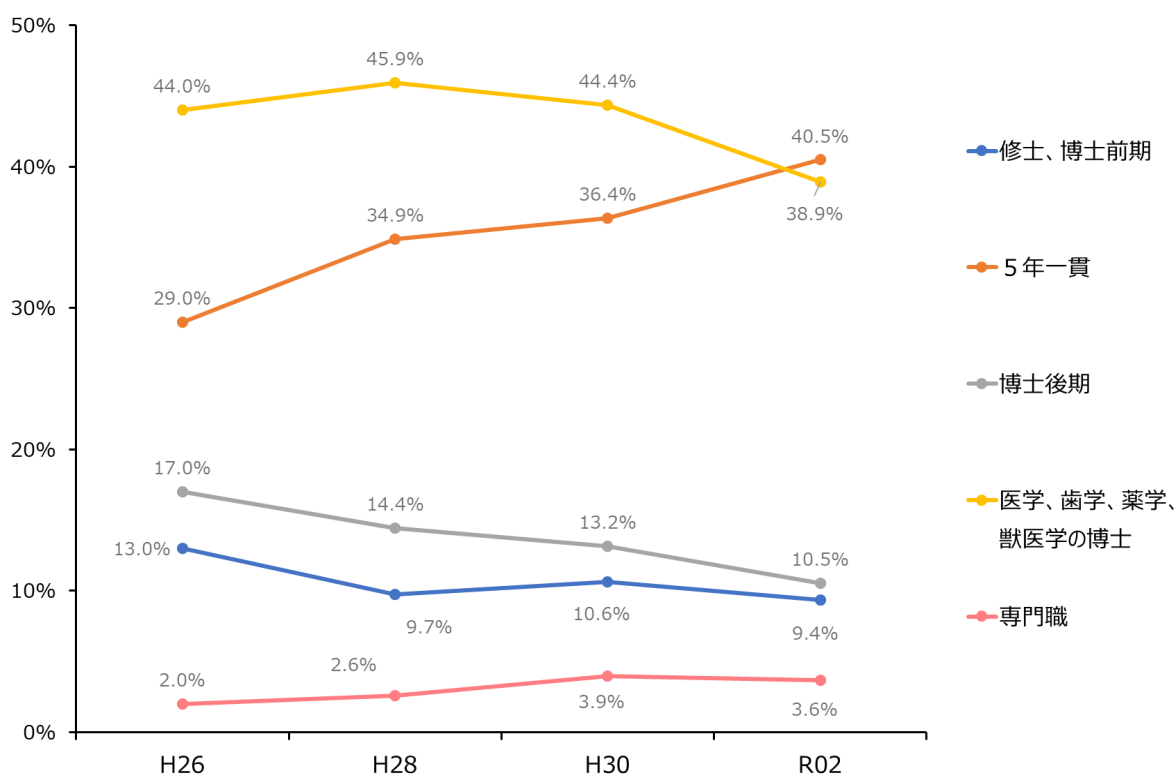
3-2 研究指導委託

専攻・課程別に、研究指導委託の実施状況をきいた。なお、研究指導委託は、大学院設置基準第13条第2項に基づき、学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認める制度である。また、このような研究指導における当該大学院以外の人的・物的資源の活用であって、学外の研究者等に対し、教員発令を行い、学位論文の審査や教育課程の策定など、教学面に関して、大学教員と同等の立場で大学院教育に参画するものを「連携大学院」と呼ぶ。本調査では、研究指導委託と連携大学院を合わせて「研究指導委託等」とした。

3-2-1 課程別

課程別では、「5年一貫」において、研究指導委託の実施割合が高く4割を超え、前回よりも4.1%増加している。その他の課程では、前回調査の結果よりも減少している。

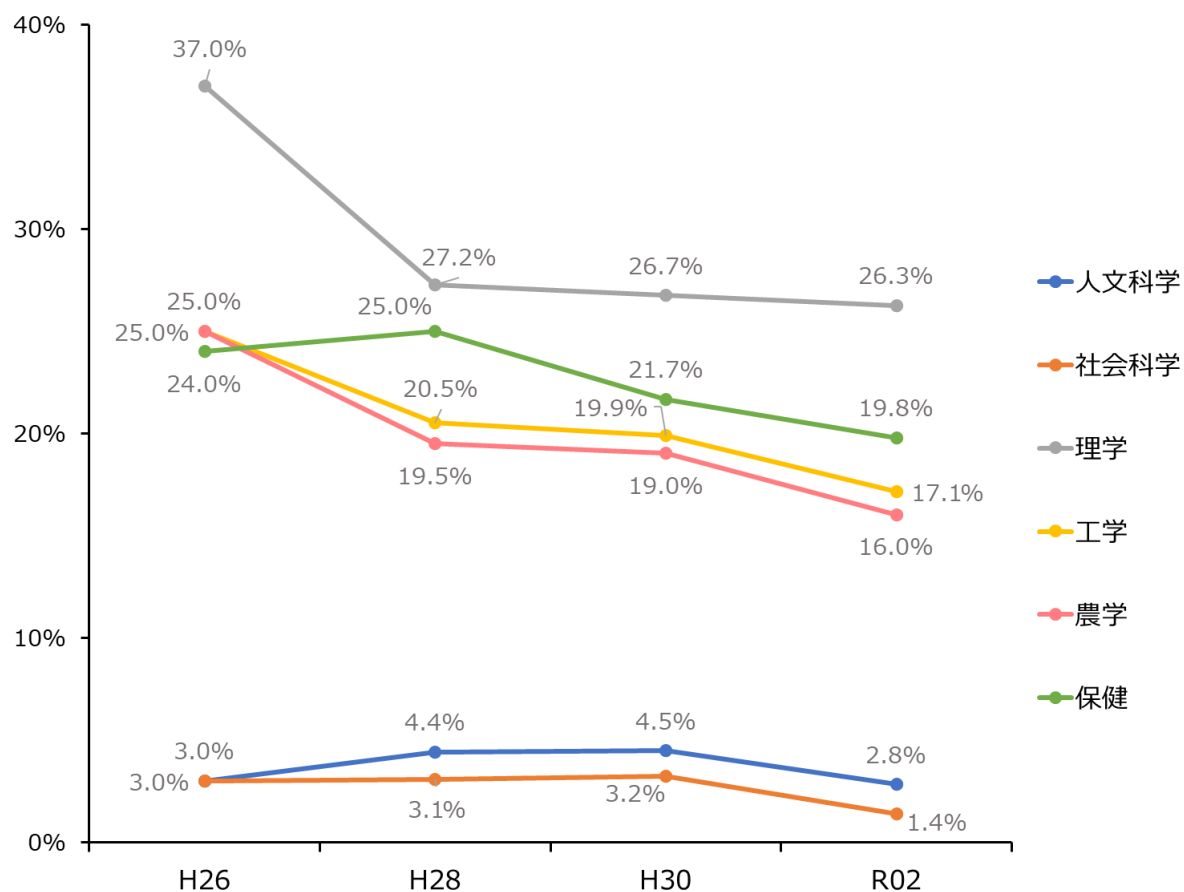
図表 3-5 研究指導委託実施の時系列推移



3-2-2 分野別

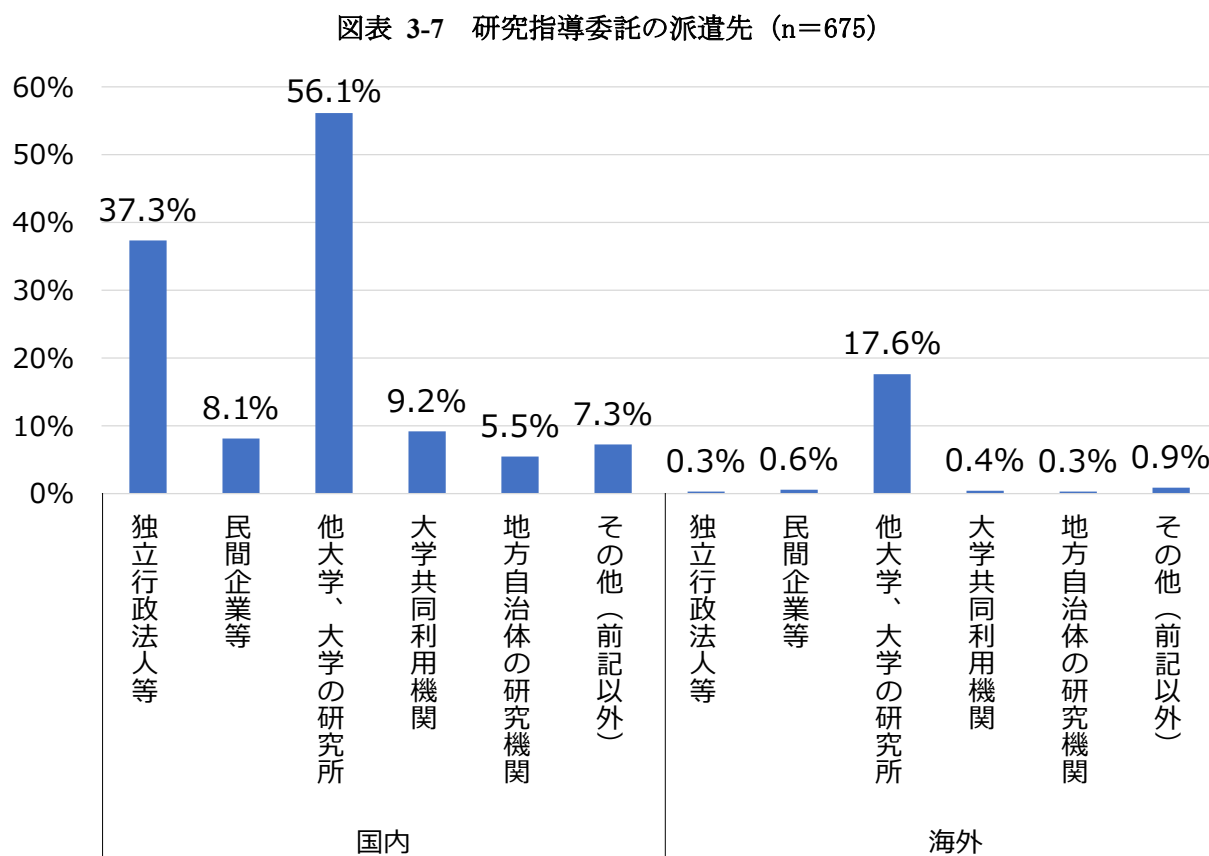
分野別にみると、理学、保健の分野において、研究指導委託の実施割合が高い。しかし、前回調査から増加した分野はなく、全て減少している。

図表 3-6 研究指導委託の時系列推移



3-2-3 派遣先

研究指導委託の派遣先の割合をみた。研究指導委託の派遣先として、「国内 他大学、大学の研究所」が56.1%で最も高く、次いで、「独立行政法人等」の割合が高い。

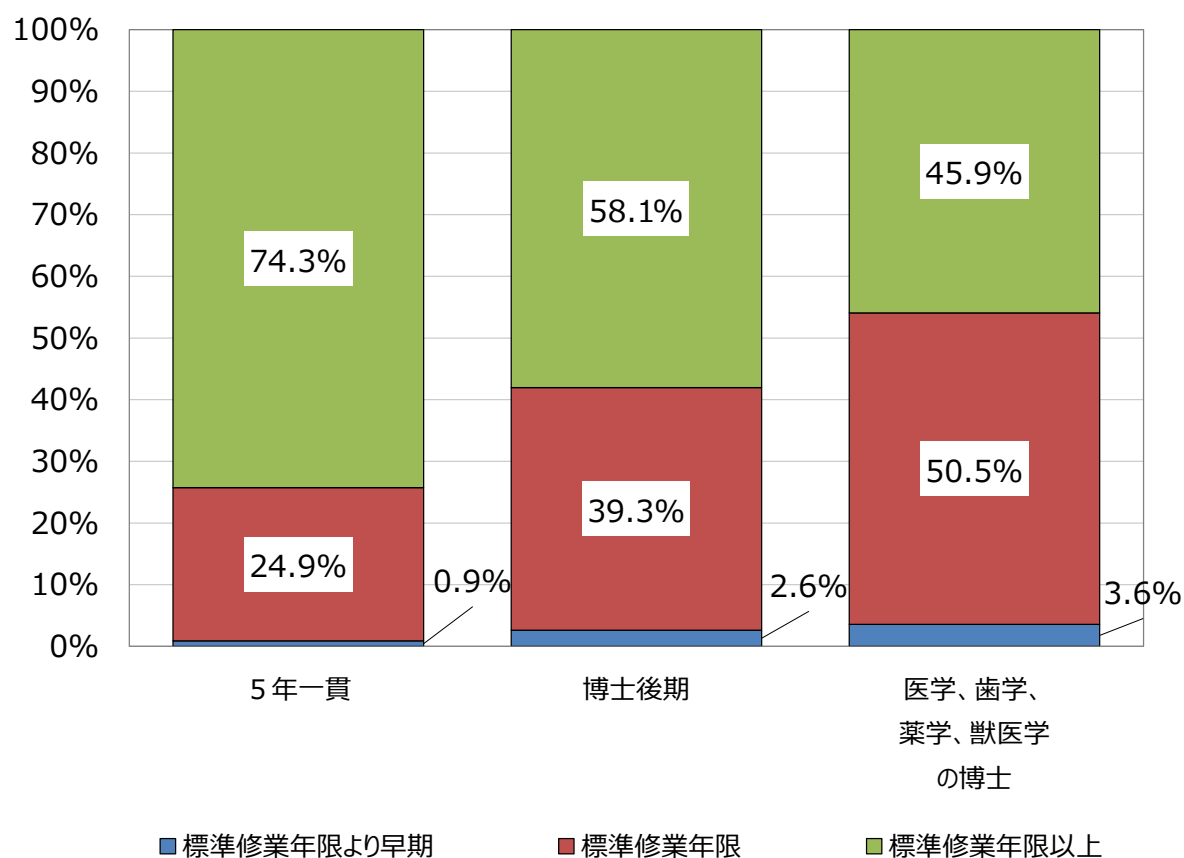


3-3 博士課程（後期）修了者の修了に要する年数

3-3-1 課程博士の学位授与者の割合

令和2年度の修了時期別の「課程博士」の学位授与者数の割合をみる。「医学、私学、薬学、獣医学の博士」において標準修業年限で修了する割合が高くなっており、5割を超えている。

図表 3-8 課程別 博士課程（後期）修了者の、修了に要した年限

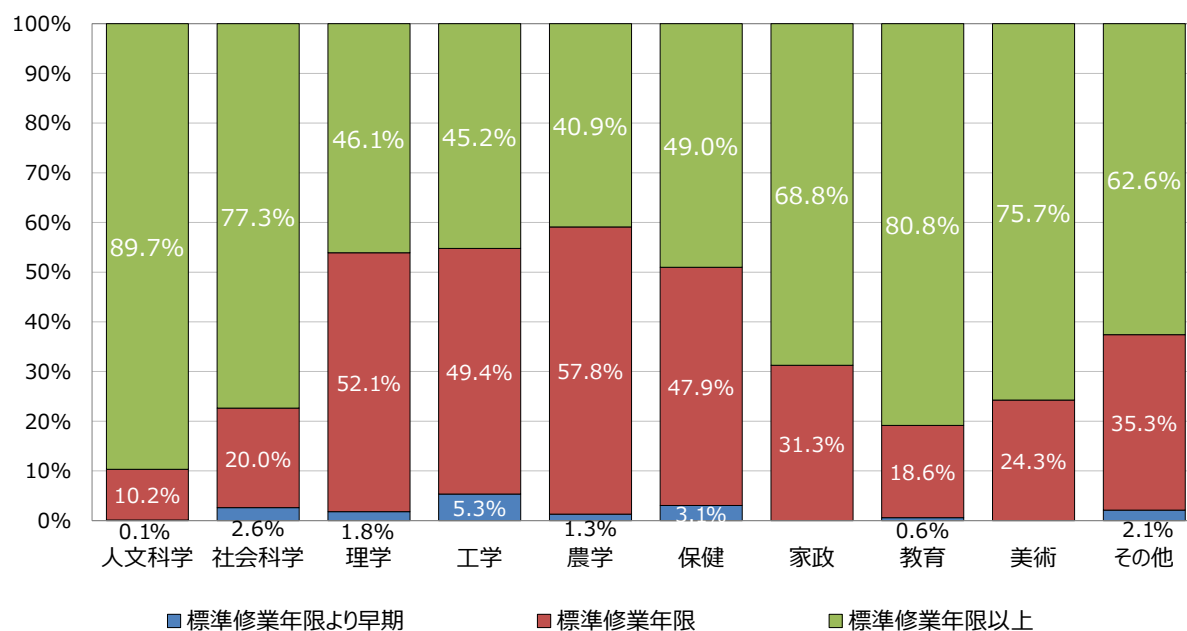


標準修業年限内で学位授与された割合		
5年一貫	博士後期	医学、歯学、薬学、獣医学の博士
25.7%	41.9%	54.1%

3-3-2 標準修業年限からの超過の状況

分野別に学位授与者（課程博士）のうち標準修業年限からの超過年別割合をみると、人文科学、教育、社会科学、美術の順で、修業年限から超過している修了者の割合が7割以上と特に高い。一方で、農学、理学、工学、保健の分野は、標準修業年限内の修了者が全体の5割程度を占めている。工学分野では、早期修了者は最も多く5.3%となっている。

図表 3-9 分野別 博士課程（後期）修了者の、標準修業年限からの超過の状況



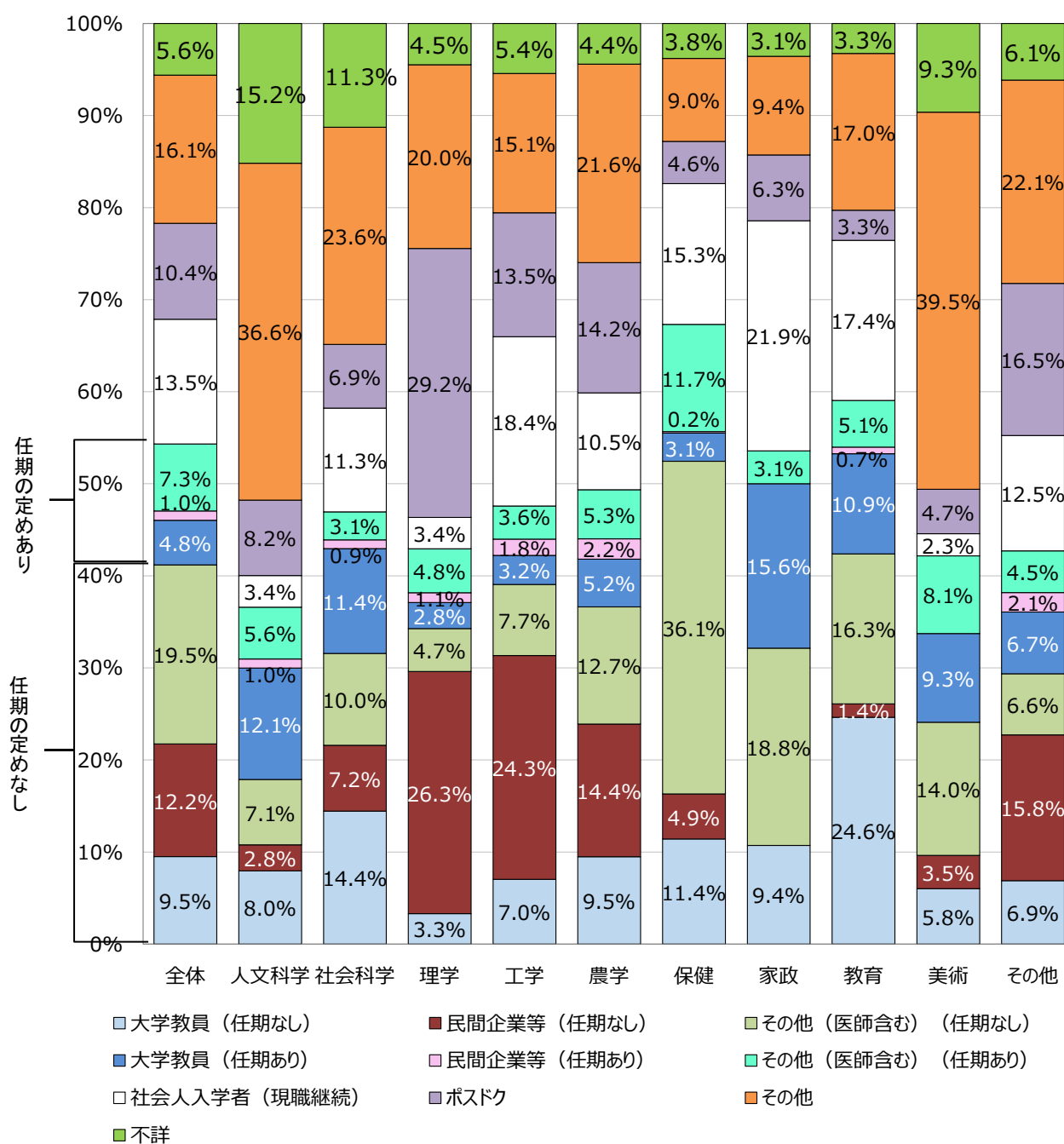
標準修業年限内で学位授与された割合									
人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	美術	その他
10.3%	22.7%	53.9%	54.8%	59.1%	51.0%	31.3%	19.2%	24.3%	37.4%

3-4 博士課程（後期）修了後の進路

令和2年度の博士課程（後期）修了者全体（学位授与者、満期退学者いずれも含む）の進路をみると、博士課程（後期）修了後の就職先として、「その他（医師等）」「民間企業等への就職」の割合が高い。また、「現職を継続する社会人入学者」も1割を超えている分野が多い。

分野別にみると、保健分野では、「その他（医師含む）」が4割以上と高い。

図表 3-10 分野別 博士課程（後期）修了後の進路



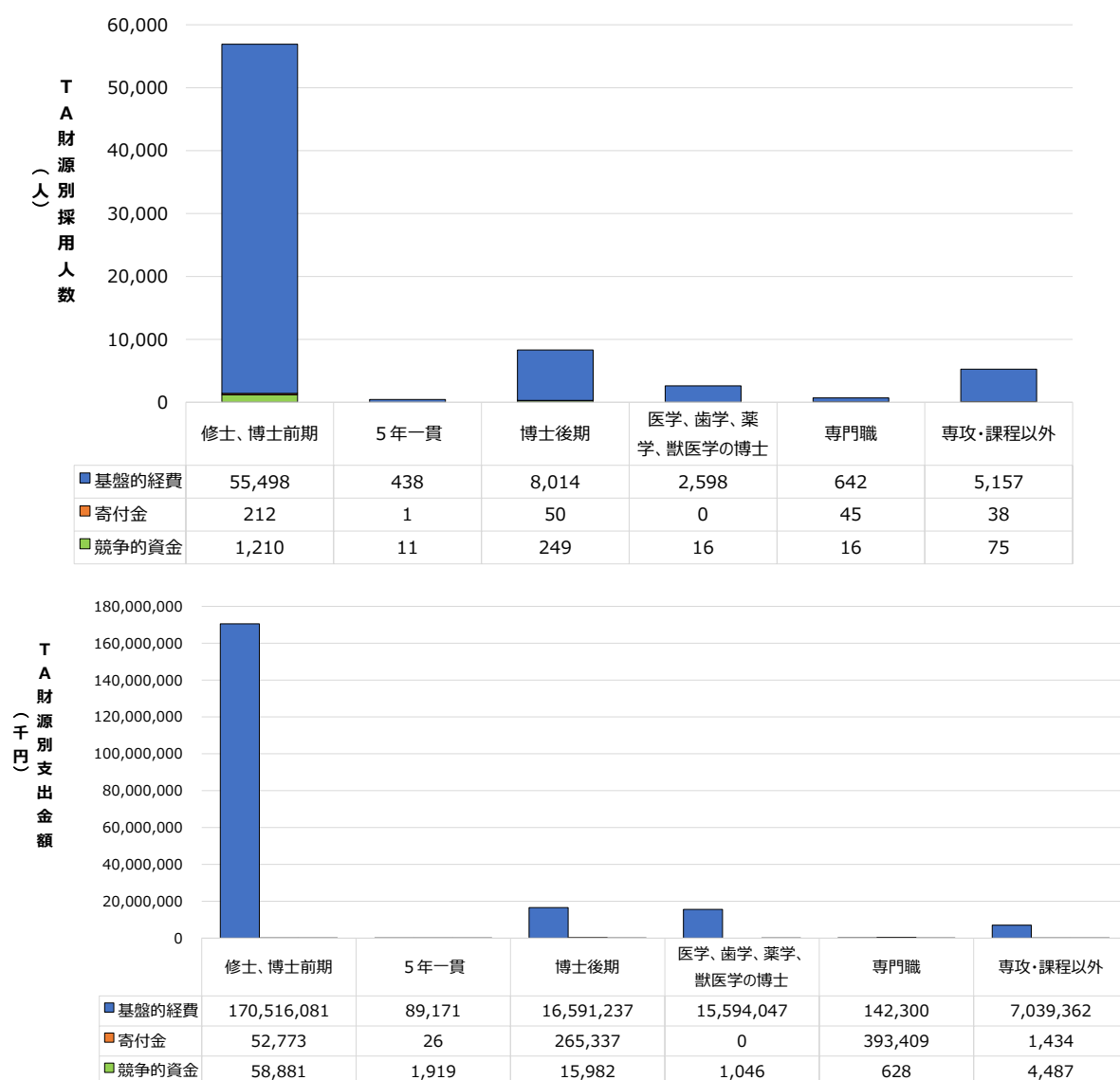
3-5 TA・RA 雇用実績

3-5-1 課程別

(1) TA

TA財源別の採用人数¹でみると、全体を通して基盤的経費を財源とする割合が高い。課程別にみると、「修士、博士前期」の人数、総支出金額が高い。

図表 3-11 課程別 TA 雇用の実績



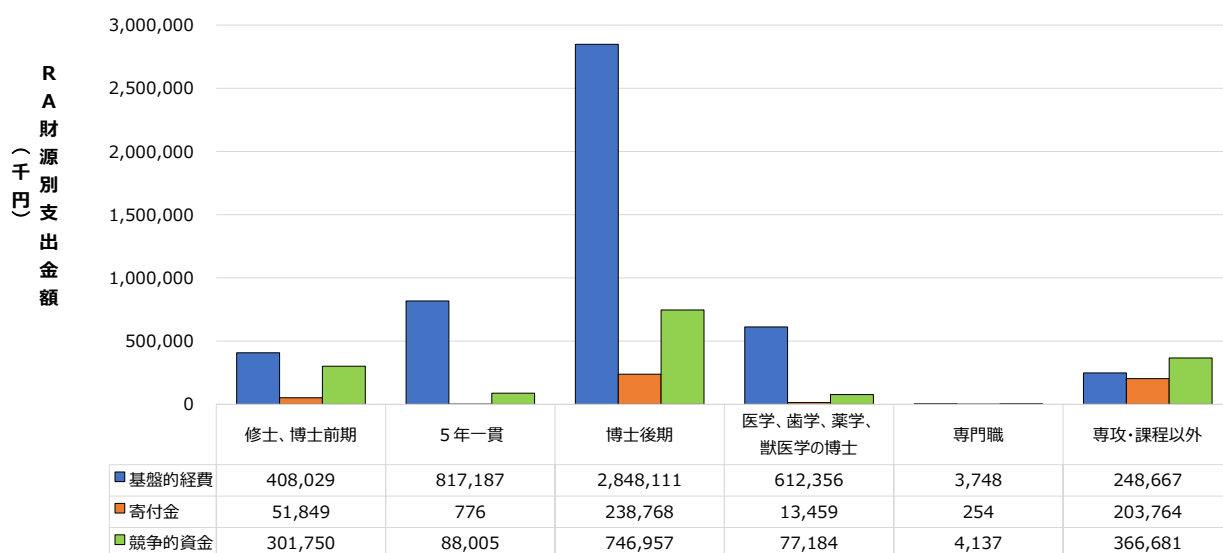
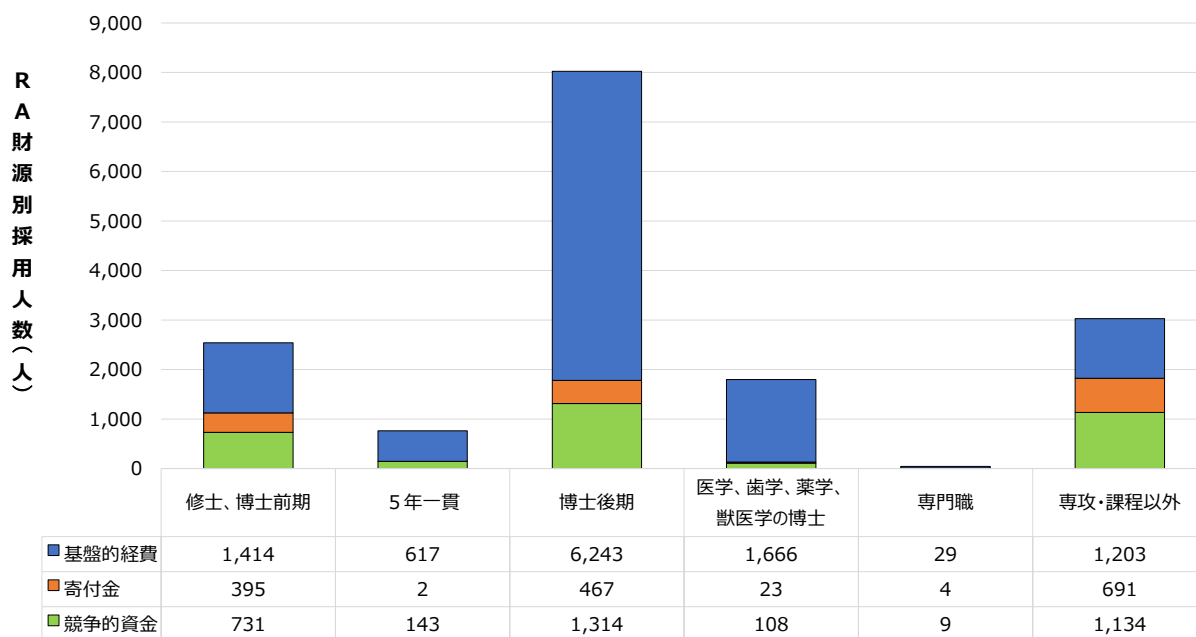
※専攻・課程以外は、特定の専攻での雇用ではなく、全学等での雇用を指す。

¹ ひとりのTAが複数の財源から手当を受ける場合、複数回カウントしている。(例：1名のTAが基盤的経費、競争的資金それぞれから手当を受ける場合、それぞれに「1名」を計上) 次頁のRAについても同様である。

(2) R A

R A財源別の採用人数でみると、全体を通して基盤的経費を財源とする割合が高いが、T Aと比べて競争的資金の割合も高い。課程別にみると、「博士後期」の人数、総支出金額が高い。

図表 3-12 課程別 RA 雇用の実績



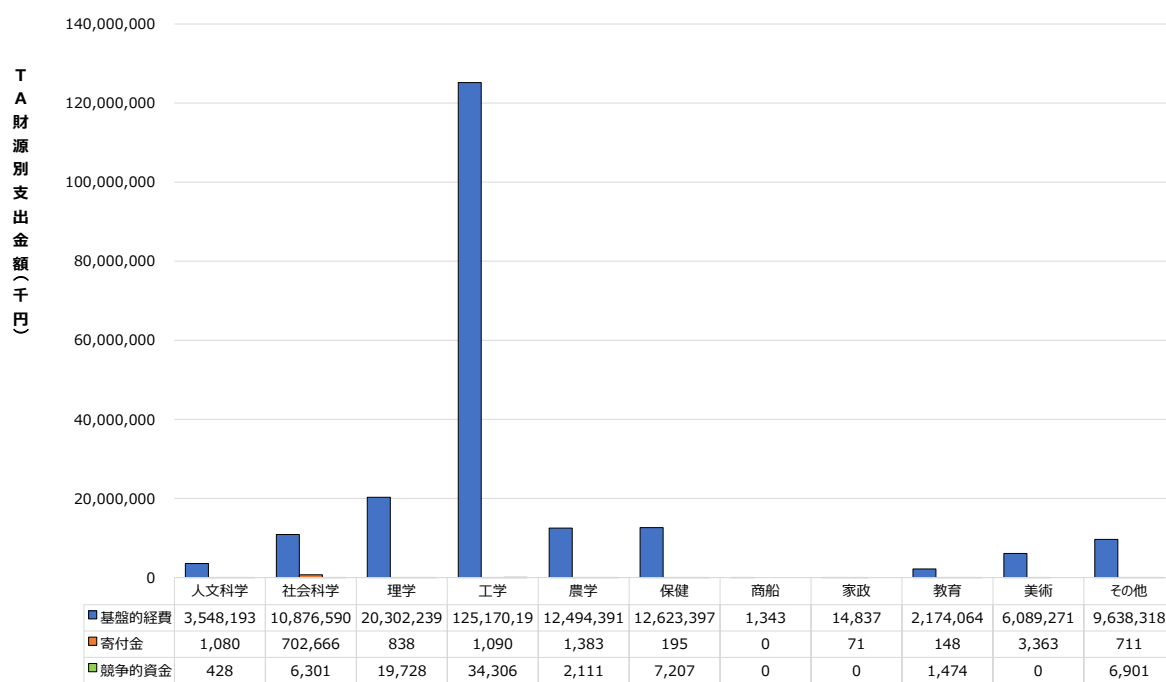
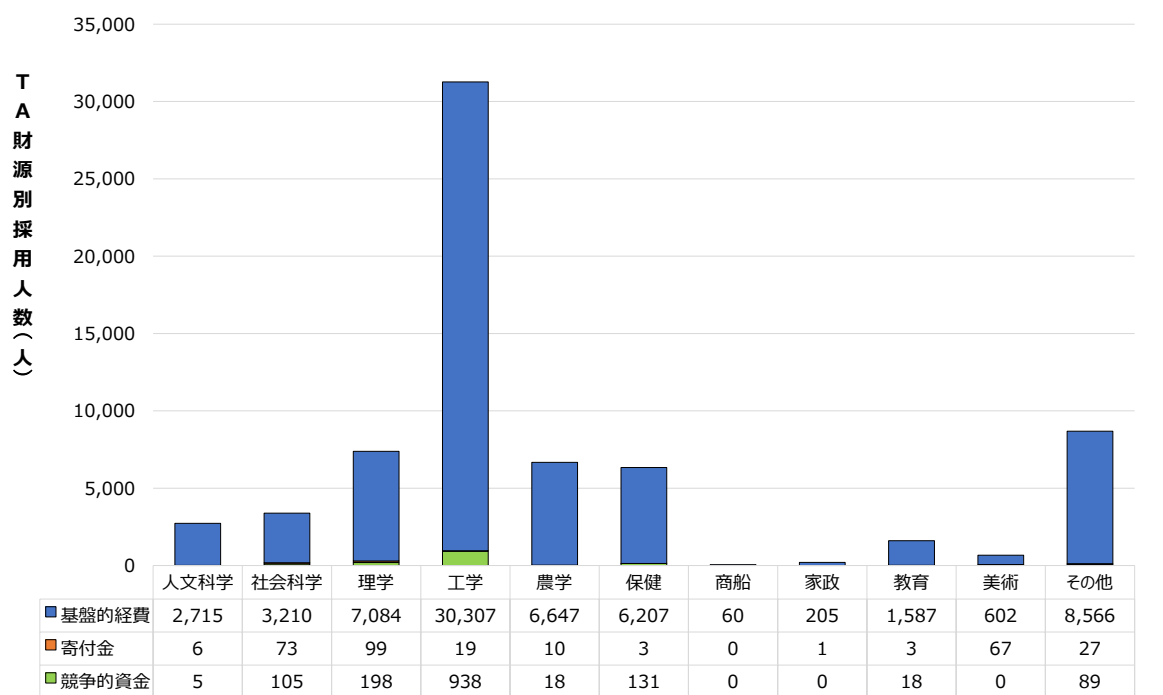
※専攻・課程以外は、特定の専攻での雇用ではなく、全学等での雇用を指す。

3-5-2 分野別

(1)TA

分野別にみると、TAの採用人数、総支出金額は「工学」において特に高い。

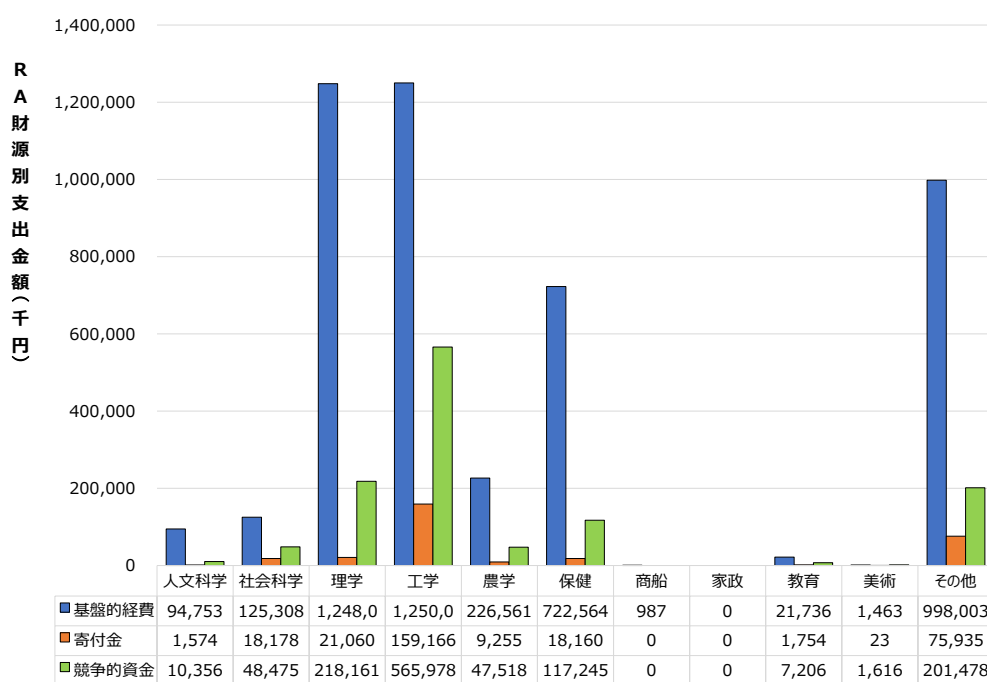
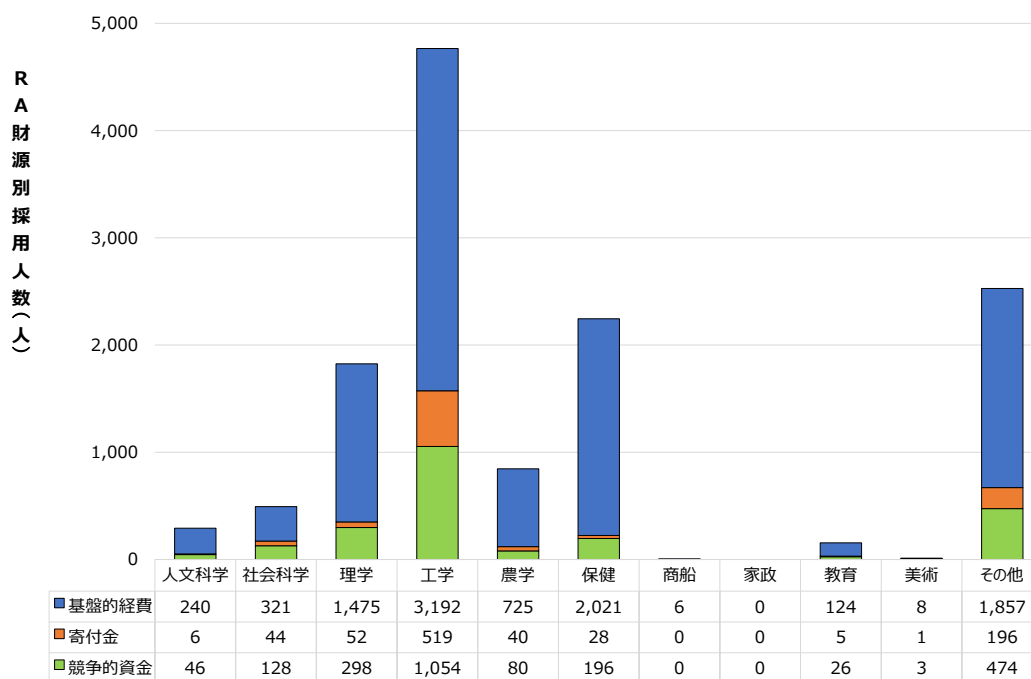
図表 3-13 分野別 TA 雇用の実績



(2)RA

分野別にみると、RAの採用人数、総支出金額は「工学」において高い。

図表 3-14 分野別 RA 雇用の実績



参考資料

- ・ 令和 2 年度大学院活動状況調査 回答の手引き
- ・ 調査票

令和 2 年度大学院活動状況調査 回答の手引き

1. 本メールから調査票等のファイルを取得されましたら、受領確認のメールをお送りください。

調査票等のファイルを取得されましたら、直ちに、受領確認の電子メールをお送りください。

送信先メールアドレス : **inchosa@libertas.co.jp**

送信メールの件名 : (学校コード)【受領確認】〇〇大学 (※)

(※)メール件名の「学校コード」は、回答票のシート「学校コード」により記載してください。

送信メールの本文 : 以下の内容を明記してください。

大学名、担当部署、担当者氏名、連絡先（電話番号、FAX番号、メールアドレス）

送信期限 : **令和 3 年 9 月 1 0 日（金） 1 7 時** (※)

(※)期限までにご連絡いただけない場合は、確認のため、ご連絡させていただきます。

2. 回答票は、令和 3 年 1 1 月 5 日（金）までに、電子メールにてご提出ください。

回答は、以下の要領によりご提出ください。

提出先メールアドレス : **inchosa@libertas.co.jp**

提出メールの件名 : (学校コード)【回答】〇〇大学 (※)

提出ファイル名 : (学校コード)【回答】〇〇大学 (※)

(※)メール件名、提出ファイル名の「学校コード」は、回答票のシート「学校コード」により記載してください。

提出期限 : **令和 3 年 1 1 月 5 日（金） 1 7 時** (※)

(※)期限までにご連絡いただけない場合は、確認のため、ご連絡させていただきます。

3. お問い合わせは電子メールでお願いします。

本調査に関するお問い合わせは、以下のメールアドレスまでご連絡ください。 1 週間以内にご回

答いたします。

質問用メールアドレス : inchosa@libertas.co.jp

質問メールの件名 : (学校コード)【質問】〇〇大学 (※)

(※)メール件名の「学校コード」は、回答票のシート「学校コード」により記載してください。

【ご回答の注意点】

別紙の調査回答票ご記入に際しましては、以下の点にご留意頂きたいいたします。

【様式〇～１９】 共通

- ・回答にあたっては、「水色のセル」にご入力ください
- ・個別の指示がない場合は、**令和2年4月1日から令和3年3月31日までの情報**をご回答ください。
- ・回答用紙ファイルのセルの結合や、「〃」等の記号での記入等は、集計作業に影響が出ますので、シートを加工することなく全てのセルに文字等をご記入ください。
- ・コロナ禍の影響を鑑み、取組等の実施有無について、「実施した」は「○」、「**実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった**」は「△」、「実施していない」は「×（または空欄）」とお答えいただく質問がありますのでご注意ください。
- ・記入行は十分な数をご用意しておりますが、万が一、不足した場合には、inchosa@libertas.co.jp、までご連絡をお願いいたします。

【様式〇】について

- ・回答される方の情報をご記入ください。
- ・学校コードは、シート『学校コード』から該当する学校コードをご記入ください。大学名は自動で表示されます。
- ・メールアドレスは、係や課のアドレスで登録をお願いします。

【様式１】について

1. 基本情報、学生情報

(〇) 専攻・課程情報

- ・D～H 列に、貴大学院の全ての研究科・専攻・課程・大分類についての情報をご記入ください。

※令和2年度の段階で廃止となった専攻(学生募集停止をしていた専攻)については、本調査でお答え頂く必要はありません(学生数なども)。

※令和2年度に新設された専攻については、様式2以降に回答できない設問がある場合、その設問については回答不要です。

- ・「専攻・課程別 調査票」は、各専攻・課程ごとに、1 行ずつご回答ください(修士課程と博士課程をもつ専攻や、区分制の博士課程の専攻については、修士課程／博士課程前期と、博士課程後期、それぞれにご回答ください。(計 2 行回答))
- ・「課程」欄については以下(A～E)よりお選びください。なお、各様式によってお答えいただく対象となる課程が異なる場合がありますのでご注意ください。
 - A: 修士、A': 博士前期、
 - B: 5年一貫
 - C: 博士後期、
 - D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士
 - E: 専門職
- ・「大分類」欄については、シート『別紙1分野』の「専攻分野の種別」を参照して、回答票「大分類」欄から該当する以下のアルファベット(A～K)を1つお選びください。
 - A 人文科学, B 社会科学, C 理学, D 工学, E 農学,
 - F 保健, G 商船, H 家政, I 教育, J 美術, K その他

(1) 学生情報

- ・(0)で入力した全ての専攻・課程について、I～O 列にお答えください。
- ・基本的に、学校基本調査で回答した学生数になります。秋入学は入学者数に含めません。
- ・社会人の定義: ①職に就いている者(給料, 賃金, 報酬, その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者), ②給料, 賃金, 報酬, その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者, ③主婦・主夫。 ※学校基本調査の定義になります。

【様式2】について

2. 研究指導委託等の実施状況

- ・【様式1】(0)で入力した全ての専攻・課程が自動表記されます。
- (2) 専攻・課程別に、令和2年度の研究指導委託の実施有無をお答えください。
- ・全ての専攻・課程について、H列「研究指導委託の実施」の有無をお答えください。
- ・「研究指導委託の実施」の実施有無を回答する場合、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「×」とお答えください。
- ・研究指導委託を実施している(○または△)の専攻・課程については、該当する国内・海外別に、派遣先機関に○とご回答ください。(○または△と回答した場合、回答欄が表示されます。)

※研究指導委託は、大学院設置基準第13条第2項に基づき、学生が他の大学院又は研究所において必要な研究指導を受けることを認める制度です。

【様式3】について

3. 学位授与状況(課程博士)

・【様式1】(O)で入力した専攻・課程のうち、「B:5年一貫」「C:博士後期」「D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士課程のみ」(標準修業年限「その他」の場合を除く)、回答欄が表示されます。I～J、L～O列にお答えください。

(3) 専攻・課程別に、「課程博士」の学位授与についてご記入ください。

・ご参考までに、H列に課程別の標準修業年限、J列に入学時年度が表示されます。

例えば、標準修業年限が5年の課程の場合：標準修業年限の学位取得者は、平成27年秋または平成28年4月の入学者

標準修業年限が3年の課程の場合：標準修業年限の学位取得者は、平成29年秋または平成30年4月の入学者

【様式4】について

4. 卒業後の進路

・【様式1】(O)で入力した専攻・課程のうち、「B:5年一貫」「C:博士後期」「D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士課程のみ」、回答欄が表示されます。I～AM列にお答えください。

(4) 専攻・課程別に、令和2年度の博士課程(後期)修了者(学位授与者、満期退学者いずれも含む)の進路(令和3年5月1日現在)をご記入ください。

・「民間企業への就職」の「企業規模別」については、シート『別紙2企業』の「企業の定義」を参照して、「大企業」「中小企業」「ベンチャー企業」ごとの就職者数をご記入ください。

【様式5】について

5. 雇用について

(5) 専攻・課程別に、令和2年度のTA・RAの雇用実績についてご記入ください。

※1 No.0の「専攻・課程以外の雇用」については、各専攻・課程等に所属せず大学院として一括で雇用管理しているTA・RA等、No.1以降に含まれないTA・RAの人数をすべてご記入ください。

※2 TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※3 RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務(具体的には、データ処理業務、各種実験の実施及び補助、研究設備の運転・整備等)を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指します。

※4 TA・RAの採用学生数については、令和2年度の実績について、『競争的資金等』の欄には競争的資金等の国からの競争的な補助金・委託費を財源としたTA・RA数を、『寄付金等』の欄には寄付金等の国からの補助金・委託費以外の外部資金を財源としたTA・RA数を、『基盤的経費等』の欄には運営費交付金、私学助成等補助金及び授業料収入等の内部資金を財源としたTA・RA数を記入願います。また、財源別にそれぞれ令和2年度のTA・RAとして支出した実績金額を千円単位(千円未満四捨五入)でご記入ください。なお、ここでは『採用人数』に関しては実数をご記入ください。

【様式6～12】について

6. 大学院改革に関する取組状況

中央教育審議会大学分科会等での審議等を踏まえた大学院改革に関する取組状況(体系的な大学院教育の取組内容の推進)について、(1)から(4)までの設問について具体的な取組として行っているものをお選びください(複数選択可)。

・各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(空欄)」とお答えください。

・各取組については、専攻独自の取組だけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも、「実施している」として、ご回答ください。

【様式6】

(1) 体系的な大学院教育の取組内容の推進

- ①学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施している。
- ②主専攻分野外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている。
- ③専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している。
- ④教養科目を設置している。
- ⑤研究者として必要とされる実験・論文作成等の研究手法を身に付ける科目を設置している。(※)
- ⑥研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置している。
- ⑦複数専攻制を実施している。

⑧初年次等に研究室のローテーションを実施している。

⑨外国の大学等での教育研究の機会を提供している。

⑩学外との連携により教育カリキュラムの構築を行っている

(⑩で○または△の場合、学外の連携先をa～gでお選びください)(複数回答可)

a 企業等産業界

b 公的研究機関

c NPO・NGO

d 自治体、官公庁

e 国内他大学院

f 国外他大学院

g その他

⑪メンターによる授業外のサポートを提供している

⑫異分野の教員や学生間で切磋琢磨できる環境を整備している

⑬寄付等、企業等から大学院教育に使用可能な外部資金がある

⑭共同研究における RA 経費を企業が負担する環境を整備している

⑮社会で広く活用できる汎用的なスキル(トランスファラブルスキル)の教育について、身に付けさせるスキルと対応するプログラムが整理されたうえで実施されている

(⑮で○または△の場合、どのようなスキルかa～gでお選びください)(複数回答可)

a 最先端の知にアクセスする能力

b 自ら課題を発見し設定する力

c 自ら仮説を構築し、検証する力

d 社会的・経済的価値を判断・創出する能力

e 高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力

f 倫理観

g マネジメント能力

⑯その他 Society 5.0 を先導する人材として身に付けるべき知識・技能の教育について、身に付けさせる知識等と対応するプログラムが整理されたうえで実施されている

(⑯で○または△の場合、どのような知識等かa～eでお選びください)(複数回答可)

a STEAM(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics)分野の基礎的な知識

b データサイエンスの知識

c 知的財産に関する知識

d ビジネスに関する知識

e その他

⑰学位授与状況について公表している

⑱①～⑰の取組を行っていない

※⑤について、【研究手法を身につける科目を設置している。】とあるが、ここでは、研究手法を身につける内容に特化した科目以外に、このような内容を含む科目や研究指導を対象に含みます。

【様式7】

(2) 組織的な教育・研究指導体制の確立

i. 教員の業績評価についてお答えください。

①研究実績の観点での教員の業績評価を実施している

②授業の観点での教員の業績評価を実施している

③研究指導の観点での教員の業績評価を実施している

④①～③の取組を行っていない

ii. 学生による教員の評価についてお答えください。

①学生による教員の授業評価を実施している

②学生による教員の研究指導評価を実施している

③①～②の取組を行っていない

【様式8】

・(3)については、『B:5年一貫制博士課程』『C:博士後期』『D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士』課程のみ回答欄が表示されます。G～AA 列にお答えください。

・各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(空欄)」とお答えください。

(3) 研究倫理教育の実施と博士論文の指導・審査体制の改善

i. 研究倫理教育、指導体制についてお答えください

①研究室以外で研究倫理教育を受ける機会を提供している

②責任体制を明確にした上で、複数の指導教員による論文指導体制を構築している

③学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜研究の進捗状況発表や口頭試験を実施するなど、進捗度や理解度を確認する仕組みを整備している

④博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化している

⑤確実に論文指導の時間を確保するためのオフィスアワーを設定している

⑥粗悪学術誌の対策を行っている

⑦①～⑥の取組を行っていない

ii. 博士論文の審査体制についてお答えください

- ①指導教員が学位審査に関与しないこととしている
- ②学位審査において、学外の審査委員を登用している
- ③審査委員が学位審査に当たって博士論文を精読する時間を十分に設けている
- ④学位審査に係る委員名を公表している
- ⑤論文発表会を公開で実施している
- ⑥学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している
- ⑦類似度判定等の盗用の有無等を確認するシステムを必ず利用している
- ⑧英語での論文作成や審査を認めている
- ⑨①～⑧の取組を行っていない

【様式9】

・各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(空欄)」とお答えください。

(4) 将来大学教員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等

- ①大学院生を対象としたプレFDを実施している。
- ②他大学等における自大学の学生が参加できるプレFDの情報提供を行っている。
- ③在学生や入学を志望する者に対して、在学中に必要な学費等の経費や経済的支援メニュー等の情報(ファイナンシャル・プラン)を明示している。
- ④①～③の取組を行っていない

【様式10】

・各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(空欄)」とお答えください。

(5) 大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進

i. 状況把握についてお答えください

- ①修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している
- (①で○または△の場合、何年継続して把握しているかをA～Dから1つだけお選びください。)
- A ～2年
- B 2年超～5年
- C 5年超～10年

D 10年超～

(①で○または△の場合、どのようにして把握しているかをa～dからお選びください。)(複数回答可)

- a 大学本部で把握
- b 研究科や専攻等の部局が独自に把握
- c 同窓会組織等の大学組織とは別組織で把握
- d その他

②修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している(※)

③修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる

④博士人材データベース(JGRAD)への学生の登録を推進している

⑤①～④の取組を行っていない

※②について、【インターネット等で公開】とありますが、掲載先を学部や専攻の HP に限定していません。そのため、全学の HP (パンフレット等も可)への記載を含めて回答ください。

また、就職状況の【詳細】について、最低限、就職先の情報があれば問題ありません。

【様式11】

・各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(空欄)」とお答えください。

(5)大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進(続き)

ii. 大学院としての組織的な学生に対する就職支援についてお答えください

- ①大学院修了後の就職を企業と合意(予約採用)した状態で学生を受け入れる制度がある
- ②民間企業など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のために企業人を招いた講義やマッチングの場の提供等を行っている
- ③学部生から博士課程学生まで共通の、キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネータの配置を行っている
- ④博士課程学生専用の、キャリアパスに関する相談対応が可能な専門のメンターやコーディネータの配置を行っている
- ⑤インターンシップへの仲介等の支援や、インターンシップを実施している
- ⑥大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界との間での対話の機会を設けている
- ⑦若手研究者を対象にポストの拡充等を行い、安定かつ自立して研究を推進できる環境を整備している
- ⑧アントレプレナーシップ教育の充実を図っている
- ⑨その他
- ⑩①～⑨の取組を行っていない

【様式12】

・(5)については、『A:修士』『A':博士前期』『B:5年一貫制博士課程』『C:博士後期』『D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士』課程のみ回答欄が表示されます。H～M列にお答えください。

・各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(空欄)」とお答えください。

(5)大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進(続き)

iii. 大学院としての組織的な、大学院各課程へのリクルート活動についてお答えください

- ①最先端の研究や学会参加等、より高度で魅力的な経験ができるという情報を提供する
- ②大学院修了後、大学等における研究者のみならず多様なキャリアパスがあるという事例を示す
- ③具体的なロールモデルを提供する
- ④学費や経済的支援メニュー等の情報(ファイナンシャル・プラン)を提供する
- ⑤その他
- ⑥①～⑤の取組を行っていない

【様式13】について

7. リカレント教育について

・リカレント教育について、具体的な取組として行っているものをお選びください(複数選択可)。

・各取組については、専攻独自の取組だけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも、「行っている」としてご回答ください。

・各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(空欄)」とお答えください。

(1)リカレント教育の推進

社会人学生受け入れのために、どのような取組を行っているかお答えください。

- ①関係機関(業界団体や教育関連企業等)との連携
- ②土日夜間授業の実施
- ③長期在学コースや長期履修制度の設置
- ④社会人入試の実施
- ⑤自大学のHP以外での広報活動、情報提供
- ⑥履修証明プログラムの開講
- ⑦企業等との共同研究の一環としての学生の受入れ
- ⑧通学や事務手続等における負担軽減
- ⑨学位審査における利益相反や知財関係の整理・サポート

⑩その他

⑪①～⑩の取組を行っていない

【様式14～17】について

8. 学位について

学位について、(1)から(4)までの設問についてご回答ください。

【様式14】

・(1)については、『A:博士課程(前期)』『B:5年一貫制博士課程』のみ回答欄が表示されます。

(1)博士論文研究基礎力審査の導入状況についてお答えください。

・平成24年3月の大学院設置基準等の改正により、博士課程の前期・後期を通じ一貫した人材養成目的を持つプログラムにおいて、前期の課程を修了し修士号を授与する条件として、大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、「博士論文研究基礎力審査」を取り入れることができることとなりました。(大学院設置基準第16条の2)。この導入状況についてH～R列にお答えください。

(「導入している」と回答した場合、回答欄が表示されます。)

・「審査により修士号を授与した人」のうち「博士後期課程に進学しなかった人」については「進学しなかった理由」を具体的にお答えください。

【様式15】

・(2)については、『B:5年一貫制博士課程』『C:博士後期』『D:医学、歯学、薬学、獣医学の博士』課程のみ回答欄が表示されます。H～U列にお答えください。

(2)学校教育法第104条第3項に基づく博士学位(課程博士)授与にあたっての条件をお答えください。専攻独自の状況だけでなく、研究科や大学院全体で対応しているものもご回答ください。

各取組については、専攻独自の状況だけでなく、研究科や大学院全体で対応しているものもご回答ください。(複数選択可)

(2)課程博士

①査読付き論文の本数

②国際学会での発表回数

③外国語試験の合格

④口頭試問

⑤筆記試験

⑥その他

⑦①～⑥の条件を課していない

(3) 学校教育法第104条第4項に基づく博士学位(論文博士)授与にあたっての条件をお答えください。専攻独自の状況だけでなく、研究科や大学院全体で対応しているものもご回答ください。

各取組については、専攻独自の状況だけでなく、研究科や大学院全体で対応しているものもご回答ください。(複数選択可)

(3) 論文博士

- ① 査読付き論文の本数
- ② 国際学会での発表回数
- ③ 外国語試験の合格
- ④ 口頭試問
- ⑤ 筆記試験
- ⑥ その他
- ⑦ 論文博士の授与を行っていない

【様式16】

・(4)については、全ての課程についてご回答ください。

(4) 各課程への入学試験の項目をお答えください。

・各取組については、専攻独自の状況だけでなく、研究科や大学院全体で対応しているものもご回答ください。
(複数選択可)

・各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(空欄)」とお答えください。

(4) 入試の状況

- ① 研究報告書
- ② 進学後の研究計画書
- ③ 研究業績(論文教等)
- ④ 口頭試問
- ⑤ グループ討論
- ⑥ 講義体験及びレポート等課題提出
- ⑦ 筆記試験
- ⑧ GPAの判定
- ⑨ 独自の英語試験
- ⑩ 外部の英語資格・検定試験

(⑩で○または△の場合、活用方法をA～Fからお選びください。)(複数選択可)

- A 出願資格
- B 加点(一定スコア以上加点、段階別加点など)
- C 得点換算(みなし満点、段階別換算など)
- D 個別学力検査の代替(独自試験を廃止した場合等)
- E 判定優遇・可否参考
- F その他

(⑩で○または△の場合、英語資格・検定試験の種類をa～iからお選びください。)(複数選択可)

- a 実用英語技能検定(英検)(基準スコア:プルダウン)
- b 大学生・社会人向けGTEC(基準スコア:自由記述)
- c IELTS(基準スコア:自由記述)
- d TOEFL iBT(基準スコア:自由記述)
- e ケンブリッジ英語検定(基準スコア:自由記述)
- f TOEIC L&Rのみ(基準スコア:自由記述)
- g TOEIC L&R+S&W(基準スコア:自由記述)
- h リンガスキル(基準スコア:自由記述)
- i その他(基準スコア:自由記述)

(基準スコアについては、英語資格・検定試験の種類をご選択後、基準として求めるスコアがあれば具体的にお答えください
(「a 実用英語技能検定(英検)」のみプルダウンメニューの「1級」「準1級以上」「2級以上」「準2級以上」「3級以上」からお選
びください)。基準として求めるスコアがなく提出すればよい場合は、「提出のみ」とお答えください。)

(⑩で○または△を選択しない(空欄)の場合、将来的な活用予定「(外部の英語資格・検定試験の)将来的な活用予定」を1
つ、プルダウンメニューの「今後活用予定」「検討中」「検討予定」「検討予定なし」からお選びください。)

⑪その他

【様式17】

(5) 貴学の大学院における学位の取消規定についてお答えください(複数選択可)。

※大学院全体の状況をお答えください。

(5) 学位取消

- ①学位規程に学位の取消に関して規定している
- ②学位の取消の手続きに係る規定(または規程)がある
- ③学位の取消の公表に係る規定(または規程)がある
- ④上記規定(または規程)に基づいて、または慣例として、学位の取消を行った場合、大学として公表することとされている

⑤①～④に当てはまるものはない

【様式18】について

9. 経済的支援について

- ・大学院における独自の取組についてご回答ください。
- ・複数の制度がある場合は、すべての制度についてご記入ください。

※大学院全体の状況をお答えください。

※1 大学院生を対象に、大学院が独自で設けている奨学金制度の名称、受給総額、受給者数の令和2年度の実績をご記入ください。

- ・奨学金制度は、大学院生のみを対象としているものののみをご記入ください。大学基金や後援会、同窓会による奨学金制度も含まれます。日本学生支援機構の奨学金、財団や民間企業等の外部機関による奨学金制度は含みません。

- ・授業料減免については、学部生、大学院生の区別なく対象としている場合も含めて回答してください。大学院生が受けた授業料減免ごとに制度名称、総減免額、総減免人数の令和2年度の実績を記入してください。

※2 大学院生(個人及びグループ)を対象に、大学院が独自で設けている研究費助成制度の名称、受給総額、受給者数(グループ数)の令和2年度の実績をご記入ください。

- ・研究費助成制度とは、学生の研究費の支援や国際会議等への出席に係る費用の支援を指します。大学院生のみを対象としている制度をご記入ください。海外への留学支援は含みません。

※3 総受給金額は千円単位(千円未満四捨五入)でご記入ください。

【様式19】について

10. 飛び入学について

- ・大学(学部)から大学院への飛び入学制度の導入状況をお答えください。
- ・導入している場合は、他大学からの飛び入学の可否、直近5年間の受け入れ状況等について、H～AN 列にお答えください。(「導入している」と回答した場合、回答欄が表示されます。)

調査項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

參考資料 2：調查票

【様式2】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

実施有無を回答する場合、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「×」と回答してください。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

※1 研究指導委託は、大学院設置基準第13条第2項に基づき、学生が他の大学院又は研究所において必要な研究指導を受けることを認める制度です。

(2) 研究指導委託等の実施状況

[illegible]

【様式3】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

●「B：5年一貫」「C：博士後期」「D：医学、歯学、薬学、獣医学の博士」課程のみお答えください。（回答欄が、表示されます）

(3) 専攻・課程別に、「課程博士」の学位授与についてご記入ください。

※1 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者(いわゆる満期退学者)の数

※2 標準修業年限で学位を取得した者を調査するため、令和2年度が標準修業年限となる入学年（自動で表示されます）における入学者数、当該年入学者のうち令和元年度以前に学位授与された者（業績優秀等による）、令和2年度に学位授与された者、長期履修生について記載ください。なお、前年秋の入学者を含みます。

※3 各年度の数値は、秋入学者を含みます。

※4 例えば、標準修業年限が5年の課程の場合、H27年秋またはH28年4月入学者について、標準修業年限が3年の課程の場合、H29年秋またはH30年4月入学者について、回答してください。

※ 該当人数がない場合は「0」を入力してください。

(3) 学位授与状況(課程博士)

[illegible]

(別紙2：企業の定義：大企業・中小企業・ベンチャー企業)

【様式4】関連

大企業	右表の企業	業種	資本金	従業員数
		製造業その他	3億円超	300人超
		卸売業	1億円超	100人超
		サービス業	5,000万円超	
		小売業		50人超

中小企業	右表の企業の内、「ベンチャー企業」でないもの	業種	資本金	従業員数
		製造業その他	3億円以下	300人以下
		卸売業	1億円以下	100人以下
		サービス業	5,000万円以下	
		小売業		50人以下

ベンチャー企業	設立日以後の期間が10年未満で、新規事業に取り組んでいる未上場企業
---------	-----------------------------------

【様式4】

●「B: 5年一貫」「C: 博士後期」「D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士」課程のみお答えください。(回答欄が、表示されます)

※3 派遣社員、契約社員等の雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の仕事に就いた者を指します。

※4 医師等は、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、助産師、看護師、准看護師、臨床検査技師、その他の保健医療従事者を指します。

※5 上記就職者以外で雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者を指します。

※6 ポスドク(ポスドク在職)とは、助教・講師等の大学教員以外の立場での研究職を指します。日本学術振興会の特別研究員 (PD、SPD) はポスドク(給与あり)に含みます。

※ 該当人数がない場合は「0」を記入してください。

[illegible]

【様式5】

(5) 大学院全体、および、専攻・課程別に、令和2年度のTA・BAの雇用実績についてご記入ください。

※2 TA(ティーチング・アシスタント)とは、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート、試験等の採点など)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生を指します。

※3 RA(リサーチ・アシスタント)とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務(具体的には、データ処理業務、各種実験の実施及び補助、研究設備の運転・整備等)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生を指します。

※4 TA-RAの採用学生数については、令和2年度の実績（注）、「競争的資金等」の欄には競争的資金等としての国からの競争的補助金・委託費と資源としたTA-RA数、『寄付金等』の欄には寄付金等の国からの補助金・委託費以外の外部資金を資源としたTA-RA数、『基盤的経費等』の欄には運営費交付金、私学助成等補助金及び授業料収入等の内部資金を資源としたTA-RA数を記入欄にします。また、財源別にそれぞれ令和2年度のTA-RAとして支出した実績金額を補助金（**千円未満四捨五入**）で記入してください。

なお、ここでは『採用人数』に関しては実数を記入してください。

※ 該当人数・金額がない場合は「0」を入力してください。

学校コード	大学名	NO	研究科名	専攻名	課程	大分類	TA(※2・4)										RA(※3・4)							
							採用人数 (実数)	競争の資金等		寄付金等		基盤の経費等		計		採用人数 (実数)	競争の資金等		寄付金等		基盤の経費等		計	
								採用人数	支出実績 金額 (千円)	採用人数	支出実績 金額 (千円)	採用人数	支出実績 金額 (千円)	延べ人数	支出実績 金額 (千円)		採用人数	支出実績 金額 (千円)	採用人数	支出実績 金額 (千円)	採用人数	支出実績 金額 (千円)	延べ人数	支出実績 金額 (千円)
計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入力例	文科大学		専攻・課程以外の雇用 ※1	—	—	—	1	0	0	0	0	1	18	1	18	5	2	13	4	150	5	225	11	388
入力例	文科大学		経済学研究科	経済学専攻	B・5年一貫	B社会科学	1	0	0	0	0	1	18	1	18	15	4	25	8	300	10	450	22	775
		0	専攻・課程以外の雇用 ※1	—	—	—								0	0							0	0	
		1												0	0							0	0	
		2												0	0							0	0	
		3												0	0							0	0	
		4												0	0							0	0	
		5												0	0							0	0	
		6												0	0							0	0	
		7												0	0							0	0	
		8												0	0							0	0	
		9												0	0							0	0	
		10												0	0							0	0	
		11												0	0							0	0	
		12												0	0							0	0	
		13												0	0							0	0	
		14												0	0							0	0	
		15												0	0							0	0	
		16												0	0							0	0	
		17												0	0							0	0	
		18												0	0							0	0	
		19												0	0							0	0	
		20												0	0							0	0	
		21												0	0							0	0	
		22												0	0							0	0	
		23												0	0							0	0	
		24												0	0							0	0	
		25												0	0							0	0	
		26												0	0							0	0	
		27												0	0							0	0	
		28												0	0							0		

※1 ⑤について、【研究手法を身につける科目を配置している。】とありますが、ここでは、研究手法を身につける内容に特化した科目以外に、このような内容を含む科目や研究指導を対象に含みます。

[illegible]

【様式7】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

各取組については、専攻独自の取組みだけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも「実施している」としてご回答ください。（複数選択可）。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

※1 ⑤について、【研究手法を身につける科目を設置している。】とありますが、ここでは、研究手法を身につける内容に特化した科目以外に、このような内容を含む科目や研究指導を対象に含みます。

※2 STEAM: Science, Tecnology, Engineering, Art, Mathematics

(2) 組織的な教育・研究指導体制の確立

[illegible]

【様式8】

●「B: 5年一言」「C: 博士後期」「D: 医学、歯学、薬学、獣医学の博士」課程のみお答えください。（回答欄が、表示されます）

各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「（空欄）」とご回答ください。

各取組については、専攻独自の取組みだけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも「実施している」としてご回答ください。（複数選択可）。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

[illegible]

6. 大学院改革に関する取組状況

【様式9】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

(4) 中央教育審議会大学分科会等での審議等を踏まえた大学院改革に関する取組状況（体系的な大学院教育の取組内容の推進）について、具体的な取組として行っているものをご選択ください。（複数選択可）

各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「（空欄）」とご回答ください。

各取組については、専攻独自の取組みだけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも「実施している」としてご回答ください。（複数選択可）。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

(4) 将来大学教員となる者を対象とした教育能力養成システムの構築等

学校コード	大学名	NO	研究科名	専攻名	課程	大分類	質問項目			
							①	②	③	④
入力例	文科大学		経済学研究科	経済学専攻	B・5年一貫	B社会科学	○		○	
		1								
		2								
		3								
		4								
		5								
		6								
		7								
		8								
		9								
		10								
		11								
		12								
		13								
		14								
		15								
		16								
		17								
		18								
		19								
		20								
		21								
		22								
		23								
		24								
		25								
		26								
		27								
		28								
		29								
		30								

【様式10】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

(5) 中央教育審議会大学分科会等での審議等を踏まえた大学院改革に関する取組状況(体系的な大学院教育の取組内容の推進)について、具体的な取組として行っているものをご選択ください。(複数選択可)。

各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「（空欄）」とご回答ください。

各取組については、専攻独自の取組みだけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも「実施している」としてご回答ください。（複数選択可）。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

(5) 大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進

[illegible]

【様式11】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「（空欄）」とご回答ください。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

II. 大学側としての組織的な学生に対する就労支援についてお答えください

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
大学院修了後の就職先と合意（予約採用）	民間企業など、教育研究機関以外のキャリアパスを確保した講義やマニッパの場の提供等を行っている	学部生から博士課程学生まで共通のキャリアパスに関する相談対応が可能で、マニッパの配置を行っている	博士課程学生専用の、キャリアパスに関する相談対応が可能で、マニッパの配置を行っている	インターシップの仲介等の支援や、インターシップを実施している	大学院修了者のキャリアパスに関する認識を高めるため、大学と産業界の間での対話の機会を設けている	若手研究者を対象にポストの拡充等を行う研究費の充実を図っている	アントレプレナーシップ教育の充実を図っている	その他	①～⑧の取組を行っている

[illegible]

【様式12】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

(5) 中央教育審議会大学分科会等での審議等を踏まえた大学院改革に関する取組状況(体系的な大学院教育の取組内容の推進)について、具体的な取組として行っているものをご選択ください。(複数選択可)

各取組については、専攻独自の取組みだけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも「実施している」としてご回答ください。（複数選択可）。

(5) 大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進(続き)

III. 大学院としての組織的な、大学院生募集へのリクルート活動についてお答えください					
①	②	③	④	⑤	⑥
最先端の研究や学会参加等、より高度で魅力的な経歴ができるという情報を提供する	大学院修了後、大学等における研究者のみならず多様なキャリアパスがあるという事例を示す	具体的なロールモデルを提供する	学費や経済的支援のメニュー等の情報(フィンジャナル・プラン)を提供する	その他	①～⑤の取組を行っていない

[illegible]

【様式13】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

(1) リカレント教育について、具体的な取組として行っているものをご選択ください。(複数選択可)

各取組については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナ禍の影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「（空欄）」とご回答ください。

各取組については、専攻独自の取組みだけでなく、研究科や大学院全体で行っているものも「実施している」としてご回答ください。（複数選択可）

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

(1)リカレント教育の推進

[illegible]

【様式14】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

●「A」：博士前期 「B」：5年一貫 課程のみお答えください。（回答欄が、表示されます）

(1) 博士論文研究基礎力審査の導入状況について下記の項目をお答えください。

専攻独自の状況だけでなく、研究科や大学院全体で対応しているものもご回答ください。

※1 平成24年3月の大学院設置基準等の改正により、博士課程の前期・後期を通じ一貫した人材養成目的を持つプログラムにおいて、前期の課程を修了し修士号を授与する条件として、大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、「博士論文研究基礎力審査」(QE)を取り入れることができることとなりました。(大学院設置基準第16条の2)

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

※ 該当人数がない場合は「0」を入力してください。

(1) 博士論文研究基礎力審査の導入状況

[illegible]

【様式15】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

(3) 学校教育法第104条第4項に基づく博士學位(論文博士)授与にあたっての条件をお答えください。専攻独自の状況だけでなく、研究科や大学院全体で対応しているものもご回答ください。(複数選択可)

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

[illegible]

【様式10】

※(4)入館の位置については、全ての欄目で出来るだけ記入し。

入学試験項目については、「実施した」は「○」、「実施予定だったがコロナの影響でできなかった」は「△」、「実施していない」は「(実施)」とご回答ください。

※3 「外部の英語資格・検定試験」を選択しない(空欄)の場合、「(外部の英語資格・検定試験)の将来的な活用予定」を1つ、ブルダウメニューの「今後活用予定」「検討中」「検討予定」「検討予定なし」からお選びください。

各欄位への入字制限の留意事項を必ずご確認ください										※																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
研究報告書	修士論文の研究計画書	研究業績目録(論文等)	口頭試験	グループ討論	演習体験およびレポート課題提出	筆記試験	2次試験	面接試験	外国語能力試験	⑥「○」で示した人の場合、用紙が余ったページから削ぎ取ってください(試験監督許可)					⑦(※で○が示した人の場合、実習履修「実習計画の管理表」に必ず記入してください)(試験監督許可)					⑧(※を記入しない場合)この卒業論文指導要綱の「修業年限の適用等」を適用してはならない					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研究報告書	修士論文の研究計画書	研究業績目録(論文等)	口頭試験	グループ討論	演習体験およびレポート課題提出	筆記試験	2次試験	面接試験	外国語能力試験	英語能力試験	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英検)	英語能力試験(英

8. 学位について(続き)

【様式17】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

(5) 貴学の大学院における学位の取消規定についてお答えください(複数選択可)。 ※大学院全体の状況をお答えください。

※ 該当する選択肢についてプルダウンメニューより「○」または当てはまるものを選んでください

(5)学位取消

				学位の取消についてお答えください				
				①	②	③	④	⑤
				学位規程に学位の取消 に関して規定している	学位の取消手続きに係 る規定(または規程)が ある	学位の取消の公表に係 る規定(または規程)が ある	左記①～③の規定(または規 程)に基づいて、または慣例と して、学位の取消を行った場 合、大学として公表することと されている	①～④に当てはまるも のではない
学校コード	大学名	NO	研究科名	質問項目				
				①	②	③	④	⑤
入力例	文科大学		大学院全体	○		○		
		1	大学院全体					

9. 経済的支援について

【様式18】

学校コード		大学名	
-------	--	-----	--

(1)大学院における独自の経済的支援の取組についてご記入ください(複数の制度がある場合は、すべての制度についてご記入ください)。 ※大学院全体の状況をお答えください。

※1 大学院生を対象に、大学院が独自で設けている奨学金制度の名称、受給総額、受給者数の令和2年度の実績を記入してください。
・奨学金制度は、大学院生のみを対象としているもののみをご記入ください。大学基金や後援会、同窓会による奨学金制度も含まれます。日本学生支援機構の奨学金、財団や民間企業等の外部機関による奨学金制度は含みません。
・授業料減免については、学部生、大学院生の区別なく対象としている場合も含めて回答してください。大学院生が受けた授業料減免ごとに制度名称、総減免額、総減免人数の令和2年度の実績を記入してください。

※2 大学院生(個人及びグループ)を対象に、大学院が独自で設けている研究費助成制度の名称、受給総額、受給者数(グループ数)の令和2年度の実績を記入してください。
・研究費助成制度とは、学生の研究費の支援や国際会議等への出席に係る費用の支援を指します。大学院生のみを対象としている制度をご記入ください。海外への留学支援は含みません。

※3 総受給金額は千円単位(千円未満四捨五入)でご記入ください。

(1)大学独自の経済的支援について

学校コード (制度名称を入力 すると自動で表 示されます)	大学名 (制度名称を入力 すると自動で表 示されます)	NO	研究科名	大学独自の大学院生に対する奨学金の有無、受給総額、受給者数(※1)			大学独自の大学院生向けの研究費助成制度の有無、受給総額、受給者数(グループ数)(※2)		
				制度名称	総受給金額 (千円) ※3	総受給人数 (人)	制度名称 (グループを対象とする場合はその旨明記)	総受給金額 (千円) ※3	総受給人数 (人)
入力例	文科大学		大学院全体	文科大学奨学金	1,000	5	文科大学研究奨励金	500	5
		1	大学院全体						
		2	大学院全体						
		3	大学院全体						
		4	大学院全体						
		5	大学院全体						
		6	大学院全体						
		7	大学院全体						
		8	大学院全体						
		9	大学院全体						
		10	大学院全体						
		11	大学院全体						
		12	大学院全体						
		13	大学院全体						
		14	大学院全体						
		15	大学院全体						
		16	大学院全体						
		17	大学院全体						
		18	大学院全体						

【様式19】

(1) 大学(学部)から大学院への飛び入学制度の導入有無をお答えください。

（※入国している場合は、他大学からの飛び入学、直近5年間の受け入れ状況等をお答えください。（入国している場合、回答欄が表示されます。）

※ 該当人数がない場合は「0」を入力してください。

[illegible]